

小規模特養の経営状況に関する調査研究事業 報告書

令和5年3月
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

はじめに

小規模介護福祉施設(以下「小規模特養」という。)は、介護保険法施行前後に人口の少ない離島や中山間地域等においても、あまねく介護保険サービスが行き届くよう、特例的に設置が認められた定員 30 名の小規模な施設です。その後、介護保険制度は様々な見直しが行われ、現在は平成 30 年 3 月 31 日までに指定を受けた小規模特養には、歴史的経緯と特殊事情に配慮した介護報酬(経過的小規模介護福祉施設サービス費)が設定されています。

平成 30 年以降、社会保障審議会介護給付費分科会では、「経過的小規模介護福祉施設サービス費」のあり方について、二度の介護報酬改定を議論する中で様々な意見がだされました。直近の令和3年度介護報酬改定に関する審議報告では、「小規模介護福祉施設等の基本報酬については地域差が見られることから、経営実態について今後調査し、通常の基本報酬との統合に向けて引き続き検討していくべき」と示されています。

本調査研究では、小規模特養しか設置ができない特別な事情がある地域においても、小規模特養が自立した事業持続を行うための報酬とそれ以外の方策について検証することを目的としてアンケート調査、ヒアリング調査を実施しました。その中で小規模特養は、それぞれ地域の介護福祉拠点として使命感をもって運営していることが明らかになった一方で、多様な個別事情や市場変化に対して、経営力がその対応に大きく依存しており、法人の努力だけでは限界に達している現状についても明らかになりました。

本調査研究が、地域福祉の増進を支える小規模特養の事業継続に寄与することを願い報告書にまとめさせていただきました。ご一読いただけると幸いです。

最後に調査にご協力いただいた小規模特養及び地域密着型特養の皆様、また、本調査研究事業にご参画いただきました兵庫県立大学大学院客員教授 馬袋秀男様、独立行政法人福祉医療機構経営サポートセンターシニアリサーチャー 千葉正展様をはじめ検討委員会委員の皆様、関係者の皆様に感謝申し上げますとともに、引き続き地域福祉の増進に向けてご協力賜りますよう心よりお願い申し上げます。

令和5年3月吉日

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

会長 平石 朗

目 次

第1章	事業概要	1
1.	本調査研究の目的	1
2.	本調査研究の流れ	1
(1)	検討委員会の設置	1
(2)	アンケート調査の実施	1
(3)	ヒアリング調査の実施	1
3.	研究実施体制	2
第2章	アンケート調査結果	4
1.	アンケート調査の実施概要	4
(1)	目的	4
(2)	調査時期・対象・方法・項目	4
(3)	回収状況	4
(4)	集計分析結果の表示方法	5
2.	単純集計結果	6
(1)	法人のことについて	6
(2)	貴施設を含む拠点の状況について	13
(3)	貴施設について	14
(4)	貴施設の経営状況について	22
(5)	施設の人員状況について	34
(6)	自治体等との連携・関連性について	49
(7)	今後の事業展開について	54
3.	クロス集計結果	59
(1)	経営の状況	59
(2)	人材の状況	71
(3)	地域との関係性	73
(4)	今後の事業展開について	77
4.	アンケート調査結果のまとめ	78
(1)	小規模特養の特徴	78
(2)	小規模特養の経営状態	79
(3)	経営状態が厳しい小規模特養の特徴	81

第3章	ヒアリング調査結果	84
1.	ヒアリング調査の実施概要	84
(1)	目的	84
(2)	実施時期・調査対象施設	84
(3)	調査項目	84
2.	ヒアリング調査結果	85
(1)	特別養護老人ホームチゼン園(離島).....	85
(2)	介護老人福祉施設みどりの里やすらぎ荘(過疎地 1 法人複数施設)	87
(3)	特別養護老人ホーム翔洋苑(過疎地 1 法人 1 施設)	89
(4)	特別養護老人ホームなかやま幸梅園(過疎地 1 法人 1 施設)	91
(5)	特別養護老人ホームゆとりえ(大都市).....	93
3.	ヒアリング調査結果のまとめ	96
(1)	施設の基本属性	96
(2)	開設の経緯等	96
(3)	直面している課題や対応について	96
(4)	今後の施設運営	97
(5)	施設の継続に向けて必要な支援	97
第4章	総括と提言	98
1.	総括	98
(1)	小規模特養の特徴(地域密着型特養との比較を中心に)	98
(2)	小規模特養の経営状態(地域密着型特養との比較を中心に)	99
(3)	経営の厳しい小規模特養の特徴	101
2.	提言	103
(1)	事業者に求められること	103
(2)	自治体・住民に求められること	104
(3)	国に求められること	104
参考資料	106
(1)	アンケート調査票(小規模特養向け).....	107
(2)	アンケート調査票(地域密着型特養向け)	119
(3)	ヒアリングシート	131

第1章 事業概要

1. 本調査研究の目的

小規模の特別養護老人ホーム(いわゆる 30 人特養)(以下「小規模特養」という)しか設置ができない特殊な事情がある地域においても、小規模特養が自立した事業持続を行うための報酬とそれ以外の方策について検証を行うことを目的とする。

2. 本調査研究の流れ

本調査研究では、前節に記載した研究目的の達成に向けて、下記の事業・調査を実施した。

(1) 検討委員会の設置

外部の有識者や小規模特養の理事長・施設長、全国老施協の担当委員会委員等から構成される検討委員会を組成し、各種調査の実施方法、成果物の構成、考察のとりまとめや盛り込む提言の方向性などについて適宜検討を行い、委員会での協議内容を踏まえて事業を実施した。

検討委員会の実施概要

回	日時	議題
第1回	令和4年8月1日(月) 15:00~17:00	・ 事業概要およびスケジュールについて ・ アンケート調査について
第2回	令和4年10月17日(月) 15:00~17:00	・ 小規模特養の経営状況に関するヒアリング調査について
第3回	令和5年2月9日(木) 15:00~17:00	・ 報告書の方向性について
第4回	令和5年3月13日(月) 15:30~17:30	・ 報告書(案)について

(2) アンケート調査の実施

小規模特養の経営状況についての実態を把握するための、事業の収支に与える影響についての分析や、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(以下、「地域密着型特養」という)との比較等を行い、課題の整理と分析を行うことを目的にアンケート調査を実施した。

(3) ヒアリング調査の実施

離島・過疎地・大都市に立地する小規模特養について、それぞれの地域性や特殊事情について把握するとともに、問題解消の可能性について検討することを目的にヒアリング調査を実施した。

3. 研究実施体制

■ 検討委員会委員(敬称略)

氏名	所在地	現職
○馬袋 秀男	兵庫県	兵庫県立大学大学院客員教授
千葉 正展	東京都	独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター シニアリサーチャー
三條 幸夫	北海道	社会福祉法人女満別福祉会理事長
松井 佳代子	島根県	社会福祉法人川本福祉会 介護老人福祉施設みどりの里やすらぎ荘施設長
中真 靖	沖縄県	社会福祉法人麗峰会理事長
小泉 立志	岡山県	社会福祉法人鶯園 特別養護老人ホーム鶯園園長 公益社団法人全国老人福祉施設協議会副会長
榊田 和平	徳島県	社会福祉法人健祥会地域活動部長 介護保険・福祉支援室長 公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護保険事業等経営委員会委員長
石踊 紳一郎	鹿児島県	社会福祉法人幸伸会 特別養護老人ホーム青山荘施設長 公益社団法人全国老人福祉施設協議会 特別養護老人ホーム部会部会長
森岡 豊	徳島県	社会福祉法人敬老福祉会 特別養護老人ホームピア常務理事 公益社団法人全国老人福祉施設協議会 特別養護老人ホーム部会副部会長
山田 淳子	新潟県	社会福祉法人南魚沼福祉会 特別養護老人ホームみなみ園施設長 公益社団法人全国老人福祉施設協議会 特別養護老人ホーム部会幹事

(○は委員長)

■ 研究協力(オブザーバー)(敬称略)

氏名	現職
石毛 雅之	厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐
鈴 健太郎	厚生労働省老健局高齢者支援課 企画法令係

■ 調査及び報告書作成等受託事業者

氏名	現職
田中 知宏	株式会社浜銀総合研究所 上席主任研究員
加藤 善崇	株式会社浜銀総合研究所 副主任研究員
藤好 善久	株式会社浜銀総合研究所 副主任研究員

■ 事務局

氏名	現職
松岡 寿雄	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 事業担当者
佐々木 正太郎	//
吉沢 俊則	//
関根 靖将	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 経理担当者

第2章 アンケート調査結果

1. アンケート調査の実施概要

(1) 目的

小規模特養の経営状況についての実態を把握するために、事業の収支に与える影響についての分析や、地域密着型特養との経営実態における比較等を行い、課題の整理と分析を行うことを目的に、小規模特養および地域密着型特養の管理者を対象にアンケート調査を実施した。

(2) 調査時期・対象・方法・項目

■ 実施時期

2022年8月19日～2022年10月24日

■ 調査対象の選定

小規模特養向け調査票	都道府県の公開情報等を活用して、母集団名簿(514件)を作成し、514施設に対して調査票を送付した。
地域密着型特養向け調査票	厚生労働省が公表している介護サービス情報公表システムのオープンデータに掲載されている地域密着型特養事業所を母集団とした上で、無作為抽出により1,500施設を抽出し、調査票を送付した。

■ 調査票の配布方法

郵送配布・郵送回収による郵送調査。

■ 主な調査項目 ※詳細については、資料編の「調査票」を参照。

小規模特養向け調査票	地域密着型特養向け調査票
1. 法人情報	1. 法人情報
2. 施設を含む拠点の状況	2. 施設を含む拠点の状況
3. 施設情報	3. 施設情報
4. 施設の経営状況	4. 施設の経営状況
5. 施設の人員状況	5. 施設の人員状況
6. 自治体等との連携・関連性	6. 自治体等との連携・関連性
7. 今後の事業展開	7. 今後の事業展開
8. ヒアリング協力の意向	

(3) 回収状況

回収状況については、下記の通りである。

調査票の種類	A:配布数	B:回収数	C:回収率(%) (B/A)
小規模特養向け調査票	514件	210件	40.9%
地域密着型特養向け調査票	1,500件	391件	26.1%

(4) 集計分析結果の表示方法

- ・ 文章中の「SA」は単一回答形式、「MA」は複数回答形式、「NUM」は数値記入形式、「FA」は自由記述形式を示している。
- ・ 文章中及び図表内の「N=〇〇」という表記はその設問についての有効回答数を示している。
- ・ 集計結果は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、「SA」の設問であっても数値の合計が100.0%にならない場合がある。また、「MA」の設問は、その設問の有効回答数を分母として回答割合を算出しているため、すべての選択肢の回答割合を合計すると、100.0%を超える場合がある。
- ・ 「SA」の設問について、複数の選択肢の回答割合の合計に言及する場合は、小数点以下第2位を四捨五入した値を合計している。
- ・ 図表における有効回答数の少ない区分については、有効回答数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

2. 単純集計結果

(1) 法人のことについて

① 法人の設立時期 問2(NUM)

- 法人の設立時期について、小規模特養では「1990年～1999年」が41.9%と最も多くなっており、介護保険制度施行前の設立¹となる1999年以前に設立された法人は全部で80.5%となっている。
- 地域密着型特養においては、「1990年～1999年」が27.6%と最も多くなっているものの、「2010年～2019年」も24.0%と比較的が多くなっている。介護保険制度施行前の設立となる1999年以前に設立された法人は全部で54.7%になっている。
- 小規模特養の方が地域密着型特養と比べて、介護保険制度施行前に設立され比較的長い期間にわたって事業を実施している法人が多くなっている。

図表2-1 法人の設立時期	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
～1969年	21	10.0%	22	5.6%
1970年～1979年	22	10.5%	37	9.5%
1980年～1989年	38	18.1%	47	12.0%
1990年～1999年	88	41.9%	108	27.6%
2000年～2009年	36	17.1%	74	18.9%
2010年～2019年	4	1.9%	94	24.0%
2020年～	1	0.5%	4	1.0%
無回答	0	0.0%	5	1.3%
合 計	210	100.0%	391	100.0%

② 設置主体 問3(SA)

- 設置主体について、小規模特養では「社会福祉法人(社協以外)」が94.8%と最も多くなっている。
- 地域密着型特養においても「社会福祉法人(社協以外)」が96.7%と最も多くなっている。

図表2-2 設置主体	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
都道府県・市区町村・広域連合・一部事務組合	4	1.9%	8	2.0%
社会福祉法人(社協以外)	199	94.8%	378	96.7%
社会福祉協議会	7	3.3%	4	1.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	0.3%
合 計	210	100.0%	391	100.0%

¹ 介護保険制度の施行は2000年4月であるため、選択肢「2000年～2009年」にも2000年1月から2000年3月までの介護保険制度施行前に設立された法人が含まれる。ここでは、確実に介護保険制度施行前となる1999年を境として整理をしていることにご留意いただきたい。

③ 直近の決算におけるサービス活動収益の額 問4(SA)

- 直近の決算におけるサービス活動収益の額について、小規模特養においては「5 億円以上 10 億円未満」が 31.4%と最も多く、次いで「2.5 億円以上 5 億円未満」「10 億円以上 30 億円未満」がそれぞれ20.0%となっている。
- 地域密着型特養においては「5 億円以上 10 億円未満」が 24.6%と最も多く、次いで「10 億円以上 30 億円未満」が 22.3%、「1 億円以上 2.5 億円未満」が20.5%となっている。

図表2-3 直近の決算におけるサービス活動収益の額	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
1億円未満	16	7.6%	29	7.4%
1億円以上2.5億円未満	27	12.9%	80	20.5%
2.5億円以上5億円未満	42	20.0%	54	13.8%
5億円以上10億円未満	66	31.4%	96	24.6%
10億円以上30億円未満	42	20.0%	87	22.3%
30億円以上	5	2.4%	29	7.4%
無回答	12	5.7%	16	4.1%
合計	210	100.0%	391	100.0%

④ 法人および施設における合併の実績 問5(SA)

- 法人および施設における合併の実績について、小規模特養においては「他法人との合併経験なし(予定等もなし)」が89.0%と最も多くなっている。
- 同じく地域密着型特養においても、「他法人との合併経験なし(予定等もなし)」が86.4%と最も多くなっている。

図表2-4 法人および施設における合併の実績	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
他法人との合併経験あり(施設や事業所の譲受・買収含む)	17	8.1%	39	10.0%
現時点での合併経験はないが、合併を予定・検討中	6	2.9%	11	2.8%
他法人との合併経験なし(予定等もなし)	187	89.0%	338	86.4%
無回答	0	0.0%	3	0.8%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑤ 法人全体の職員数 問6(SA)

- 法人全体の職員数について、小規模特養においては「100 人以上 200 人未満」が 32.4%と最も多く、次いで「50 人以上 100 人未満」が28.1%となっており、200人未満が70.0%となっている。
- 地域密着型特養においては、小規模特養と同様に「100 人以上 200 人未満」が31.2%と最も多くなっているものの、次いで「300 人以上」が22.5%となっており、200人未満は63.9%となっている。

図表2-5 法人全体の職員数	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
50人未満	20	9.5%	50	12.8%
50人以上100人未満	59	28.1%	78	19.9%
100人以上200人未満	68	32.4%	122	31.2%
200人以上300人未満	23	11.0%	49	12.5%
300人以上	39	18.6%	88	22.5%
無回答	1	0.5%	4	1.0%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑥ 法人が手がける全事業領域 問7(MA)

- 法人が手がける全事業領域について、小規模特養においては、高齢福祉関連事業のほか、「障害者福祉関連事業」が33.3%、「保育・子ども子育て関連事業」が23.8%となっている。
- 地域密着型特養においても、高齢福祉関連事業のほか、「障害者福祉関連事業」が27.9%、「保育・子ども子育て関連事業」が28.9%となっている。

図表2-6 法人が手がける全事業領域	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
高齢者福祉関連事業	210	100.0%	389	99.5%
障害者福祉関連事業	70	33.3%	109	27.9%
保育・子ども子育て関連事業	50	23.8%	113	28.9%
生活困窮者支援関連事業	23	11.0%	28	7.2%
その他	6	2.9%	14	3.6%
無回答	0	0.0%	2	0.5%

⑦ 法人全体の事業収入に占める最も割合が大きい事業領域 問8(SA)

- 法人全体の事業収入に占める最も割合が大きい事業領域について、小規模特養においては「高齢者福祉関連事業」が93.3%と最も多くなっている。
- 地域密着型特養においても、「高齢者福祉関連事業」が91.8%と最も多くなっている。

図表2-7 法人全体の事業収入に占める最も割合が大きい事業領域	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
高齢者福祉関連事業	196	93.3%	359	91.8%
障害者福祉関連事業	11	5.2%	19	4.9%
保育・子ども子育て関連事業	1	0.5%	7	1.8%
生活困窮者支援関連事業	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	0.5%	0	0.0%
無回答	1	0.5%	6	1.5%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑧ 法人が高齢者福祉関連事業の中で手がけるサービスの種別 問9(MA)

- 法人が高齢者福祉関連事業の中で手がけるサービスの種別について、「短期入所生活介護・短期入所療養介護」が92.9%、「居宅介護支援」が77.1%、「通所介護」が71.4%、「総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))」が64.3%となっている。
- 地域密着型特養においては、「短期入所生活介護・短期入所療養介護」が85.7%、「介護老人福祉施設」が73.9%、「通所介護」が66.5%、「居宅介護支援」が65.5%となっている。
- このように、小規模特養と地域密着型特養のいずれの法人においても、多角的にサービスを実施している傾向にあり、共通して「短期入所生活介護・短期入所療養介護」や「居宅介護支援」「通所介護」を手がける割合が多い。

図表2-8 法人が高齢者福祉関連事業の中で手がけるサービスの種別		小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
		件数	割合 N=210	件数	割合 N=391
居宅サービス	訪問介護	92	43.8%	153	39.1%
	訪問入浴介護	12	5.7%	11	2.8%
	訪問看護	22	10.5%	48	12.3%
	訪問リハビリテーション	6	2.9%	25	6.4%
	通所介護	150	71.4%	260	66.5%
	通所リハビリテーション	14	6.7%	43	11.0%
	短期入所生活介護・短期入所療養介護	195	92.9%	335	85.7%
	特定施設入居者生活介護	27	12.9%	49	12.5%
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	7	3.3%	4	1.0%
居宅介護支援	居宅介護支援	162	77.1%	256	65.5%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	3.8%	27	6.9%
	夜間対応型訪問介護	0	0.0%	2	0.5%
	地域密着型通所介護	50	23.8%	75	19.2%
	認知症対応型通所介護	28	13.3%	66	16.9%
	小規模多機能型居宅介護	47	22.4%	108	27.6%
	認知症対応型共同生活介護	68	32.4%	151	38.6%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	2	1.0%	19	4.9%
	看護小規模多機能型居宅介護	2	1.0%	15	3.8%
	地域密着型介護老人福祉施設	64	30.5%	391	100.0%
	介護保険施設	介護老人福祉施設	210	100.0%	289
介護老人保健施設		15	7.1%	42	10.7%
介護医療院・介護療養型医療施設		1	0.5%	1	0.3%
介護保険施設以外の居住系サービス	サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	17	8.1%	38	9.7%
	有料老人ホーム(特定施設除く)	10	4.8%	28	7.2%
	養護老人ホーム(特定施設除く)	36	17.1%	32	8.2%
	軽費老人ホーム(ケアハウスA,B)(特定施設除く)	37	17.6%	77	19.7%
総合事業	総合事業(訪問型サービス(旧介護予防訪問介護相当))	47	22.4%	86	22.0%
	総合事業(上記以外の訪問型サービス)	3	1.4%	14	3.6%
	総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))	135	64.3%	193	49.4%
	総合事業(上記以外の通所型サービス)	11	5.2%	28	7.2%
手がける介護保険サービス等なし	手がける介護保険サービス等はない	0	0.0%	0	0.0%
無回答		0	0.0%	0	0.0%

※無回答を除き回答割合の高い上位5項目に網掛けをしている。

⑨ 【問9で「地域密着型介護老人福祉施設」または「介護老人福祉施設」と回答した施設】

各施設の設置数 問10(NUM)

- 各施設の設置数について、小規模特養を手がける法人において、他の併設サービスがない小規模特養のみを提供している施設数は、「0か所」が34.8%と最も多く、次いで「1か所」が21.0%となっている。一方で、他の併設サービスがある施設数は、「1か所」が63.8%と最も多い。また、「2か所」が8.6%、「3か所」が0.5%、「4か所以上」が1.4%となっており、合わせると、74.3%が1か所以上の併設サービスがある施設を有している。
- 地域密着型特養を手がける法人において、他の併設サービスがない地域密着型特養のみを提供している施設数は、「1か所」が28.4%と最も多く、次いで「0か所」が22.3%となっている。一方で、他の併設サービスがある施設数は、「1か所」が52.4%と最も多くなっており、合わせて66.4%が1か所以上の併設サービスがある施設を有している。

図表 2-9 各施設の設置数(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

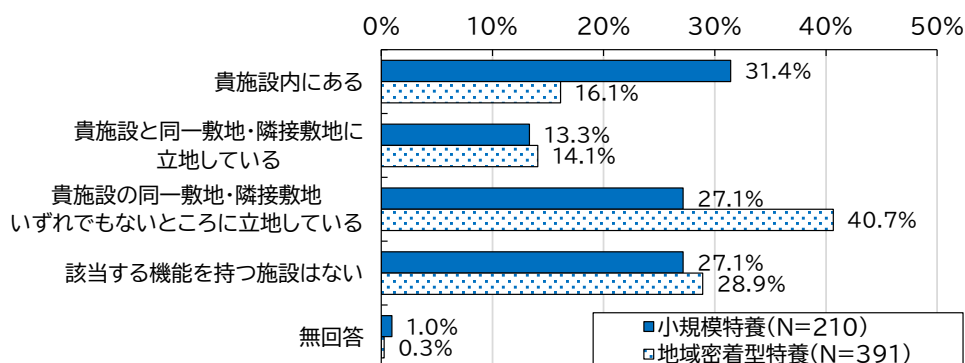
			0か所	1か所	2か所	3か所	4か所以上	無回答	合計
小規模特養 (N=210)	他サービスの併設 なし	30床の小規模特養	73	44	3	0	0	90	210
		地域密着型介護老人福祉施設	158	24	2	1	1	24	210
		特別養護老人ホーム(31床以上)	87	13	1	2	4	103	210
	他サービスの併設 あり	30床の小規模特養	26	134	18	1	3	28	210
		地域密着型介護老人福祉施設	154	33	5	0	2	16	210
		特別養護老人ホーム(31床以上)	58	64	15	5	13	55	210
割合	他サービスの併設 なし	30床の小規模特養	34.8%	21.0%	1.4%	0.0%	0.0%	42.9%	100.0%
		地域密着型介護老人福祉施設	75.2%	11.4%	1.0%	0.5%	0.5%	11.4%	100.0%
		特別養護老人ホーム(31床以上)	41.4%	6.2%	0.5%	1.0%	1.9%	49.0%	100.0%
	他サービスの併設 あり	30床の小規模特養	12.4%	63.8%	8.6%	0.5%	1.4%	13.3%	100.0%
		地域密着型介護老人福祉施設	73.3%	15.7%	2.4%	0.0%	1.0%	7.6%	100.0%
		特別養護老人ホーム(31床以上)	27.6%	30.5%	7.1%	2.4%	6.2%	26.2%	100.0%

			0か所	1か所	2か所	3か所	4か所以上	無回答	合計
地域密着型特養 (N=391)	他サービスの併設 なし	30床の小規模特養	147	8	1	0	0	235	391
		地域密着型介護老人福祉施設	87	111	16	5	5	167	391
		特別養護老人ホーム(31床以上)	122	32	10	2	3	222	391
	他サービスの併設 あり	30床の小規模特養	131	41	11	2	2	204	391
		地域密着型介護老人福祉施設	36	205	24	20	11	95	391
		特別養護老人ホーム(31床以上)	47	145	31	17	25	126	391
割合	他サービスの併設 なし	30床の小規模特養	37.6%	2.0%	0.3%	0.0%	0.0%	60.1%	100.0%
		地域密着型介護老人福祉施設	22.3%	28.4%	4.1%	1.3%	1.3%	42.7%	100.0%
		特別養護老人ホーム(31床以上)	31.2%	8.2%	2.6%	0.5%	0.8%	56.8%	100.0%
	他サービスの併設 あり	30床の小規模特養	33.5%	10.5%	2.8%	0.5%	0.5%	52.2%	100.0%
		地域密着型介護老人福祉施設	9.2%	52.4%	6.1%	5.1%	2.8%	24.3%	100.0%
		特別養護老人ホーム(31床以上)	12.0%	37.1%	7.9%	4.3%	6.4%	32.2%	100.0%

⑩ 法人における施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等の有無 問11(MA)

- 法人における施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等の有無について、小規模特養においては「貴施設内にある」が31.4%と最も多くなっている。一方で、地域密着型特養においては、「貴施設の同一敷地・隣接敷地いずれでもないところに立地している」が40.7%と最も多くなっている。
- 小規模特養の方が、施設の運営支援機能を当該施設内に有している場合が多くなっている。また、小規模特養、地域密着型特養いずれにおいても、「該当する機能を持つ施設はない」が全体の4分の1以上となっている。

図表 2-10 法人における施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等の有無

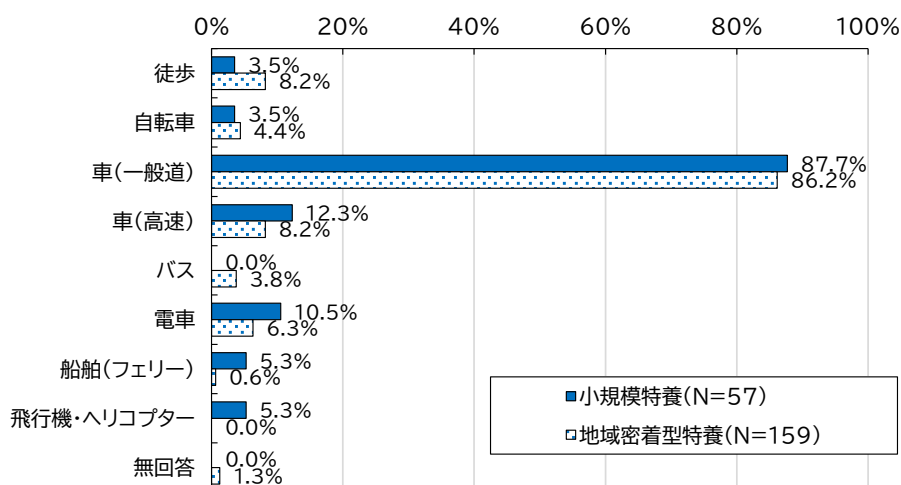


⑪ 【問 11 で「貴施設の同一敷地・隣接敷地いずれでもないところに立地している」と回答した施設】

施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等がある最寄りの施設・事業所までの普段活用する主な移動方法・手段 問12①(MA)

- 最寄りの運営を支援する機能を持つ事業部門等がある施設・事業所までの普段活用する主な移動方法・手段について、小規模特養においては「車(一般道)」が87.7%と最も多くなっており、地域密着型特養においても「車(一般道)」が86.2%と最も多くなっている。なお、小規模特養においては、「船舶(フェリー)」「飛行機・ヘリコプター」が、数は非常に少ないものの一定数みられる。

図表 2-11 施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等がある最寄りの施設・事業所までの普段活用する主な移動方法・手段



⑫ 【問 11 で「貴施設の同一敷地・隣接敷地いずれでもないところに立地している」と回答した施設】

施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等がある最寄りの施設・事業所までの移動時間(片道)
問12②(NUM)

- 施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等がある最寄りの施設・事業所までの移動時間(片道)について、小規模特養においては、「30～40分未満」「60分以上」がそれぞれ24.6%と最も多くなっており、全体の平均値は52.4分となっている。
- 一方で、地域密着型特養においては、「10～20分未満」が29.6%と最も多く、次いで「10分未満」が20.1%となっており、全体の平均値は27.8分となっている。
- このように、施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等がある最寄りの施設・事業所が同一敷地・隣接敷地のいずれでもない場所に立地している場合、小規模特養の方が地域密着型特養よりも、その施設・事業所が遠方に立地している。

図表2-12 当該施設・事業所までの移動時間(片道)	小規模特養(N=57)		地域密着型特養(N=159)	
	件数	割合	件数	割合
10分未満	4	7.0%	32	20.1%
10～20分未満	10	17.5%	47	29.6%
20～30分未満	9	15.8%	26	16.4%
30～40分未満	14	24.6%	14	8.8%
40～50分未満	1	1.8%	10	6.3%
50～60分未満	3	5.3%	4	2.5%
60分以上	14	24.6%	18	11.3%
無回答	2	3.5%	8	5.0%
合 計	57	100.0%	159	100.0%
平 均(分)	52.4		27.8	
最 大(分)	360.0		220.0	

⑬ 施設の他法人との連携内容 問13(MA)

- 施設の他法人との連携内容について、小規模特養においては、「他法人と連携はしていない」が47.1%と最も多く、次いで「行政に対する共同での提言や要望の実施」が22.9%となっている。
- 地域密着型特養においては、「他法人と連携はしていない」が44.8%と最も多く、次いで「行政に対する共同での提言や要望の実施」が21.0%となっている。

図表2-13 施設の他法人との連携内容	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
人材採用の実施(合同説明会、面接会の開催など)	26	12.4%	70	17.9%
人材育成の実施(連携研修、人材の相互派遣など)	37	17.6%	76	19.4%
人材定着活動の実施 (合同入職式の開催、福利厚生施設の共同使用など)	12	5.7%	40	10.2%
経営情報や経営ノウハウの共有、経営コンサルティングの提供・受け入れ	17	8.1%	66	16.9%
衛生資材や食材、備品等の共同購入	13	6.2%	38	9.7%
行政に対する共同での提言や要望の実施	48	22.9%	82	21.0%
その他	13	6.2%	18	4.6%
他法人と連携はしていない	99	47.1%	175	44.8%
無回答	23	11.0%	42	10.7%
合 計	210	100.0%	391	100.0%

(2) 貴施設を含む拠点の状況について

- ① 施設が同一敷地・隣接敷地に併設するサービス、またはサテライト施設において提供しているサービスの種別 **問14**(MA)
- 施設が同一敷地・隣接敷地に併設するサービス、またはサテライト施設において提供しているサービスの種別について、小規模特養においては「短期入所生活介護・短期入所療養介護」が82.9%と最も多く、次いで「介護老人福祉施設」が64.3%、「居宅介護支援」が51.0%、「通所介護」が47.6%、「総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))」が43.3%となっている。
 - 地域密着型特養においては、「短期入所生活介護・短期入所療養介護」が63.2%と最も多く、次いで「地域密着型介護老人福祉施設」が42.5%、「介護老人福祉施設」が31.5%、「通所介護」「居宅介護支援」がそれぞれ28.9%となっている。
 - このように、小規模特養と地域密着型特養のいずれの拠点においても、共通して「短期入所生活介護・短期入所療養介護」「居宅介護支援」「通所介護」を併設している割合が多い。

図表2-14 施設が同一敷地・隣接敷地に併設するサービス、またはサテライト施設において提供しているサービスの種別		小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
		件数	割合	件数	割合
居宅サービス	訪問介護	45	21.4%	48	12.3%
	訪問入浴介護	4	1.9%	1	0.3%
	訪問看護	10	4.8%	15	3.8%
	訪問リハビリテーション	2	1.0%	6	1.5%
	通所介護	100	47.6%	113	28.9%
	通所リハビリテーション	8	3.8%	12	3.1%
	短期入所生活介護・短期入所療養介護	174	82.9%	247	63.2%
	特定施設入居者生活介護	11	5.2%	14	3.6%
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	2	1.0%	0	0.0%
居宅介護支援	居宅介護支援	107	51.0%	113	28.9%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	3.3%	9	2.3%
	夜間対応型訪問介護	0	0.0%	1	0.3%
	地域密着型通所介護	33	15.7%	34	8.7%
	認知症対応型通所介護	16	7.6%	35	9.0%
	小規模多機能型居宅介護	10	4.8%	57	14.6%
	認知症対応型共同生活介護	36	17.1%	67	17.1%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	0.5%	8	2.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%	7	1.8%
	地域密着型介護老人福祉施設	27	12.9%	166	42.5%
介護保険施設	介護老人福祉施設	135	64.3%	123	31.5%
	介護老人保健施設	7	3.3%	11	2.8%
	介護医療院・介護療養型医療施設	0	0.0%	0	0.0%
介護保険施設以外の居住系サービス	サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	2	1.0%	8	2.0%
	有料老人ホーム(特定施設除く)	2	1.0%	5	1.3%
	養護老人ホーム(特定施設除く)	12	5.7%	10	2.6%
	軽費老人ホーム(ケアハウスA,B)(特定施設除く)	16	7.6%	21	5.4%
総合事業	総合事業(訪問型サービス(旧介護予防訪問介護相当))	32	15.2%	38	9.7%
	総合事業(上記以外の訪問型サービス)	2	1.0%	4	1.0%
	総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))	91	43.3%	97	24.8%
	総合事業(上記以外の通所型サービス)	8	3.8%	12	3.1%
手がける介護保険サービス等なし	併設・隣接する介護保険サービス等はない	6	2.9%	30	7.7%
無回答		2	1.0%	17	4.3%

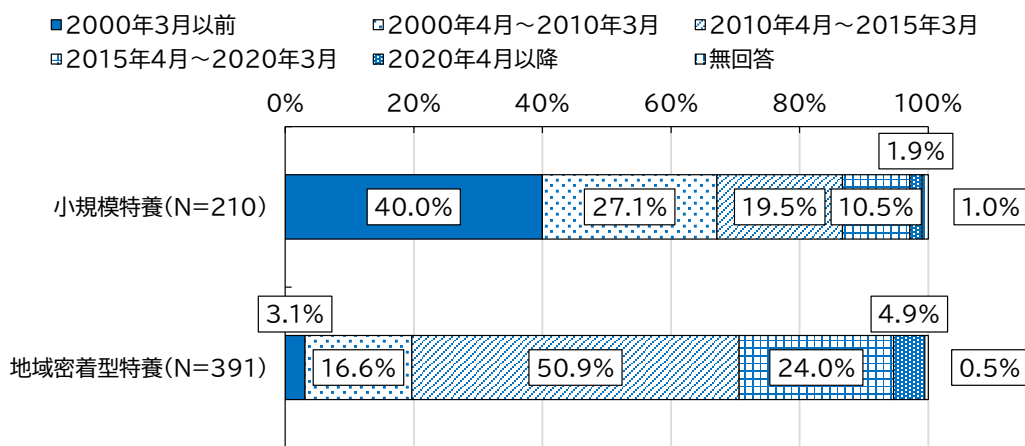
※無回答を除き回答割合の高い上位5項目に網掛けをしている。

(3) 貴施設について

① 施設の開設時期 問15(NUM)

- 施設の開設時期について、小規模特養では「2000年3月以前」の介護保険制度施行前の設立が40.0%と最も多くなっている。
- 地域密着型特養においては、「2010年4月～2015年3月」が50.9%と最も多くなっており、介護保険制度施行前の「2000年3月以前」の設立は3.1%となっている。
- 小規模特養の方が地域密着型特養と比べて、介護保険制度施行前に設立され比較的長い期間にわたって事業を実施している施設が多くなっている。

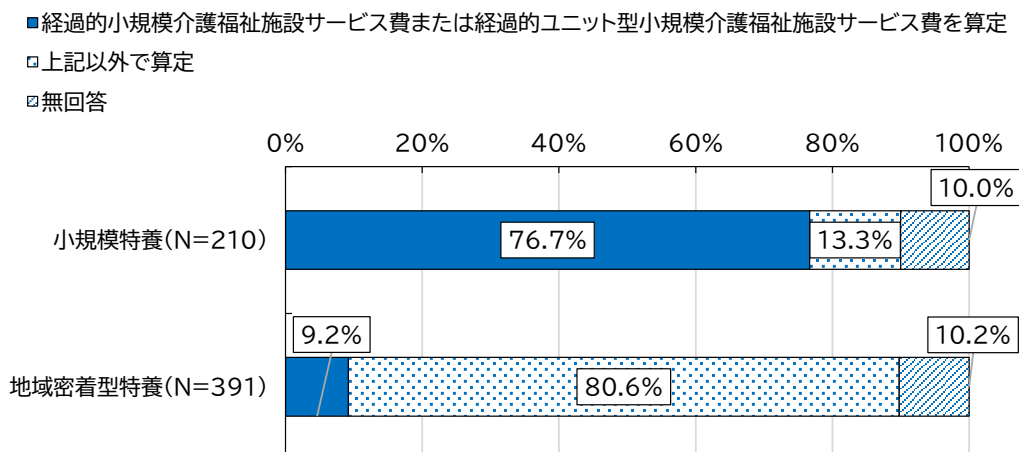
図表 2-15 施設の開設時期



② 施設が算定する介護福祉サービス費 問16(SA)

- 施設が算定する介護福祉サービス費について、小規模特養においては「経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的单位型小規模介護福祉施設サービス費を算定」が76.7%である一方で、地域密着型特養においては「上記以外で算定」が80.6%となっている。

図表 2-16 施設が算定する介護福祉サービス費



③ 施設の居室タイプごとの居室数 問17①(NUM)

- 施設の居室タイプごとの居室数について、その平均値を小規模特養と地域密着型特養とで比較すると、小規模特養では「従来型個室」や「多床室」の平均値が比較的多くなっている。一方で、「ユニット型個室」については地域密着型特養の方が多くなっている。

図表 2-17 施設の居室タイプごとの居室数(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

小規模特養 (N=210)		0室	1~10 室未満	10~20 室未満	20~30 室未満	30室以上	無回答	全体	平均 (室)	最大 (室)
件数	ユニット型個室	55	0	1	5	101	48	210	20.0	60
	ユニット型個室の多床室	111	0	0	1	1	97	210	0.5	30
	従来型個室	68	54	23	7	0	58	210	4.4	28
	多床室	54	60	34	6	12	44	210	8.4	50
割合	ユニット型個室	26.2%	0.0%	0.5%	2.4%	48.1%	22.9%	100.0%		
	ユニット型個室の多床室	52.9%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	46.2%	100.0%		
	従来型個室	32.4%	25.7%	11.0%	3.3%	0.0%	27.6%	100.0%		
	多床室	25.7%	28.6%	16.2%	2.9%	5.7%	21.0%	100.0%		

地域密着型特養 (N=391)		0室	1~10 室未満	10~20 室未満	20~30 室未満	30室以上	無回答	全体	平均 (室)	最大 (室)
件数	ユニット型個室	15	5	13	328	10	20	391	25.6	59
	ユニット型個室の多床室	254	2	1	0	0	134	391	0.1	10
	従来型個室	237	15	11	7	0	121	391	1.3	29
	多床室	238	24	11	2	0	116	391	1.1	20
割合	ユニット型個室	3.8%	1.3%	3.3%	83.9%	2.6%	5.1%	100.0%		
	ユニット型個室の多床室	65.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	34.3%	100.0%		
	従来型個室	60.6%	3.8%	2.8%	1.8%	0.0%	30.9%	100.0%		
	多床室	60.9%	6.1%	2.8%	0.5%	0.0%	29.7%	100.0%		

④ 施設の2021年度の要介護度別の年間延べ入所者数 問17②(NUM)

- 施設の2021年度の要介護度別の年間延べ入所者数について、その平均値を小規模特養と地域密着型特養とで比較すると、要介護3以上に関して小規模特養の方が地域密着型特養よりも人数が多くなっている。

図表 2-18 施設の2021年度の要介護度別の年間延べ入所者数
(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

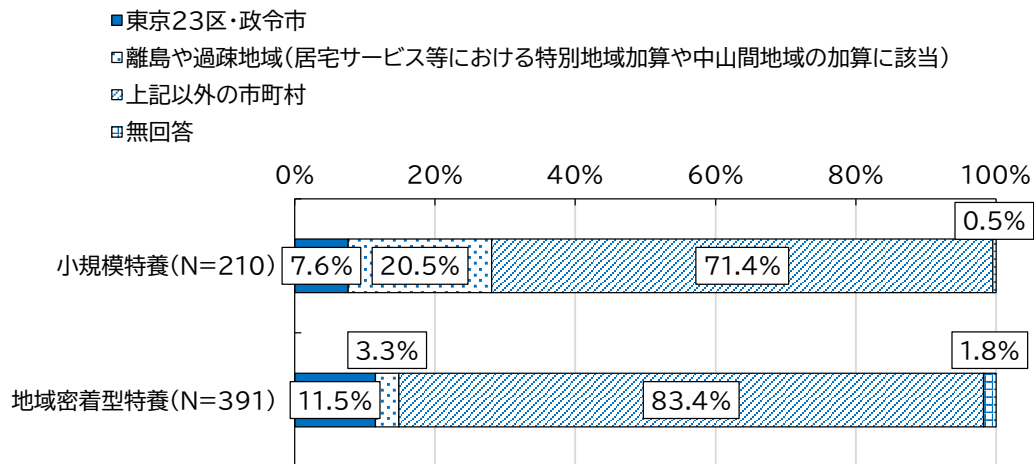
小規模特養 (N=210)		0人	1~100 人未満	100 ~500 人未満	500 ~1,000 人未満	1,000 ~3,000 人未満	3,000 人以上	無回答	全体	平均 (人)	最大 (人)
件数	要介護1	119	18	24	3	1	0	45	210	65.9	1,253
	要介護2	75	34	34	15	15	0	37	210	264.9	2,421
	要介護3	1	44	12	14	78	50	11	210	2,034.5	12,509
	要介護4	0	27	26	0	18	128	11	210	3,350.2	13,147
	要介護5	0	39	14	7	56	83	11	210	2,587.2	12,727
割合	要介護1	56.7%	8.6%	11.4%	1.4%	0.5%	0.0%	21.4%	100.0%		
	要介護2	35.7%	16.2%	16.2%	7.1%	7.1%	0.0%	17.6%	100.0%		
	要介護3	0.5%	21.0%	5.7%	6.7%	37.1%	23.8%	5.2%	100.0%		
	要介護4	0.0%	12.9%	12.4%	0.0%	8.6%	61.0%	5.2%	100.0%		
	要介護5	0.0%	18.6%	6.7%	3.3%	26.7%	39.5%	5.2%	100.0%		

地域密着型特養 (N=391)		0人	1~100 人未満	100 ~500 人未満	500 ~1,000 人未満	1,000 ~3,000 人未満	3,000 人以上	無回答	全体	平均 (人)	最大 (人)
件数	要介護1	269	31	27	8	3	1	52	391	72.4	7,665
	要介護2	193	60	66	26	5	2	39	391	240.2	28,835
	要介護3	3	90	34	25	140	77	22	391	1,781.9	27,740
	要介護4	1	68	47	0	61	193	21	391	2,904.9	63,510
	要介護5	2	88	28	8	120	123	22	391	2,257.9	43,800
割合	要介護1	68.8%	7.9%	6.9%	2.0%	0.8%	0.3%	13.3%	100.0%		
	要介護2	49.4%	15.3%	16.9%	6.6%	1.3%	0.5%	10.0%	100.0%		
	要介護3	0.8%	23.0%	8.7%	6.4%	35.8%	19.7%	5.6%	100.0%		
	要介護4	0.3%	17.4%	12.0%	0.0%	15.6%	49.4%	5.4%	100.0%		
	要介護5	0.5%	22.5%	7.2%	2.0%	30.7%	31.5%	5.6%	100.0%		

⑤ 施設が立地する自治体の地域 問18(SA)

- 施設が立地する自治体の地域について、小規模特養においては「離島や過疎地域(居宅サービス等における特別地域加算や中山間地域の加算に該当)」が20.5%となっている。
- 一方、地域密着型特養においては、「離島や過疎地域(居宅サービス等における特別地域加算や中山間地域の加算に該当)」は3.3%にとどまり、代わって「上記以外の市町村」が83.4%を占めている。

図表 2-19 施設が立地する自治体の地域



⑥ 施設がある場所の地域区分 問19(SA)

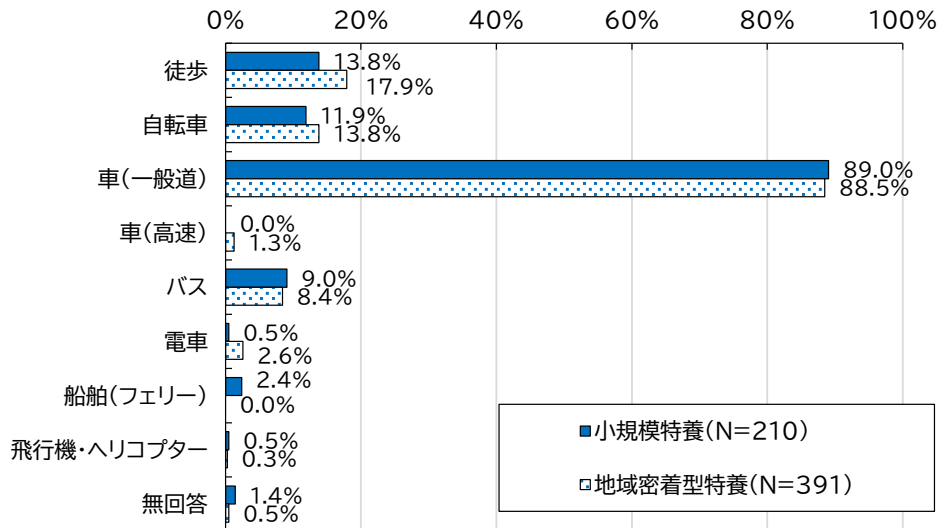
- 施設がある場所の地域区分について、小規模特養においては「その他」が73.8%と最も多く、次いで「7級地」が7.6%、「6級地」が6.7%となっている。
- 地域密着型特養においても、「その他」が55.0%と最も多く、次いで「7級地」が15.1%、「6級地」が9.7%となっている。

図表2-20 施設がある場所の地域区分	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
1級地	6	2.9%	5	1.3%
2級地	1	0.5%	7	1.8%
3級地	8	3.8%	14	3.6%
4級地	4	1.9%	21	5.4%
5級地	4	1.9%	21	5.4%
6級地	14	6.7%	38	9.7%
7級地	16	7.6%	59	15.1%
その他	155	73.8%	215	55.0%
無回答	2	1.0%	11	2.8%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑦ 施設から最寄りの生活用品等の購買地域の中心エリアまでの主な移動方法・手段 問20①(MA)

- 施設から最寄りの生活用品等の購買地域の中心エリア(以下「当該エリア」という。)までの主な移動方法・手段について、小規模特養においては「車(一般道)」が89.0%と最も多くなっている。
- 地域密着型特養においても同様に、「車(一般道)」が88.5%と最も多くなっている。

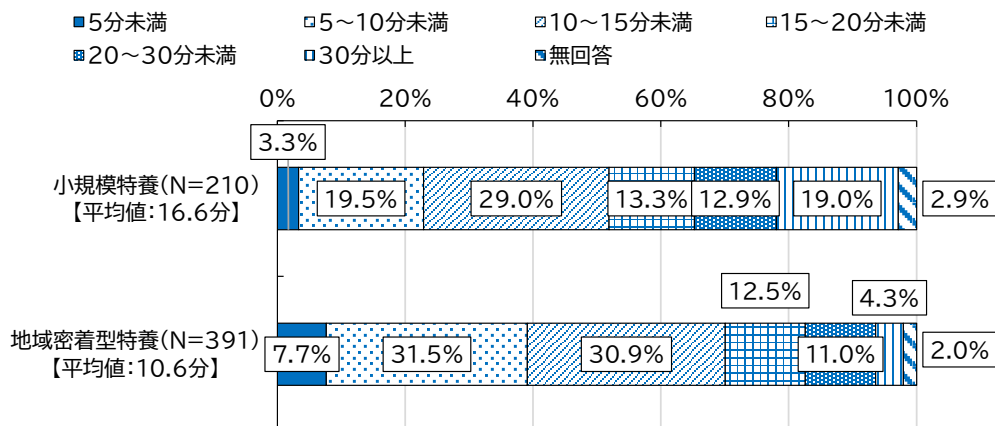
図表 2-21 施設から最寄りの生活用品等の購買地域の中心エリアまでの主な移動方法・手段



⑧ 施設から当該エリアまでの移動時間(片道) 問20②(NUM)

- 施設から当該エリアまでの移動時間(片道)について、小規模特養においては「10～15分未満」が29.0%と最も多く、次いで「5～10分未満」が19.5%、「30分以上」が19.0%となっており、全体の平均値は16.6分となっている。
- 地域密着型特養においては、「5～10分未満」が31.5%と最も多く、次いで「10～15分未満」が30.9%となっており、全体の平均値は10.6分となっている。
- このように、施設から最寄りの生活用品等の購買地域の中心エリアまでの距離が、小規模特養の方が遠いことが推察される。

図表 2-22 施設から当該エリアまでの移動時間(片道)



⑨ 施設が直近3カ月間で継続的に算定している加算 問21(MA)

- 施設が直近3カ月間で継続的に算定している加算について、小規模特養の上位3つの加算は「介護職員処遇改善加算」が96.2%、「介護職員等特定処遇改善加算」が86.7%、「日常生活継続支援加算」が76.2%となっている。
- 地域密着型特養の上位3つの加算は、「介護職員処遇改善加算」が96.9%、「介護職員等特定処遇改善加算」が88.5%、「看護体制加算Ⅰ」が76.2%となっている。
- なお、小規模特養と地域密着型特養とで比較的差がみられる上位3つの加算としては、「科学的介護推進体制加算」が12.5pt、「看護体制加算Ⅱ」が11.2pt、「栄養マネジメント強化加算」が10.5pt、それぞれ小規模特養よりも地域密着型特養の方が高くなっている。

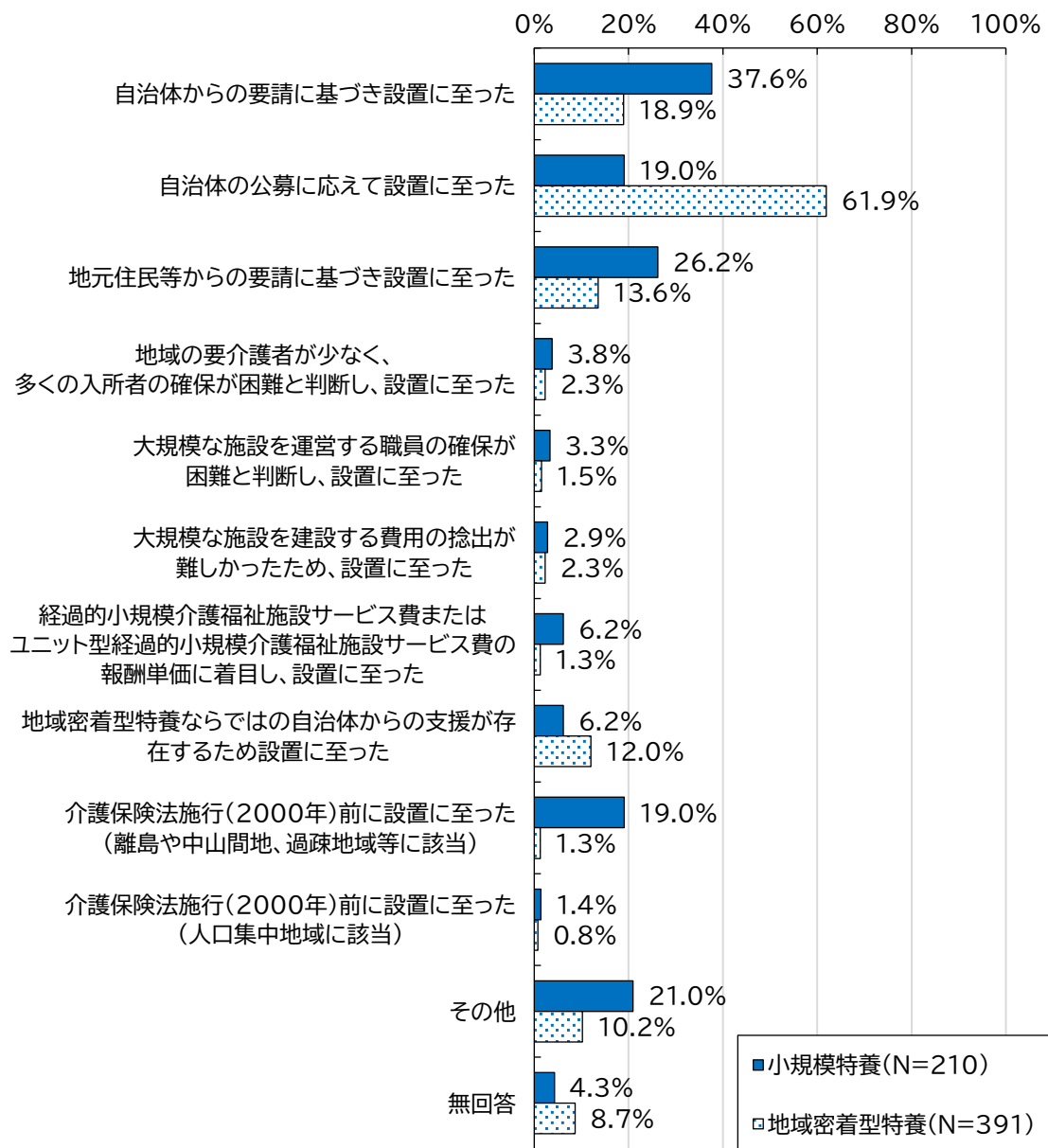
図表2-23 施設が直近3カ月間で継続的に算定している加算	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
日常生活継続支援加算	160	76.2%	264	67.5%
看護体制加算Ⅰ	153	72.9%	298	76.2%
看護体制加算Ⅱ	101	48.1%	232	59.3%
夜勤職員配置加算	118	56.2%	247	63.2%
看取り介護加算	101	48.1%	166	42.5%
科学的介護推進体制加算	93	44.3%	222	56.8%
個別機能訓練加算Ⅱ	37	17.6%	71	18.2%
褥瘡マネジメント加算	43	20.5%	110	28.1%
排せつ支援加算	21	10.0%	62	15.9%
栄養マネジメント強化加算	57	27.1%	147	37.6%
口腔衛生管理加算Ⅱ	18	8.6%	62	15.9%
介護職員処遇改善加算	202	96.2%	379	96.9%
介護職員等特定処遇改善加算	182	86.7%	346	88.5%
介護職員処遇改善支援補助金	157	74.8%	284	72.6%
上記のいずれの加算も算定していない	0	0.0%	2	0.5%
無回答	0	0.0%	5	1.3%
合計	210	100.0%	391	100.0%

※無回答を除き回答割合の高い上位5項目に網掛けをしている。

⑩ 自治体との関係や法人内部の状況など、施設の設立の経緯 問22(MA)

- 施設の設立の経緯について、小規模特養においては「自治体からの要請に基づき設置に至った」が37.6%と最も多く、次いで「地元住民等からの要請に基づき設置に至った」が26.2%となっている。また、「自治体の公募に応じて設置に至った」や「介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)」がそれぞれ19.0%となっている。
- 一方で地域密着特養においては、「自治体の公募に応じて設置に至った」が61.9%と最も多く、「自治体からの要請に基づき設置に至った」は18.9%、「地元住民等からの要請に基づき設置に至った」は13.6%に留まっている。
- 以上から、小規模特養は地域密着型特養と比較して、地域の住民や自治体からの期待が大きく関係性が密接であることが推察される。

図表 2-24 自治体との関係や法人内部の状況など、施設の設立の経緯



⑪ 施設立地場所の用途地域 問23①(SA)

- 施設立地場所の用途地域について、小規模特養においては「上記のいずれにも該当しない」が54.8%と最も多く、次いで「市街化調整区域」が11.4%、「田園住居地域」が8.6%、「第一種・第二種住居地域」が6.2%となっている。
- 地域密着型特養においては、「上記のいずれにも該当しない」が32.2%と最も多く、次いで「市街化調整区域」が16.6%、「第一種・第二種住居地域」が14.1%、「田園住居地域」が10.2%となっている。

図表2-25 施設立地場所の用途地域	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
第一種・第二種低層住居専用地域	11	5.2%	15	3.8%
第一種・第二種中高層住居専用地域	4	1.9%	26	6.6%
第一種・第二種住居地域	13	6.2%	55	14.1%
準住居地域	1	0.5%	4	1.0%
田園住居地域	18	8.6%	40	10.2%
近隣商業・商業地域	3	1.4%	10	2.6%
準工業・工業地域	1	0.5%	13	3.3%
市街化調整区域	24	11.4%	65	16.6%
上記のいずれにも該当しない	115	54.8%	126	32.2%
無回答	20	9.5%	37	9.5%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑫ 施設立地場所の地目(施設整備前の状況) 問23②(SA)

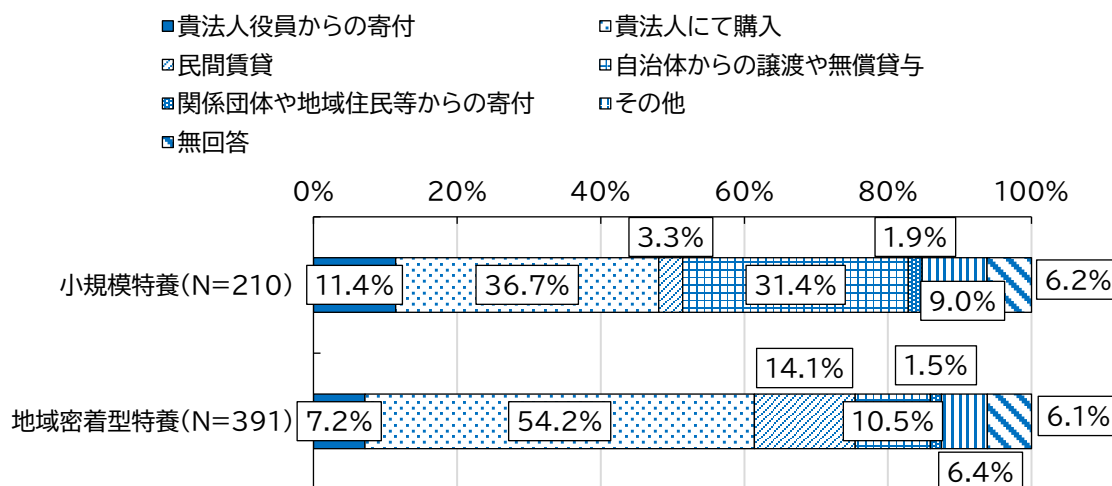
- 施設立地場所の地目(施設整備前の状況)について、小規模特養においては「宅地」が21.4%と最も多く、次いで「田」が16.7%、「山林または原野」が15.7%となっている。
- 地域密着型特養においては、「宅地」が27.6%、「田」が18.2%、「雑種地」が13.3%となっている。

図表2-26 施設立地場所の地目(施設整備前の状況)	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
田	35	16.7%	71	18.2%
畑	26	12.4%	35	9.0%
雑種地	26	12.4%	52	13.3%
宅地	45	21.4%	108	27.6%
山林または原野	33	15.7%	37	9.5%
上記のいずれにも該当しない	17	8.1%	51	13.0%
無回答	28	13.3%	37	9.5%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑬ 施設用地の所有・賃借状況 問23③(SA)

- 施設用地の所有・賃借状況について、小規模特養においては「貴法人にて購入」が36.7%と最も多く、次いで「自治体からの譲渡や無償貸与」が31.4%となっている。
- 一方、地域密着特養においては、「貴法人にて購入」が54.2%と最も多く、次いで「民間賃貸」が14.1%となっている。
- このように、小規模特養は地域密着型特養と比較して、施設用地を自治体から譲渡されたり無償貸与されたりしている割合が高くなっている。

図表 2-27 施設用地の所有・賃借状況



(4) 貴施設の経営状況について

① 2021年度決算におけるサービス活動増減差額の金額 問24①(NUM)

- 2021年度決算におけるサービス活動増減差額の金額について、小規模特養の平均値をみると、「法人全体」においては38,103千円、「貴施設を含む拠点」では8,971千円、「貴施設」では4,820千円となっている。
- 地域密着型特養の平均値をみると、「法人全体」においては69,279千円、「貴施設を含む拠点」では10,747千円、「貴施設」では9,056千円となっている。
- 小規模特養と地域密着型特養のサービス活動増減差額を比較すると、法人全体・拠点・施設のいずれのレベルにおいても、小規模特養の方が低調となっている。

図表 2-28 2021年度決算におけるサービス活動増減差額の金額
(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

小規模特養 (N=210)		△5千万円未満	△5千万～△1千万円未満	△1千万～0円未満	0円～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	平均(千円)
		件数	法人全体	9	45	32	24	45	21	21	13
	貴施設を含む拠点	5	35	31	36	46	6	4	18	181	8,971
	貴施設	3	32	38	59	55	2	4	17	210	4,820
割合	法人全体	4.3%	21.4%	15.2%	11.4%	21.4%	10.0%	10.0%	6.2%		
	貴施設を含む拠点(※)	2.8%	19.3%	17.1%	19.9%	25.4%	3.3%	2.2%	9.9%		
	貴施設	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%		

(※)N=181

地域密着型特養 (N=391)		△5千万円未満	△5千万～△1千万円未満	△1千万～0円未満	0円～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	平均(千円)
		件数	法人全体	29	49	39	44	98	44	58	30
	貴施設を含む拠点	9	62	43	48	98	8	12	50	330.0	10,747
	貴施設	2	53	77	101	105	3	12	38	391.0	9,056
割合	法人全体	7.4%	12.5%	10.0%	11.3%	25.1%	11.3%	14.8%	7.7%		
	貴施設を含む拠点(※)	2.7%	18.8%	13.0%	14.5%	29.7%	2.4%	3.6%	15.2%		
	貴施設	0.5%	13.6%	19.7%	25.8%	26.9%	0.8%	3.1%	9.7%		

(※)N=330

② 直近3年間のサービス活動増減差額の推移・傾向 問24②(SA)

- 直近3年間のサービス活動増減差額の推移・傾向について、小規模特養において「減少」傾向となっている割合は、「法人全体」で55.7%、「貴施設を含む拠点」で43.3%、「貴施設」で48.6%となっている。
- 一方で、地域密着型特養において「減少」傾向となっている割合は、「法人全体」で46.3%、「貴施設を含む拠点」で32.0%、「貴施設」で37.9%となっている。

図表 2-29 直近3年間のサービス活動増減差額の推移・傾向
(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

小規模特養 (N=210)		増加	横ばい	減少	他の施設・サービスがない	無回答	全体
件数	法人全体	42	35	117	-	16	210
	貴施設を含む拠点	35	33	91	29	22	210
	貴施設	36	53	102	-	19	210
割合	法人全体	20.0%	16.7%	55.7%	-	7.6%	100.0%
	貴施設を含む拠点	16.7%	15.7%	43.3%	13.8%	10.5%	100.0%
	貴施設	17.1%	25.2%	48.6%	-	9.0%	100.0%

地域密着型特養 (N=391)		増加	横ばい	減少	他の施設・サービスがない	無回答	全体
件数	法人全体	109	77	181	-	24	391
	貴施設を含む拠点	80	77	125	61	48	391
	貴施設	109	96	148	-	38	391
割合	法人全体	27.9%	19.7%	46.3%	-	6.1%	100.0%
	貴施設を含む拠点	20.5%	19.7%	32.0%	15.6%	12.3%	100.0%
	貴施設	27.9%	24.6%	37.9%	-	9.7%	100.0%

③ 2021年度決算における経常増減差額の金額 問25①(NUM)

- 2021年度決算における経常増減差額の金額について、小規模特養の平均値をみると、「法人全体」においては23,729千円、「貴施設を含む拠点」では3,171千円、「貴施設」では3,656千円となっている。
- 地域密着型特養の平均値をみると、「法人全体」においては46,237千円、「貴施設を含む拠点」では6,970千円、「貴施設」では3,322千円となっている。

図表 2-30 2021年度決算における経常増減差額の金額
(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

小規模特養 (N=210)		△5千万円未満	△5千万～△1千万円未満	△1千万～0円未満	0円～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	平均(千円)
件数	法人全体	7	44	31	27	45	24	14	18	210	23,729
	貴施設を含む拠点	4	36	31	28	54	6	0	22	181	3,171
	貴施設	3	30	39	59	53	2	2	22	210	3,656
割合	法人全体	3.3%	21.0%	14.8%	12.9%	21.4%	11.4%	6.7%	8.6%		
	貴施設を含む拠点(※)	2.2%	19.9%	17.1%	15.5%	29.8%	3.3%	0.0%	12.2%		
	貴施設	1.4%	14.3%	18.6%	28.1%	25.2%	1.0%	1.0%	10.5%		

(※)N=181

地域密着型特養 (N=391)		△5千万円未満	△5千万～△1千万円未満	△1千万～0円未満	0円～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	平均(千円)
件数	法人全体	28	62	35	53	90	48	45	30	391.0	46,237
	貴施設を含む拠点	8	64	51	50	91	7	7	53	331.0	6,970
	貴施設	2	57	92	99	98	1	2	40	391.0	3,322
割合	法人全体	7.2%	15.9%	9.0%	13.6%	23.0%	12.3%	11.5%	7.7%		
	貴施設を含む拠点(※)	2.4%	19.3%	15.4%	15.1%	27.5%	2.1%	2.1%	16.0%		
	貴施設	0.5%	14.6%	23.5%	25.3%	25.1%	0.3%	0.5%	10.2%		

(※)N=330

④ 直近3年間の経常増減差額の推移・傾向 問25②(SA)

- 直近3年間の経常増減差額の推移・傾向について、小規模特養において「減少」傾向となっている割合は、「法人全体」で54.8%、「貴施設を含む拠点」で43.8%、「貴施設」で44.8%となっている。
- 一方で、地域密着型特養において「減少」傾向となっている割合は、「法人全体」で46.5%、「貴施設を含む拠点」で32.0%、「貴施設」で39.1%となっている。

図表 2-31 直近3年間の経常増減差額の推移・傾向
(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

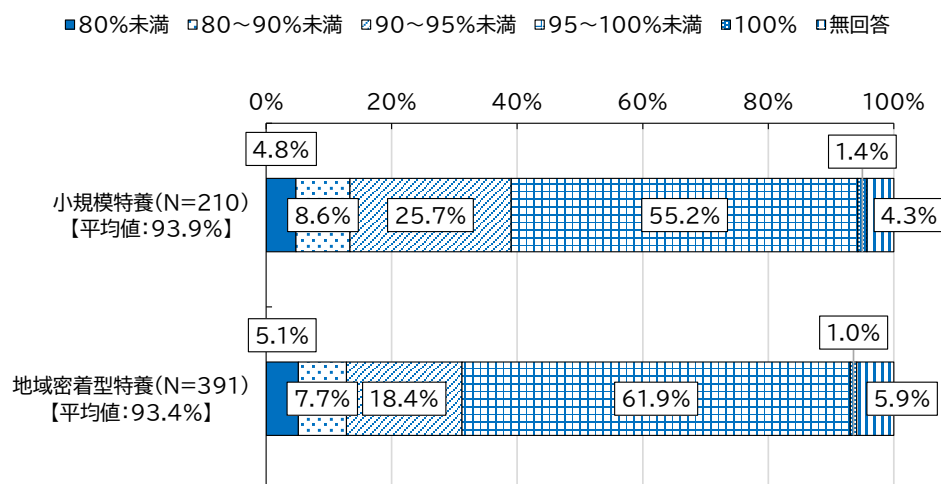
小規模特養 (N=210)			増加	横ばい	減少	他の施設・サービスがない	無回答	全体
	件数	法人全体	45	29	115	-	21	210
	貴施設を含む拠点	34	30	92	29	25	210	
	貴施設	38	50	94	-	28	210	
割合	法人全体	21.4%	13.8%	54.8%	-	10.0%	100.0%	
	貴施設を含む拠点	16.2%	14.3%	43.8%	13.8%	11.9%	100.0%	
	貴施設	18.1%	23.8%	44.8%	-	13.3%	100.0%	

地域密着型特養 (N=391)			増加	横ばい	減少	他の施設・サービスがない	無回答	全体
	件数	法人全体	105	71	182	-	33	391
	貴施設を含む拠点	83	67	125	60	56	391	
	貴施設	99	90	153	-	49	391	
割合	法人全体	26.9%	18.2%	46.5%	-	8.4%	100.0%	
	貴施設を含む拠点	21.2%	17.1%	32.0%	15.3%	14.3%	100.0%	
	貴施設	25.3%	23.0%	39.1%	-	12.5%	100.0%	

⑤ 施設における2021年度(平均)の利用率(稼働率) 問26①(NUM)

- 施設における2021年度(平均)の利用率(稼働率)について、小規模特養においては「95~100%未満」が55.2%と最も多く、次いで「90~95%未満」が25.7%となっている。なお、小規模特養の利用率(稼働率)の平均値は93.9%である。
- 地域密着型特養においては、「95~100%未満」が61.9%と最も多く、次いで「90~95%未満」が18.4%となっている。なお、地域密着型特養の利用率(稼働率)の平均値は、93.4%である。

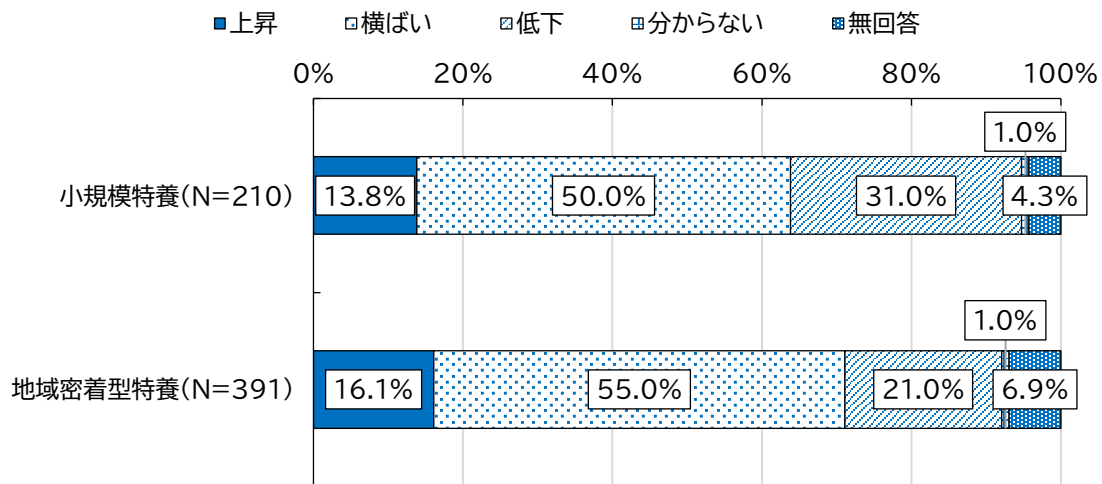
図表 2-32 施設における2021年度(平均)の利用率(稼働率)



⑥ 施設の利用率(稼働率)の推移 問26②(SA)

- 利用率(稼働率)の推移について、小規模特養においては、「横ばい」が50.0%と最も多く、次いで「低下」が31.0%となっている。
- 地域密着型特養においては、「横ばい」が55.0%と最も多く、次いで「低下」が21.0%となっている。

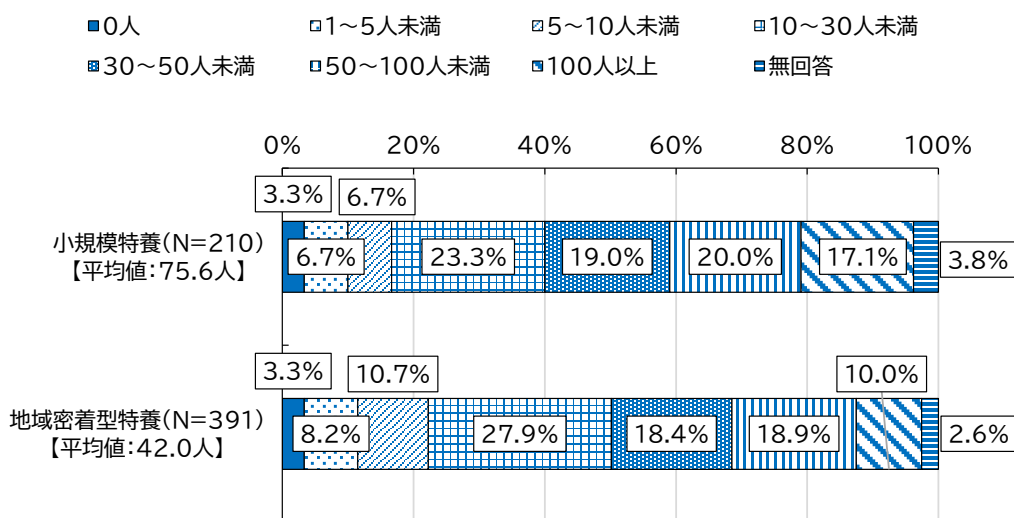
図表 2-33 施設の利用率(稼働率)の推移



⑦ 施設における直近の待機者数 問27①(NUM)

- 施設における直近の待機者数について、小規模特養においては、「10～30 人未満」が23.3%と最も多く、次いで「50～100 人未満」が20.0%、「30～50 人未満」が19.0%となっている。小規模特養の待機者数の平均値は75.6人となっている。
- 地域密着型特養においては、「10～30 人未満」が27.9%と最も多く、次いで「50～100 人未満」が18.9%、「30～50 人未満」が18.4%となっている。地域密着型特養の待機者数の平均値は42.0人となっている。

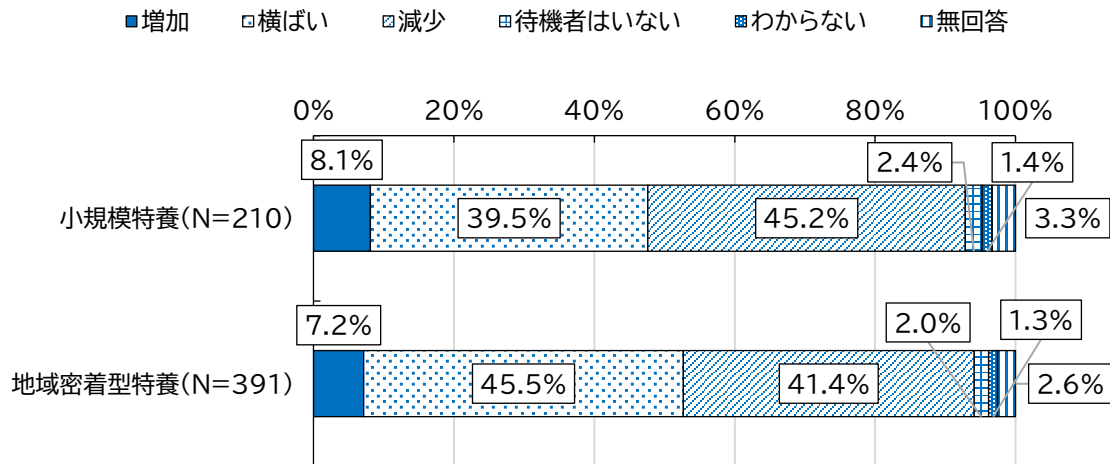
図表 2-34 施設における直近の待機者数



⑧ 施設における待機者数の推移 問27②(SA)

- 施設における待機者数の推移について、小規模特養においては、「減少」が45.2%と最も多く、次いで「横ばい」が39.5%となっている。
- 地域密着型特養においては、「横ばい」が45.5%と最も多く、次いで「減少」が41.4%となっている。

図表 2-35 施設における待機者数の推移



⑨ 過去5年間に貴施設の各種収支で赤字が発生した場合における、法人内での資金の繰り入れの状況 問28(MA)

- 過去5年間に貴施設の各種収支で赤字が発生した場合における、法人内での資金の繰り入れの状況について、小規模特養においては「法人内の他施設や他部門から資金の繰り入れを実施」が33.3%と最も多く、次いで「直近5年間で赤字が発生したことがない」が23.3%となっている。
- 地域密着型特養においては、「法人内の他施設や他部門から資金の繰り入れを実施」が37.1%と最も多く、次いで「直近5年間で赤字が発生したことがない」が23.5%となっている。

図表2-36 過去5年間に貴施設の各種収支で赤字が発生した場合における、法人内での資金の繰り入れの状況	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
貴施設に併設する他サービス・他施設から資金の繰り入れを実施	48	22.9%	76	19.4%
法人内の他施設や他部門から資金の繰り入れを実施	70	33.3%	145	37.1%
赤字が発生しても他サービス・他施設からの資金の繰り入れは実施していない	43	20.5%	61	15.6%
直近5年間で赤字が発生したことがない	49	23.3%	92	23.5%
自施設のみ(法人全体を含め他サービス・他施設がない)のため該当せず	4	1.9%	19	4.9%
無回答	13	6.2%	28	7.2%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑩ 施設(併設ショート²等は含まない小規模特養)のサービス活動収益計 問29①(NUM)

- 施設(併設ショート等は含まない小規模特養)のサービス活動収益計について、小規模特養の平均値をみると、2019年度は156,692千円、2020年度は159,028千円、2021年度は161,519千円となっている。
- 地域密着型特養の平均値をみると、2019年度は143,697千円、2020年度は149,265千円、2021年度は148,143千円となっている。
- いずれの年度のサービス活動収益の平均値についても、小規模特養の方が地域密着型特養よりも大きくなっている。

図表 2-37 施設(併設ショート等は含まない小規模特養)のサービス活動収益計
(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

小規模特養		5千万円未満	5千万~1億円未満	1億~1億5千万円未満	1億5千万~2億円未満	2億円以上	無回答	全体	平均(千円)	最大(千円)
		件数	2019年度	2	2	106	61	12	23	206
2020年度	2	3	92	74	13	23	207	159,028	554,363	
2021年度	2	3	94	78	13	20	210	161,519	606,790	
割合	2019年度	1.0%	1.0%	51.5%	29.6%	5.8%	11.2%	100.0%		
2020年度	1.0%	1.4%	44.4%	35.7%	6.3%	11.1%	100.0%			
2021年度	1.0%	1.4%	44.8%	37.1%	6.2%	9.5%	100.0%			

(※)2019年度:N=206、2020年度:N=207、2021年度:N=210

地域密着型特養		5千万円未満	5千万~1億円未満	1億~1億5千万円未満	1億5千万~2億円未満	2億円以上	無回答	全体	平均(千円)	最大(千円)
		件数	2019年度	10	53	190	64	17	38	372
2020年度	7	46	174	97	20	41	385	149,265	1,541,104	
2021年度	6	47	173	107	22	36	391	148,143	1,488,426	
割合	2019年度	2.7%	14.2%	51.1%	17.2%	4.6%	10.2%	100.0%		
2020年度	1.8%	11.9%	45.2%	25.2%	5.2%	10.6%	100.0%			
2021年度	1.5%	12.0%	44.2%	27.4%	5.6%	9.2%	100.0%			

(※)2019年度:N=372、2020年度:N=385、2021年度:N=391

² 本調査報告書に記載する「ショート」とは、「短期入所生活介護」を指す(以下同様)。

① 施設(併設ショート等は含まない小規模特養)のサービス活動費計 問29②(NUM)

- 施設(併設ショート等は含まない小規模特養)のサービス活動費計について、小規模特養の平均値をみると、2019年度は153,646千円、2020年度は157,425千円、2021年度は158,491千円となっている。
- 地域密着型特養の平均値をみると、2019年度は140,883千円、2020年度は148,263千円、2021年度は144,114千円となっている。
- いずれの年度のサービス活動費用の平均値についても、小規模特養の方が地域密着型特養よりも大きくなっている。

図表 2-38 施設(併設ショート等は含まない小規模特養)のサービス活動費計
(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

小規模特養		5千万円未満	5千万~1億円未満	1億~1億5千万円未満	1億5千万~2億円未満	2億円以上	無回答	全体	平均(千円)	最大(千円)	
		件数	2019年度	3	3	121	42	14	23	206	153,646
	割合	2019年度	1.5%	1.5%	58.7%	20.4%	6.8%	11.2%	100.0%		
		2020年度	3	2	119	45	15	23	207	157,425	540,289
		2020年度	1.4%	1.0%	57.5%	21.7%	7.2%	11.1%	100.0%		
		2021年度	3	3	115	54	15	20	210	158,491	547,345
		2021年度	1.4%	1.4%	54.8%	25.7%	7.1%	9.5%	100.0%		

(※)2019年度:N=206、2020年度:N=207、2021年度:N=210

地域密着型特養		5千万円未満	5千万~1億円未満	1億~1億5千万円未満	1億5千万~2億円未満	2億円以上	無回答	全体	平均(千円)	最大(千円)	
		件数	2019年度	9	63	178	65	19	38	372	140,883
	割合	2019年度	2.4%	16.9%	47.8%	17.5%	5.1%	10.2%	100.0%		
		2020年度	5	58	168	94	20	40	385	148,263	1,570,927
		2020年度	1.3%	15.1%	43.6%	24.4%	5.2%	10.4%	100.0%		
		2021年度	9	68	167	91	21	35	391	144,114	1,571,671
		2021年度	2.3%	17.4%	42.7%	23.3%	5.4%	9.0%	100.0%		

(※)2019年度:N=372、2020年度:N=385、2021年度:N=391

⑫ 施設(併設ショート等は含まない小規模特養単独)のサービス活動費計のうち人件費額

問29③(NUM)

- 施設(併設ショート等は含まない小規模特養単独)のサービス活動費計のうち人件費額について、小規模特養の平均値をみると、2019年度は105,402千円、2020年度は110,757千円、2021年度は109,487千円となっている。
- 地域密着型特養の平均値をみると、2019年度は95,131千円、2020年度は99,731千円、2021年度は98,542千円となっている。
- いずれの年度の人件費額の平均値についても、小規模特養の方が地域密着型特養よりも大きくなっている。

図表 2-39 施設(併設ショート等は含まない小規模特養単独)のサービス活動費計のうち人件費額
(上段:小規模特養、下段:地域密着型特養)

小規模特養		5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～1億5千万円未満	1億5千万～2億円未満	2億円以上	無回答	全体	平均(千円)	最大(千円)
		件数	2019年度	3	104	65	1	8	25	206
2020年度	4	92	73	3	9	26	207	110,757	838,809	
2021年度	1	89	85	4	8	23	210	109,487	400,504	
割合	2019年度	1.5%	50.5%	31.6%	0.5%	3.9%	12.1%	100.0%		
2020年度	1.9%	44.4%	35.3%	1.4%	4.3%	12.6%	100.0%			
2021年度	0.5%	42.4%	40.5%	1.9%	3.8%	11.0%	100.0%			

(※)2019年度:N=206、2020年度:N=207、2021年度:N=210

地域密着型特養		5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～1億5千万円未満	1億5千万～2億円未満	2億円以上	無回答	全体	平均(千円)	最大(千円)
		件数	2019年度	24	199	80	8	7	54	372
2020年度	22	186	109	4	9	55	385	99,731	868,542	
2021年度	23	194	109	7	9	49	391	98,542	845,008	
割合	2019年度	6.5%	53.5%	21.5%	2.2%	1.9%	14.5%	100.0%		
2020年度	5.7%	48.3%	28.3%	1.0%	2.3%	14.3%	100.0%			
2021年度	5.9%	49.6%	27.9%	1.8%	2.3%	12.5%	100.0%			

(※)2019年度:N=372、2020年度:N=385、2021年度:N=391

⑬ 施設が立地する日常生活圏域において存在する、高齢者福祉サービスを提供する事業所・施設の種別
問30(3MA)

- 施設が立地する日常生活圏域において存在する、高齢者福祉サービスを提供する事業所・施設の種別について、小規模特養においては、「介護老人福祉施設」が38.1%と最も多く、次いで「短期入所生活介護」が37.1%、「介護老人保健施設」が15.7%、「認知症対応型共同生活介護」が15.2%となっている。
- 地域密着型特養においては、「介護老人福祉施設」が31.2%と最も多く、次いで「短期入所生活介護」が25.1%、「介護老人保健施設」が18.7%、「認知症対応型共同生活介護」が17.4%となっている。
- なお、「高齢者向けサービスを提供する事業所・施設はない」とした割合は、小規模特養で3.8%、地域密着型特養で1.8%となっている。
- 小規模特養も地域密着型特養も、日常生活圏域において自事業所以外に何らかの高齢者福祉サービスを提供する事業所・施設が見られるが、小規模特養や地域密着型特養のサービスを代替できる事業所・施設かどうかは個々の状況に即して異なっていると考えられる。

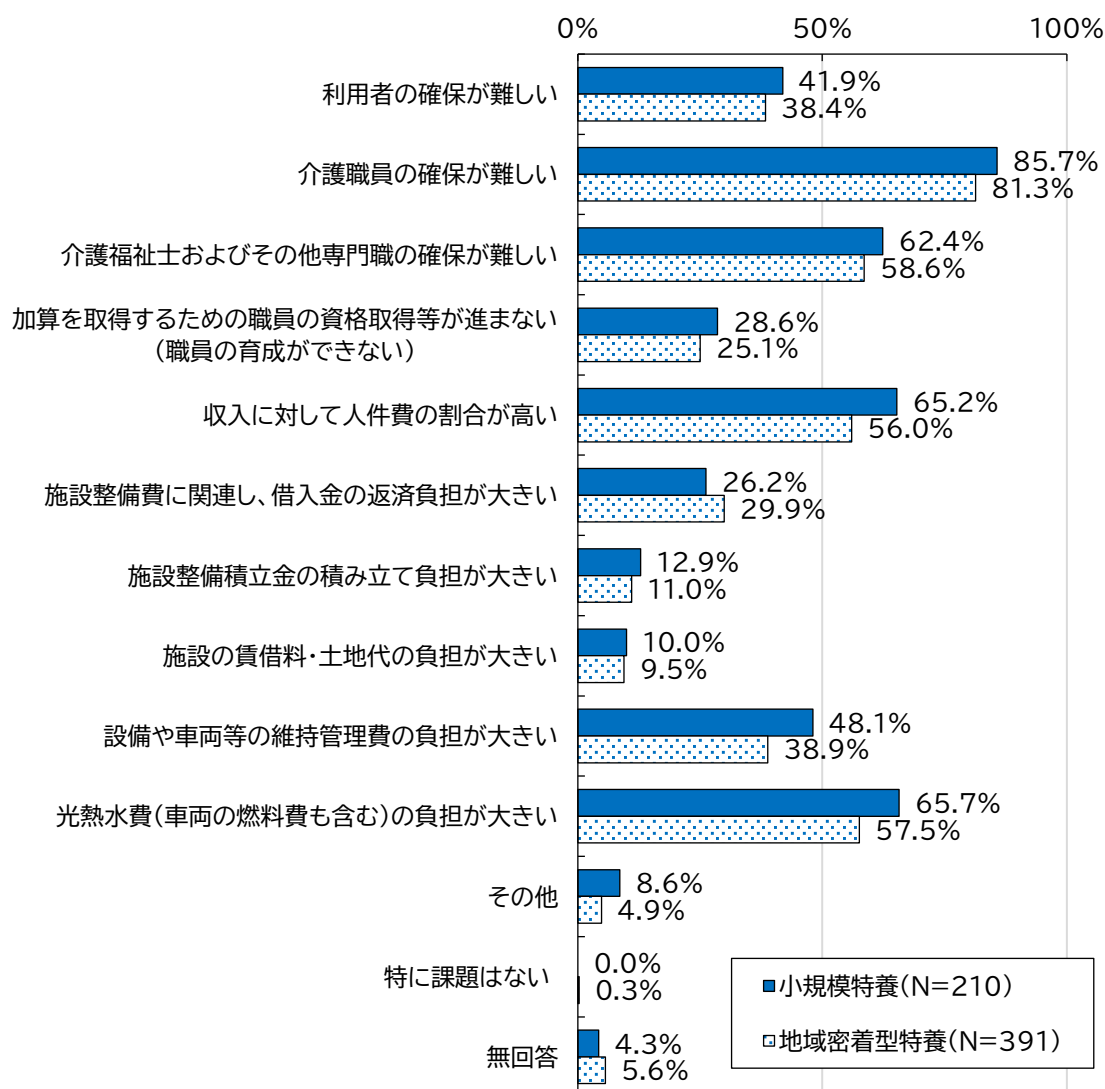
図表2-40 施設が立地する日常生活圏域において存在する、高齢者福祉サービスを提供する事業所・施設の種別		小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
		件数	割合	件数	割合
居宅サービス	短期入所生活介護	78	37.1%	98	25.1%
	短期入所療養介護	0	0.0%	8	2.0%
	特定施設入所者生活介護	6	2.9%	13	3.3%
地域密着型サービス	小規模多機能居宅介護	20	9.5%	33	8.4%
	認知症対応型共同生活介護	32	15.2%	68	17.4%
	地域密着型特定施設入所者生活介護	1	0.5%	1	0.3%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	8	3.8%	51	13.0%
	看護小規模多機能居宅介護	2	1.0%	5	1.3%
介護保険施設	介護老人福祉施設	80	38.1%	122	31.2%
	介護老人保健施設	33	15.7%	73	18.7%
	介護療養型医療施設	1	0.5%	6	1.5%
	介護医療院	1	0.5%	2	0.5%
介護保険施設以外の居住サービス	養護老人ホーム	8	3.8%	9	2.3%
	軽費老人ホーム・ケアハウス	10	4.8%	18	4.6%
	有料老人ホーム	24	11.4%	38	9.7%
	サービス付き高齢者向け住宅	8	3.8%	36	9.2%
その他	上記以外の高齢者向け住宅	6	2.9%	6	1.5%
	高齢者向けサービスを提供する事業所・施設はない	8	3.8%	7	1.8%
無回答		77	36.7%	160	40.9%

※無回答を除き回答割合の高い上位5項目に網掛けをしている。

⑭ 法人における運営上の課題 問31①(MA)

- 法人における運営上の課題について、小規模特養においては、「介護職員の確保が難しい」が85.7%と最も多く、次いで「光熱水費(車両の燃料費も含む)の負担が大きい」が65.7%、「収入に対して人件費の割合が高い」が65.2%、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」が62.4%となっている。
- 地域密着型特養においては、「介護職員の確保が難しい」が81.3%と最も多く、次いで「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」が58.6%、「光熱水費(車両の燃料費も含む)の負担が大きい」が57.5%、「収入に対して人件費の割合が高い」が56.0%となっている。
- 小規模特養においても地域密着型特養においても、法人全体の課題として、介護職員や介護福祉士等の専門職の人材確保のほか、光熱水費や人件費といった費用の増加を課題としていることが伺える。

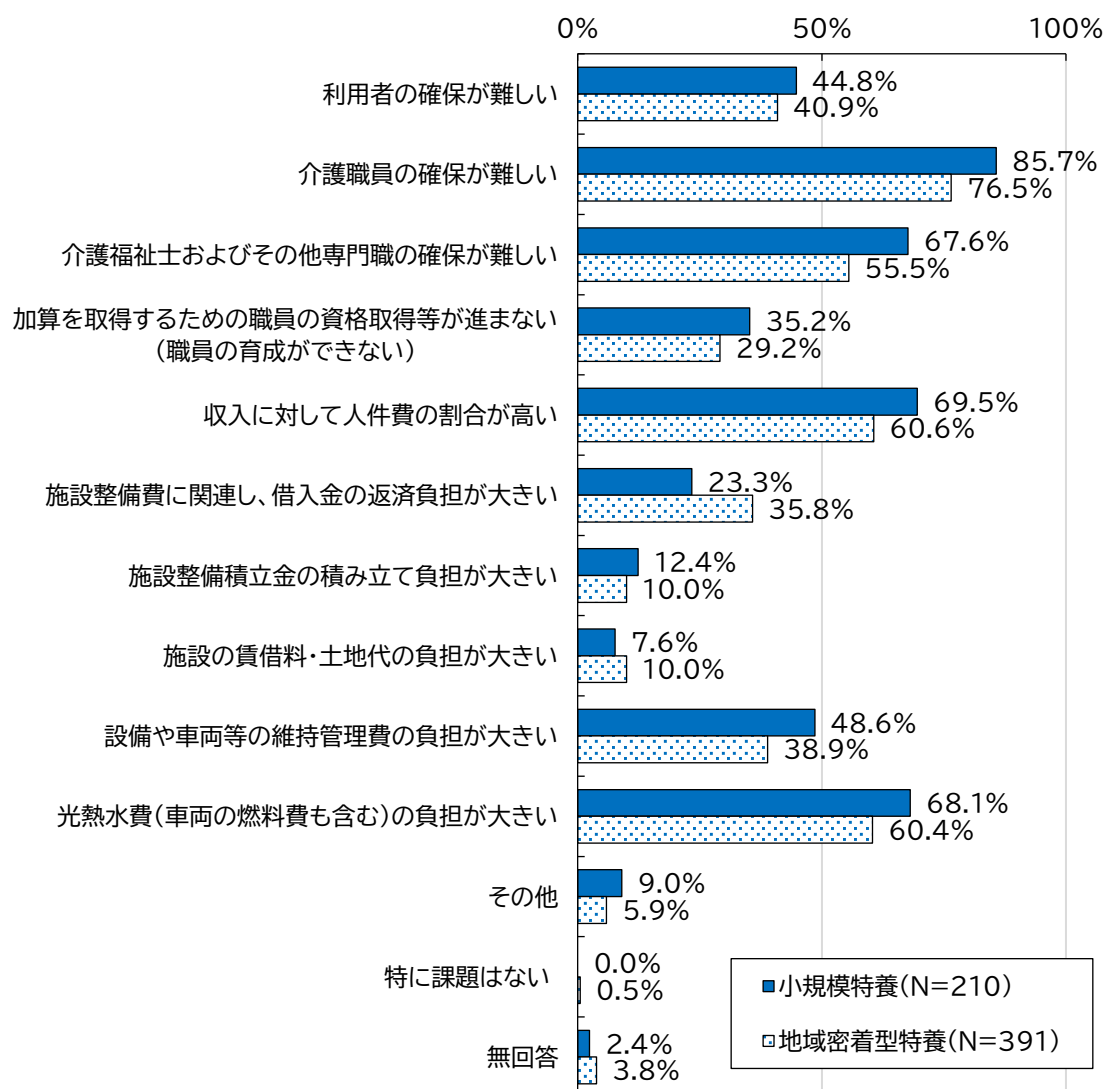
図表 2-41 法人における運営上の課題



⑮ 施設における運営上の課題 問31②(MA)

- 施設における運営上の課題について、小規模特養においては、「介護職員の確保が難しい」が85.7%と最も多く、次いで「収入に対して人件費の割合が高い」が69.5%、「光熱水費(車両の燃料費も含む)の負担が大きい」が68.1%、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」が67.6%となっている。
- 地域密着型特養においては、「介護職員の確保が難しい」が76.5%と最も多く、次いで「収入に対して人件費の割合が高い」が60.6%、「光熱水費(車両の燃料費も含む)の負担が大きい」が60.4%、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」が55.5%となっている。
- 小規模特養においても地域密着型特養においても、施設の課題として、介護職員や介護福祉士等の専門職の人材確保のほか、光熱水費や人件費といった費用の増加を課題としていることが伺える。

図表 2-42 施設における運営上の課題



⑯ 拠点内・法人内の相互支援の実施状況 問32(MA)

- 拠点内・法人内の相互支援の実施状況について、小規模特養においては、「複数の施設・拠点が連携した人材育成・研修を実施」が54.8%と最も多く、次いで「複数の施設・拠点が連携した人材の採用を実施」が53.3%、「法人本部等において各施設や拠点に対するマネジメント上のサポートを実施」が39.0%となっている。
- 地域密着型特養においては、「複数の施設・拠点が連携した人材育成・研修を実施」が65.5%と最も多く、次いで「複数の施設・拠点が連携した人材の採用を実施」が58.6%、「法人本部等において各施設や拠点に対するマネジメント上のサポートを実施」が44.0%となっている。
- 小規模特養においても地域密着型特養においても、拠点内・法人内の相互支援の実施状況としては、同様の傾向にあると言える。

図表2-43 拠点内・法人内の相互支援の実施状況	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
複数の施設・拠点が連携した人材育成・研修を実施	115	54.8%	256	65.5%
複数の施設・拠点が連携した人材の採用を実施	112	53.3%	229	58.6%
法人本部等において各施設や拠点に対するマネジメント上のサポートを実施	82	39.0%	172	44.0%
法人本部等において各施設や拠点のICT機器やロボット介護機器の導入・活用に対するサポートを実施	65	31.0%	137	35.0%
法人本部等において収支状況が厳しい施設・拠点に対する資金援助等を実施	70	33.3%	139	35.5%
法人本部等における備品や衛生資材、食材の一括購入等を通じたコスト削減を実施	75	35.7%	147	37.6%
その他	7	3.3%	8	2.0%
特に実施しているものはない	30	14.3%	40	10.2%
無回答	5	2.4%	7	1.8%

(5)施設の人員状況について

① 2022年7月の介護・看護職員 問33(NUM)

- 2022年7月の介護・看護職員の常勤(実人員)について、小規模特養の平均値をみると、「貴施設」で17.1人、「貴施設を含む拠点」で32.1人となっている。一方、地域密着型特養の平均値をみると、「貴施設」で15.4人、「貴施設を含む拠点」で36.2人となっている。
- また、非常勤(常勤換算数)について、小規模特養の平均値をみると、「貴施設」で3.5人、「貴施設を含む拠点」で6.8人となっている。一方、地域密着型特養の平均値をみると、「貴施設」で3.2人、「貴施設を含む拠点」で9.3人となっている。

図表 2-44 2022年7月の介護・看護職員

【常勤】

小規模特養 (N=210)			10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25~30人未満	30~50人未満	50人以上	無回答	全体	平均(人)
	件数	貴施設	9	57	92	33	4	8	3	4	210	17.1
	貴施設を含む拠点	6	9	22	16	28	49	18	62	210	32.1	
割合	貴施設	4.3%	27.1%	43.8%	15.7%	1.9%	3.8%	1.4%	1.9%			
	貴施設を含む拠点	2.9%	4.3%	10.5%	7.6%	13.3%	23.3%	8.6%	29.5%			
地域密着型特養 (N=391)			10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25~30人未満	30~50人未満	50人以上	無回答	全体	平均(人)
	件数	貴施設	47	107	149	54	14	7	0	13	391	15.4
	貴施設を含む拠点	11	15	34	39	36	70	47	139	391	36.2	
割合	貴施設	12.0%	27.4%	38.1%	13.8%	3.6%	1.8%	0.0%	3.3%			
	貴施設を含む拠点	2.8%	3.8%	8.7%	10.0%	9.2%	17.9%	12.0%	35.5%			

【非常勤(実人数)】

小規模特養 (N=210)			10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25~30人未満	30~50人未満	50人以上	無回答	全体	平均(人)
	件数	貴施設	62	49	45	24	8	5	0	17	210	5.4
	貴施設を含む拠点	21	26	34	24	12	19	7	67	210	11.2	
割合	貴施設	29.5%	23.3%	21.4%	11.4%	3.8%	2.4%	0.0%	8.1%			
	貴施設を含む拠点	10.0%	12.4%	16.2%	11.4%	5.7%	9.0%	3.3%	31.9%			
地域密着型特養 (N=391)			10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25~30人未満	30~50人未満	50人以上	無回答	全体	平均(人)
	件数	貴施設	97	68	114	31	11	6	2	62	391	5.6
	貴施設を含む拠点	29	23	58	36	21	35	21	168	391	15.1	
割合	貴施設	24.8%	17.4%	29.2%	7.9%	2.8%	1.5%	0.5%	15.9%			
	貴施設を含む拠点	7.4%	5.9%	14.8%	9.2%	5.4%	9.0%	5.4%	43.0%			

【非常勤(常勤換算)】

		10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25~30人未満	30~50人未満	50人以上	無回答	全体	平均(人)		
小規模特養 (N=210)	件数	貴施設	75	38	20	12	5	8	2	50	210	3.5	
		貴施設を含む拠点	29	29	18	7	14	21	5	87	210	6.8	
	割合	貴施設	35.7%	18.1%	9.5%	5.7%	2.4%	3.8%	1.0%	23.8%			
		貴施設を含む拠点	13.8%	13.8%	8.6%	3.3%	6.7%	10.0%	2.4%	41.4%			
	地域密着型特養 (N=391)	件数	貴施設	127	79	50	16	7	9	1	102	391	3.2
			貴施設を含む拠点	41	39	23	19	13	43	17	196	391	9.3
割合		貴施設	32.5%	20.2%	12.8%	4.1%	1.8%	2.3%	0.3%	26.1%			
		貴施設を含む拠点	10.5%	10.0%	5.9%	4.9%	3.3%	11.0%	4.3%	50.1%			

② 施設における入所者と介護・看護職員の比率 問34(NUM)

- 施設における入所者と介護・看護職員の比率について、小規模特養においては「1.5～2.0未満」が44.8%と最も多く、次いで「2.0～2.5未満」が18.1%となっている。
- 地域密着型特養においては、「1.5～2.0未満」が44.5%と最も多く、次いで「1～1.5未満」が22.5%となっている。

図表2-45 施設における入所者と介護・看護職員の比率	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
1未満	13	6.2%	26	6.6%
1～1.5未満	33	15.7%	88	22.5%
1.5～2.0未満	94	44.8%	174	44.5%
2.0～2.5未満	38	18.1%	38	9.7%
2.5～3.0未満	11	5.2%	5	1.3%
3以上	3	1.4%	6	1.5%
無回答	18	8.6%	54	13.8%
合計	210	100.0%	391	100.0%
平均	1.7		1.6	

③ 施設における65歳以上の職員の割合 問35(SA)

- 施設における65歳以上の職員の割合について、小規模特養においては「1割未満」が50.5%と最も多く、次いで「1割以上3割未満」が42.9%となっている。
- 地域密着型特養においては、「1割未満」が54.0%と最も多く、次いで「1割以上3割未満」が40.2%となっている。

図表2-46 施設における65歳以上の職員の割合	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
1割未満	106	50.5%	211	54.0%
1割以上3割未満	90	42.9%	157	40.2%
3割以上5割未満	9	4.3%	12	3.1%
5割以上7割未満	3	1.4%	2	0.5%
7割以上	0	0.0%	1	0.3%
無回答	2	1.0%	8	2.0%
合計	210	100.0%	391	100.0%

④ 施設における 2021 年度の新卒採用者および中途採用者の人数 問36(NUM)

- 施設における 2021 年度の新卒採用者および中途採用者の人数について、小規模特養の実人数を見ると、「新卒者」が平均 0.4 人、「中途採用者」が平均 2.9 人となっている。また、常勤換算数を見ると、「新卒者」が平均 0.4 人、「中途採用者」が平均 2.4 人となっている。
- 地域密着型特養の実人数を見ると、「新卒者」が平均 0.4 人、「中途採用者」が平均 3.3 人となっている。また、常勤換算数を見ると、「新卒者」が平均 0.3 人、「中途採用者」が平均 2.7 人となっている。

図表 2-47 施設における 2021 年度の新卒採用者および中途採用者の人数

【実人数】

小規模特養 (N=210)			0人	1人	2人	3~5人 未満	5~10人 未満	10人以上	無回答	全体	平均 (人)
	件数	新卒者	147	35	10	5	1	0	12	210	0.4
		中途採用者	37	51	25	37	37	8	15	210	2.9
割合	新卒者	70.0%	16.7%	4.8%	2.4%	0.5%	0.0%	5.7%			
	中途採用者	17.6%	24.3%	11.9%	17.6%	17.6%	3.8%	7.1%			

地域密着型特養 (N=391)			0人	1人	2人	3~5人 未満	5~10人 未満	10人以上	無回答	全体	平均 (人)
	件数	新卒者	271	69	25	3	2	0	21	391	0.4
		中途採用者	77	62	72	70	59	23	28	391	3.3
割合	新卒者	69.3%	17.6%	6.4%	0.8%	0.5%	0.0%	5.4%			
	中途採用者	19.7%	15.9%	18.4%	17.9%	15.1%	5.9%	7.2%			

【常勤換算数】

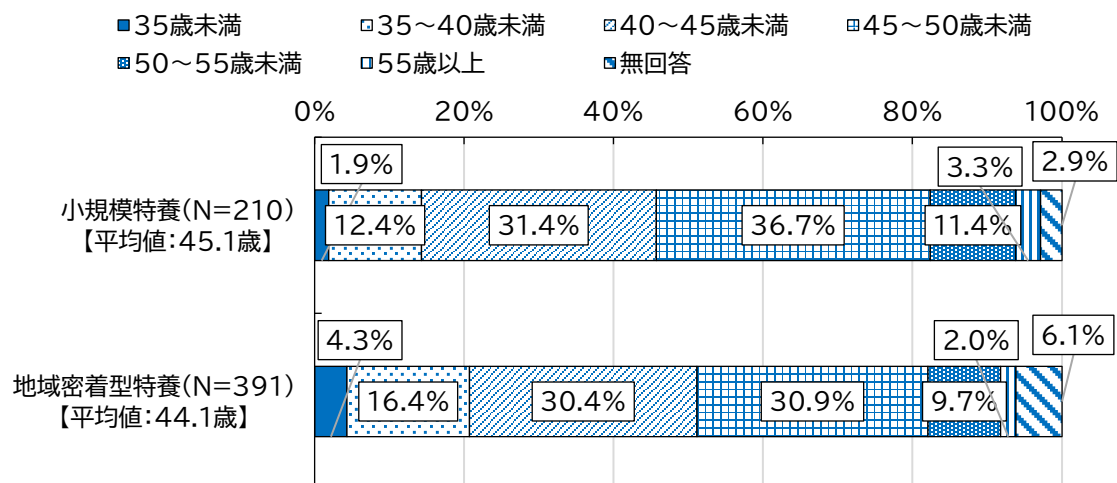
小規模特養 (N=210)			0人	1人	2人	3~5人 未満	5~10人 未満	10人以上	無回答	全体	平均 (人)
	件数	新卒者	147	34	13	3	0	0	13	210	0.4
		中途採用者	37	53	55	16	10	10	29	210	2.4
割合	新卒者	70.0%	16.2%	6.2%	1.4%	0.0%	0.0%	6.2%			
	中途採用者	17.6%	25.2%	26.2%	7.6%	4.8%	4.8%	13.8%			

地域密着型特養 (N=391)			0人	1人	2人	3~5人 未満	5~10人 未満	10人以上	無回答	全体	平均 (人)
	件数	新卒者	271	69	25	3	2	0	21	391	0.3
		中途採用者	77	62	72	70	59	23	28	391	2.7
割合	新卒者	69.3%	17.6%	6.4%	0.8%	0.5%	0.0%	5.4%			
	中途採用者	19.7%	15.9%	18.4%	17.9%	15.1%	5.9%	7.2%			

⑤ 施設における介護職員の平均年齢 問37(NUM)

- 施設における介護職員の平均年齢について、小規模特養においては、「45～50歳未満」が36.7%と最も多く、次いで「40～45歳未満」が31.4%となっている。なお、小規模特養全体の平均年齢は45.1歳となっていた。
- 地域密着型特養においては、「45～50歳未満」が30.9%と最も多く、次いで「40～45歳未満」が30.4%となっている。なお、地域密着型特養全体の平均年齢は44.1歳となっていた。

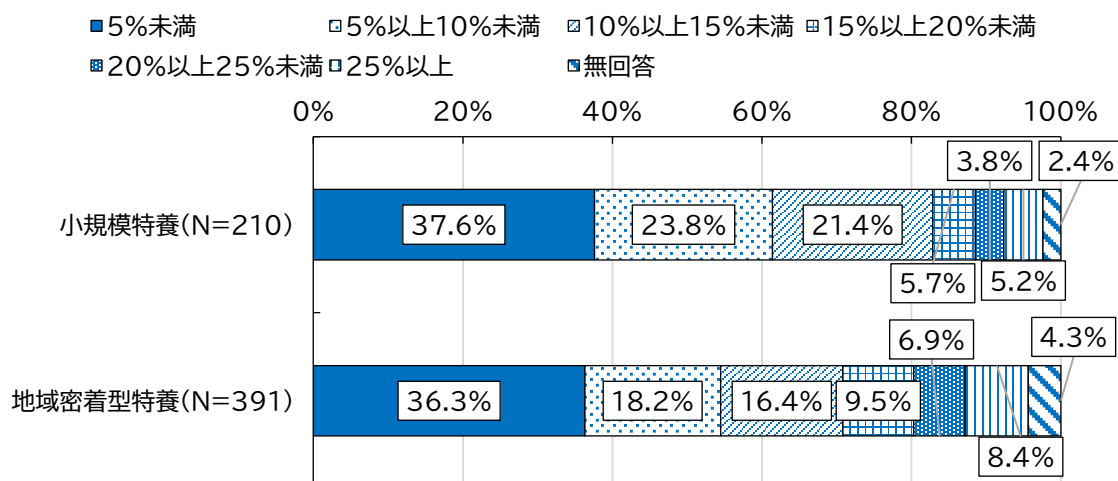
図表 2-48 施設における介護職員の平均年齢



⑥ 施設の2021年度における職員の離職率 問38(SA)

- 施設の2021年度における職員の離職率について、小規模特養においては「5%未満」が37.6%と最も多く、次いで「5%以上10%未満」が23.8%となっている。
- 地域密着型特養においては、「5%未満」が36.3%と最も多く、次いで「5%以上10%未満」が18.2%となっている。

図表 2-49 施設の2021年度における職員の離職率



⑦ 施設における職員の平均通勤時間(片道) 問39(SA)

- 施設における職員の平均通勤時間(片道)について、小規模特養においては「30分以内」が48.1%と最も多く、次いで「20分以内」が36.2%となっている。
- 地域密着型特養においては、「30分以内」が50.9%と最も多く、次いで「20分以内」が36.3%となっている。

図表2-50 施設における職員の平均通勤時間(片道)	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
10分以内	3	1.4%	4	1.0%
20分以内	76	36.2%	142	36.3%
30分以内	101	48.1%	199	50.9%
60分以内	26	12.4%	39	10.0%
90分以内	2	1.0%	1	0.3%
91分以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	2	1.0%	6	1.5%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑧ 施設における各職種の職員の過不足状況 問40(SA)

- 施設における各職種の職員の過不足状況について、小規模特養において「不足」と回答した事業所の割合は、「介護職員」は45.2%、「看護職員」は23.3%、「その他の専門職」は18.1%となっている。
- 地域密着型特養において「不足」と回答した事業所の割合は、「介護職員」は30.2%、「看護職員」は10.2%、「その他の専門職」は12.3%となっている。

図表 2-51 施設における各職種の職員の過不足状況

小規模特養 (N=210)			不足	やや不足	充足	無回答	全体
	件数	介護職員		95	84	30	1
看護職員			49	69	91	1	210
その他の専門職			38	67	104	1	210
割合	介護職員		45.2%	40.0%	14.3%	0.5%	
	看護職員		23.3%	32.9%	43.3%	0.5%	
	その他の専門職		18.1%	31.9%	49.5%	0.5%	
地域密着型特養 (N=391)			不足	やや不足	充足	無回答	全体
	件数	介護職員		118	177	93	3
看護職員			40	109	236	6	391
その他の専門職			48	126	207	10	391
割合	介護職員		30.2%	45.3%	23.8%	0.8%	
	看護職員		10.2%	27.9%	60.4%	1.5%	
	その他の専門職		12.3%	32.2%	52.9%	2.6%	

⑨ 施設における各職位の職員の過不足状況 問41(SA)

- 施設における各職位の職員の過不足状況について、小規模特養においては、マネジメント層が「不足」または「やや不足」とした割合は47.7%、リーダー層が「不足」または「やや不足」とした割合は62.9%となっている。
- 地域密着型特養においては、マネジメント層が「不足」または「やや不足」とした割合は45.1%、リーダー層が「不足」または「やや不足」とした割合は63.0%となっている。

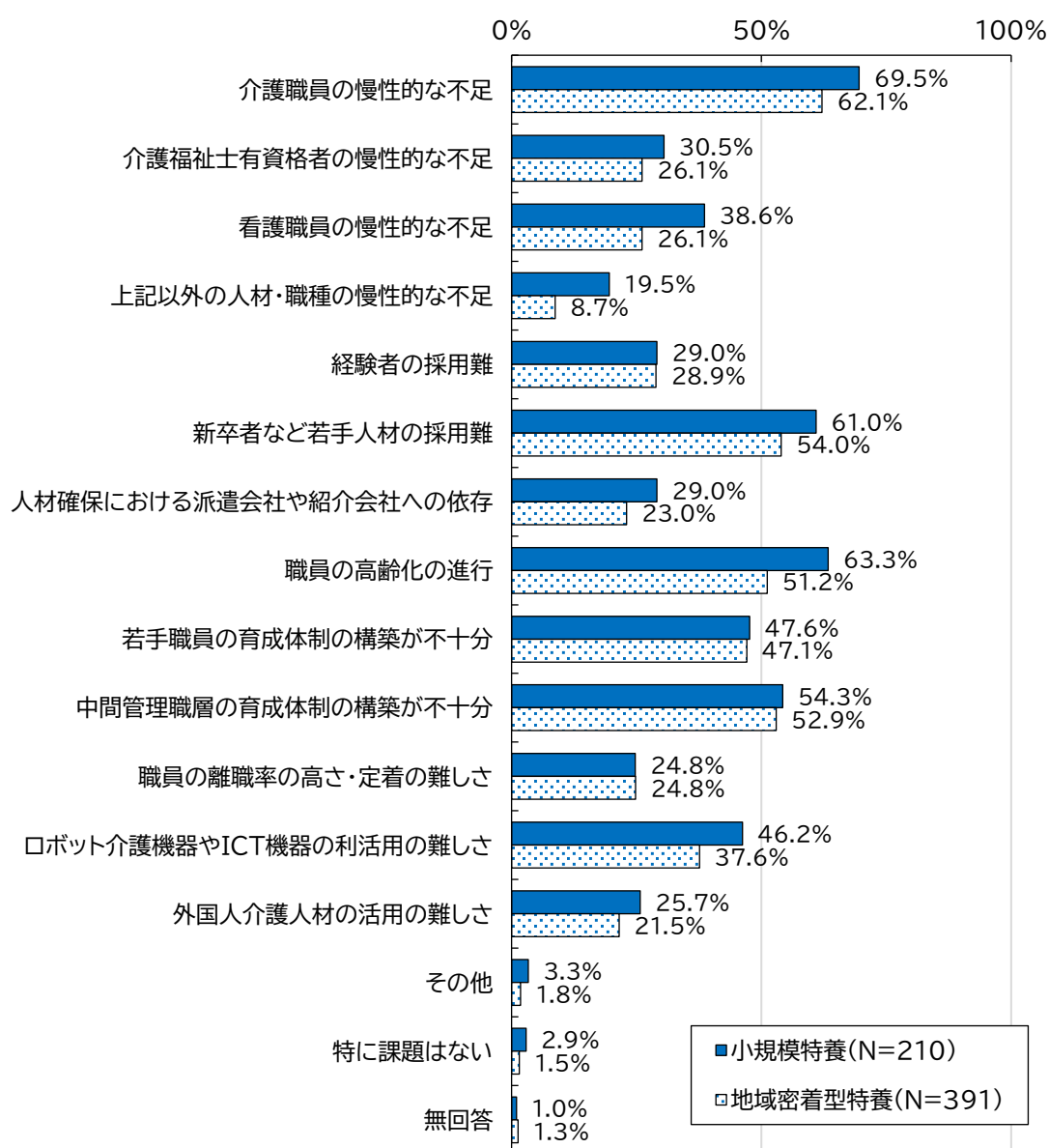
図表 2-52 施設における各職位の職員の過不足状況

		不足	やや不足	充足	無回答	全体	
小規模特養 (N=210)	件数	マネジメント層(施設長、副施設長、課長クラスの人材)	27	73	108	2	210
		リーダー層(ユニットリーダークラスの人材)	47	85	76	2	210
	割合	マネジメント層(施設長、副施設長、課長クラスの人材)	12.9%	34.8%	51.4%	1.0%	
		リーダー層(ユニットリーダークラスの人材)	22.4%	40.5%	36.2%	1.0%	
地域密着型特養 (N=391)	件数	マネジメント層(施設長、副施設長、課長クラスの人材)	53	123	208	7	391
		リーダー層(ユニットリーダークラスの人材)	80	166	139	6	391
	割合	マネジメント層(施設長、副施設長、課長クラスの人材)	13.6%	31.5%	53.2%	1.8%	
		リーダー層(ユニットリーダークラスの人材)	20.5%	42.5%	35.5%	1.5%	

⑩ 施設における人材確保・定着の課題 問42(MA)

- 施設における人材確保・定着の課題について、小規模特養においては、「介護職員の慢性的な不足」が69.5%と最も多く、次いで「職員の高齢化の進行」が63.3%、「新卒者など若手人材の採用難」が61.0%、「中間管理職層の育成体制の構築が不十分」が54.3%となっている。
- 地域密着型特養においては、「介護職員の慢性的な不足」が62.1%と最も多く、次いで「新卒者など若手人材の採用難」が54.0%、「中間管理職層の育成体制の構築が不十分」が52.9%、「職員の高齢化の進行」が51.2%となっている。
- 小規模特養においても地域密着型特養においても、施設における人材確保・定着の課題について、同様の傾向にあると言える。

図表 2-53 施設における人材確保・定着の課題



⑪ 施設で実施されている人材確保・定着・育成に向けた取組 **問43**(MA)

- 施設で実施されている人材確保・定着・育成に向けた取組について、小規模特養においては、「ハローワーク等の無料職業紹介所を活用した採用活動」が91.0%と最も多く、次いで「職員の紹介による採用活動」が87.1%、「事業所内研修・法人内研修の実施」が85.2%、「資格取得支援」が80.0%と、「休暇制度の整備・休暇を取りやすい環境づくり」が74.3%になっている。
- 地域密着型特養においては、「ハローワーク等の無料職業紹介所を活用した採用活動」が91.6%と最も多く、次いで「事業所内研修・法人内研修の実施」が87.2%、「職員の紹介による採用活動」が77.5%、「休暇制度の整備・休暇を取りやすい環境づくり」「資格取得支援」がそれぞれ76.5%となっている。

図表2-54 施設で実施されている人材確保・定着・育成に向けた取組		小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
		件数	割合	件数	割合
人材確保に係る取組	職員の紹介による採用活動	183	87.1%	303	77.5%
	ハローワーク等の無料職業紹介所を活用した採用活動	191	91.0%	358	91.6%
	自法人・自施設のホームページやSNSを活用した採用活動	144	68.6%	254	65.0%
	転職サイトを活用した採用活動	76	36.2%	148	37.9%
	大学や専門学校、高校との連携を図った採用活動	93	44.3%	182	46.5%
	地域のシニア層や離職中の介護経験者へのアプローチ	47	22.4%	64	16.4%
	自治体の就職フェアによる採用活動	77	36.7%	165	42.2%
	その他	13	6.2%	20	5.1%
人材定着に係る取組	休暇制度の整備・休暇を取りやすい環境づくり	156	74.3%	299	76.5%
	長時間労働の削減	112	53.3%	193	49.4%
	定期的な面談等の実施	117	55.7%	239	61.1%
	育児・介護の両立に向けた取組	144	68.6%	262	67.0%
	その他	6	2.9%	12	3.1%
人材育成に係る取組	事業所内研修・法人内研修の実施	179	85.2%	341	87.2%
	外部研修への派遣	140	66.7%	233	59.6%
	資格取得支援	168	80.0%	299	76.5%
	キャリアパスなど人事制度の仕組みの構築	104	49.5%	200	51.2%
	その他	2	1.0%	3	0.8%
	無回答	1	0.5%	4	1.0%

⑫ 施設における2022年4月1日～7月31日の人材紹介会社からの紹介による職員採用の状況 **問44①**(SA)

- 施設における2022年4月1日～7月31日の人材紹介会社からの紹介による職員採用の状況について、小規模特養では「採用している」は22.4%、「採用していない」は73.8%となっている。
- 地域密着型特養においては、「採用している」は21.7%、「採用していない」は74.9%となっている。

図表2-55 施設における2022年4月1日～7月31日の人材紹介会社からの紹介による職員採用の状況	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
採用している	47	22.4%	85	21.7%
採用していない	155	73.8%	293	74.9%
無回答	8	3.8%	13	3.3%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑬ 【問44①で「採用している」と回答した施設】採用人数 問44①(NUM)

- 問44①で「採用している」と回答した施設の採用人数について、小規模特養においては、「1人」が55.3%と最も多く、次いで「3～4人」が17.0%となっている。なお、平均採用人数は1.6人であった。
- 地域密着型特養においては、「1人」が58.8%と最も多く、次いで「2人」が17.6%となっている。なお、平均採用人数は1.7人であった。

図表2-56 【問44①で「採用している」と回答した施設の】採用人数	小規模特養(N=47)		地域密着型特養(N=85)	
	件数	割合	件数	割合
1人	26	55.3%	50	58.8%
2人	5	10.6%	15	17.6%
3～4人	8	17.0%	10	11.8%
5人以上	3	6.4%	3	3.5%
無回答	5	10.6%	7	8.2%
合計	47	100.0%	85	100.0%
平均値	1.6人		1.7人	

⑭ 施設における2022年4月1日～7月31日の人材派遣会社からの派遣労働者の受け入れ状況 問44②(SA)

- 施設における2022年4月1日～7月31日の人材派遣会社からの派遣労働者の受け入れ状況について、小規模特養においては「受け入れている」は21.4%、「受け入れていない」は75.7%となっている。
- 地域密着型特養においては、「受け入れている」は21.5%、「受け入れていない」は74.9%となっている。

図表2-57 施設における2022年4月1日～7月31日の人材派遣会社からの派遣労働者の受け入れ状況	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
受け入れている	45	21.4%	84	21.5%
受け入れていない	159	75.7%	293	74.9%
無回答	6	2.9%	14	3.6%
合計	210	100.0%	391	100.0%

⑮ 【問 44②で「受け入れている」と回答した施設】受け入れ人数 問44②(NUM)

- 問 44②で「受け入れている」と回答した施設の受け入れ人数について、小規模特養においては、「1人」が46.7%と最も多く、次いで「3～4人」「5人以上」が17.8%となっている。なお、平均受け入れ人数は2.2人であった。
- 地域密着型特養においては、「1人」が44.0%と最も多く、次いで「2人」が26.2%となっている。なお、平均受け入れ人数は2.2人であった。

図表2-58 【問44②で「受け入れている」と回答した施設の】受け入れ人数	小規模特養(N=45)		地域密着型特養(N=84)	
	件数	割合	件数	割合
1人	21	46.7%	37	44.0%
2人	6	13.3%	22	26.2%
3～4人	8	17.8%	12	14.3%
5人以上	8	17.8%	9	10.7%
無回答	2	4.4%	4	4.8%
合 計	45	100.0%	84	100.0%
平均値	2.2人		2.2人	

⑩ 各類型の外国人介護労働者の受け入れ状況 問45①(SA)

- 各類型の外国人介護労働者の受け入れ状況について、小規模特養における「あり」の割合をみると、「EPA(経済連携協定)による受け入れ」が2.4%、「在留資格「介護」」が7.6%、「技能実習生」が13.8%、「在留資格「特定技能1号」」が8.6%、「留学生」が5.2%となっている。
- 地域密着型特養における「あり」の割合をみると、「在留資格「介護」」が9.0%、「技能実習生」が14.8%、「在留資格「特定技能1号」」が8.7%、「留学生」が5.4%となっている。

図表2-59 各類型の外国人 介護労働者の受け入れ状況	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)		
	件数	割合	件数	割合	
EPA(経済連携協 定)による受け入 れ	あり	5	2.4%	-	-
	なし	180	85.7%	-	-
	無回答	25	11.9%	-	-
合 計	210	100.0%	-	-	
在留資格「介護」	あり	16	7.6%	35	9.0%
	なし	173	82.4%	316	80.8%
	無回答	21	10.0%	40	10.2%
合 計	210	100.0%	391	100.0%	
技能実習生	あり	29	13.8%	58	14.8%
	なし	162	77.1%	302	77.2%
	無回答	19	9.0%	31	7.9%
合 計	210	100.0%	391	100.0%	
在留資格「特定技 能1号」	あり	18	8.6%	34	8.7%
	なし	171	81.4%	314	80.3%
	無回答	21	10.0%	43	11.0%
合 計	210	100.0%	391	100.0%	
留学生	あり	11	5.2%	21	5.4%
	なし	174	82.9%	322	82.4%
	無回答	25	11.9%	48	12.3%
合 計	210	100.0%	391	100.0%	

⑰ 直近(2021年4月1日～2022年7月31日)の受け入れ人数 問45②(直近)(NUM)

- 直近(2021年4月1日～2022年7月31日)の各類型の外国人介護労働者の受け入れ人数について、小規模特養における平均値をみると、「EPA(経済連携協定)による受け入れ」が2.0人、「在留資格「介護」」が1.1人、「技能実習生」が1.8人、「在留資格「特定技能1号」」が2.2人、「留学生」が2.3人となっている。
- 地域密着型特養における平均値をみると、「在留資格「介護」」が1.2人、「技能実習生」が1.8人、「在留資格「特定技能1号」」が1.5人、「留学生」が1.8人となっている。

図表2-60 直近(2021年4月1日～2022年7月31日)の受け入れ人数(直近)	小規模特養		地域密着型特養		
	件数	割合	件数	割合	
EPA(経済連携協定)による受け入れ	0人	1	20.0%	-	-
	1人	1	20.0%	-	-
	2人	1	20.0%	-	-
	3人	1	20.0%	-	-
	4人以上	1	20.0%	-	-
	無回答	0	0.0%	-	-
	合計	5	100.0%	-	-
在留資格「介護」	0人	4	25.0%	6	17.1%
	1人	8	50.0%	21	60.0%
	2人	3	18.8%	3	8.6%
	3人	1	6.3%	2	5.7%
	4人以上	0	0.0%	1	2.9%
	無回答	0	0.0%	2	5.7%
合計	16	100.0%	35	100.0%	
技能実習生	0人	6	20.7%	4	6.9%
	1人	8	27.6%	15	25.9%
	2人	7	24.1%	28	48.3%
	3人	4	13.8%	6	10.3%
	4人以上	4	13.8%	2	3.4%
	無回答	0	0.0%	3	5.2%
合計	29	100.0%	58	100.0%	
在留資格「特定技能1号」	0人	1	5.6%	4	11.8%
	1人	4	22.2%	18	52.9%
	2人	5	27.8%	6	17.6%
	3人	4	22.2%	2	5.9%
	4人以上	2	11.1%	3	8.8%
	無回答	2	11.1%	1	2.9%
合計	18	100.0%	34	100.0%	
留学生	0人	0	0.0%	3	14.3%
	1人	3	27.3%	7	33.3%
	2人	4	36.4%	9	42.9%
	3人	2	18.2%	1	4.8%
	4人以上	2	18.2%	1	4.8%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	11	100.0%	21	100.0%	

	平均受け入れ人数	
	小規模特養	地域密着型特養
EPA(経済連携協定)による受け入れ	2.0人	-
在留資格「介護」	1.1人	1.2人
技能実習生	1.8人	1.8人
在留資格「特定技能1号」	2.2人	1.5人
留学生	2.3人	1.8人

⑱ これまでの累計の受け入れ人数 問45②(累計)(NUM)

- これまでの各類型の外国人介護労働者の累計受け入れ人数について、小規模特養における平均値をみると、「EPA(経済連携協定)による受け入れ」が4.0人、「在留資格「介護」」が1.5人、「技能実習生」が2.5人、「在留資格「特定技能1号」」が2.2人、「留学生」が3.5人となっている。
- 地域密着型特養における平均値をみると、「在留資格「介護」」が2.3人、「技能実習生」が2.2人、「在留資格「特定技能1号」」が2.4人、「留学生」が2.4人となっている。

図表2-61 これまでの累計の受け入れ人数(累計)	小規模特養		地域密着型特養	
	件数	割合	件数	割合
1人	1	20.0%	-	-
EPA(経済連携協定)による受け入れ	0	0.0%	-	-
2人	2	40.0%	-	-
3人	2	40.0%	-	-
4人以上	0	0.0%	-	-
無回答	0	0.0%	-	-
合計	5	100.0%	-	-
1人	9	56.3%	15	42.9%
在留資格「介護」	4	25.0%	5	14.3%
2人	2	12.5%	4	11.4%
3人	0	0.0%	6	17.1%
4人以上	1	6.3%	5	14.3%
無回答	1	6.3%	5	14.3%
合計	16	100.0%	35	100.0%
1人	9	31.0%	17	29.3%
技能実習生	7	24.1%	19	32.8%
2人	3	10.3%	5	8.6%
3人	7	24.1%	12	20.7%
4人以上	3	10.3%	5	8.6%
無回答	3	10.3%	5	8.6%
合計	29	100.0%	58	100.0%
1人	6	33.3%	18	52.9%
在留資格「特定技能1号」	4	22.2%	6	17.6%
2人	4	22.2%	2	5.9%
3人	2	11.1%	6	17.6%
4人以上	2	11.1%	2	5.9%
無回答	2	11.1%	2	5.9%
合計	18	100.0%	34	100.0%
1人	2	18.2%	8	38.1%
在留資格「特定技能1号」	2	18.2%	7	33.3%
2人	2	18.2%	3	14.3%
3人	5	45.5%	2	9.5%
4人以上	0	0.0%	1	4.8%
無回答	0	0.0%	1	4.8%
合計	11	100.0%	21	100.0%

	平均受け入れ人数	
	小規模特養	地域密着型特養
EPA(経済連携協定)による受け入れ	4.0人	-
在留資格「介護」	1.5人	2.3人
技能実習生	2.5人	2.2人
在留資格「特定技能1号」	2.2人	2.4人
留学生	3.5人	2.4人

⑱ 外国人介護労働者の職種 問45③(MA)

- 外国人介護労働者の職種について、小規模特養と地域密着型特養のいずれにおいても、すべての類型の外国人介護労働者が、概ね介護職員となっている。

図表2-62 外国人介護労働者の職種	小規模特養		地域密着型特養		
	件数	割合	件数	割合	
EPA(経済連携協定)による受け入れ	介護職員	5	100.0%	-	-
	看護職員	0	0.0%	-	-
	その他専門職	0	0.0%	-	-
	無回答	0	0.0%	-	-
在留資格「介護」	介護職員	15	93.8%	34	97.1%
	看護職員	0	0.0%	0	0.0%
	その他専門職	0	0.0%	0	0.0%
	無回答	1	6.3%	1	2.9%
技能実習生	介護職員	29	100.0%	55	94.8%
	看護職員	0	0.0%	0	0.0%
	その他専門職	0	0.0%	0	0.0%
	無回答	0	0.0%	2	3.4%
在留資格「特定技能1号」	介護職員	17	94.4%	32	94.1%
	看護職員	0	0.0%	1	2.9%
	その他専門職	0	0.0%	0	0.0%
	無回答	1	5.6%	2	5.9%
留学生	介護職員	11	100.0%	20	95.2%
	看護職員	0	0.0%	0	0.0%
	その他専門職	0	0.0%	1	4.8%
	無回答	0	0.0%	0	0.0%

⑳ 施設で活用されている ICT 機器やロボット介護機器 問46(MA)

- 施設で活用されている ICT 機器やロボット介護機器について、小規模特養においては、「Wi-Fi などの通信環境の整備」が77.6%と最も多く、次いで「Zoom 等の WEB 会議システム」が73.3%、「介護記録ソフト」が69.0%となっている。
- 地域密着型特養においては、「Zoom 等の WEB 会議システム」が77.2%と最も多く、次いで「Wi-Fi などの通信環境の整備」が76.7%、「介護記録ソフト」が73.1%となっている。

図表2-63 過去20年程度における貴施設がある自治体での市町村合併の有無	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)		
	件数	割合	件数	割合	
ICT機器・センサー等	Zoom等のWEB会議システム	154	73.3%	302	77.2%
	Wi-Fiなどの通信環境の整備	163	77.6%	300	76.7%
	タブレット・スマートフォン端末(介護記録用等)	119	56.7%	213	54.5%
	見守り機器	102	48.6%	177	45.3%
	着圧センサー	58	27.6%	94	24.0%
	バイタルセンサー	20	9.5%	41	10.5%
	勤怠管理ソフト	57	27.1%	123	31.5%
	介護記録ソフト	145	69.0%	286	73.1%
	インカム	22	10.5%	30	7.7%
ロボット介護機器	コミュニケーションロボット	4	1.9%	7	1.8%
	ロボット(移乗介助)	34	16.2%	50	12.8%
	ロボット(入浴支援)	14	6.7%	39	10.0%
	ロボット(移動支援)	12	5.7%	9	2.3%
	ロボット(排泄支援)	0	0.0%	3	0.8%
その他・活用なし	その他	3	1.4%	8	2.0%
	ICT機器やロボット介護機器等は活用していない	8	3.8%	6	1.5%
	無回答	2	1.0%	3	0.8%

(6) 自治体等との連携・関連性について

① 過去 20 年程度における貴施設がある自治体での市町村合併の有無 問47(SA)

- 過去 20 年程度における貴施設がある自治体での市町村合併の有無について、小規模特養においては、「市町村合併はなかった」が46.2%と最も多く、次いで「市町村合併があり、施設の住所地が、町村から市に変わった」が30.5%となっている。
- 地域密着型特養においては、「市町村合併はなかった」が54.7%と最も多く、次いで「市町村合併があった(上記以外)」が26.9%となっている。

図表2-64 過去20年程度における貴施設がある自治体での市町村合併の有無	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
市町村合併があり、施設の住所地が、町村から市に変わった	64	30.5%	62	15.9%
市町村合併があった(上記以外)	48	22.9%	105	26.9%
市町村合併はなかった	97	46.2%	214	54.7%
無回答	1	0.5%	10	2.6%
合 計	210	100.0%	391	100.0%

② 市町村合併による自治体との関係変化 問48(FA)

- 市町村合併による自治体との関係変化について、小規模特養においては、「指定管理に移行」との回答が多くみられた。
- 地域密着型特養においては、「行政からの返答に時間がかかるようになった」や「旧役場で書類等の処理ができなくなり、不便になった」との回答が見られた。

③ 施設が立地する自治体(都道府県・市区町村)から受給している補助金の種類 問49①(MA)

- 施設が立地する自治体(都道府県・市区町村)から受給している補助金の種類について、基金や国の制度による補助金については、小規模特養では「施設整備(増設等)に対する補助金」が24.8%と最も多く、次いで「開設準備経費に対する補助金」が21.4%となっている。また、地域密着型特養においては、「施設整備(増設等)に対する補助金」が25.3%と最も多く、次いで「開設準備経費に対する補助金」が21.5%となっている。
- 都道府県や市区町村独自の補助金については、小規模特養では「福祉機器や ICT 機器・ロボット介護機器購入補助金」が31.4%と最も多く、次いで「施設整備(増設等)に対する補助金」が30.0%、「開設準備経費に対する補助金」が22.4%となっている。また、地域密着型特養においては、「開設準備経費に対する補助金」が35.5%と最も多く、次いで「施設整備(増設等)に対する補助金」が33.8%、「福祉機器や ICT 機器・ロボット介護機器購入補助金」が32.2%となっている。

図表 2-65 施設が立地する自治体(都道府県・市区町村)から受給している補助金の種類

【基金や国の制度による補助金】	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
開設準備経費に対する補助金	45	21.4%	84	21.5%
施設整備(増設等)に対する補助金	52	24.8%	99	25.3%
運営補助など、施設維持(既存施設の維持)に対する補助金	13	6.2%	16	4.1%
人材採用・育成に対する補助金	9	4.3%	30	7.7%
福祉機器やICT機器・ロボット介護機器購入補助金	34	16.2%	75	19.2%
介護人材宿舍借り上げ支援補助金	1	0.5%	0	0.0%
上記全て以外の事業所運営に対する補助	12	5.7%	12	3.1%
無回答	101	48.1%	209	53.5%
合計	210	100.0%	391	100.0%

【都道府県や市区町村独自の補助金】	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
開設準備経費に対する補助金	47	22.4%	139	35.5%
施設整備(増設等)に対する補助金	63	30.0%	132	33.8%
運営補助など、施設維持(既存施設の維持)に対する補助金	30	14.3%	30	7.7%
人材採用・育成に対する補助金	29	13.8%	39	10.0%
福祉機器やICT機器・ロボット介護機器購入補助金	66	31.4%	126	32.2%
介護人材宿舍借り上げ支援補助金	7	3.3%	4	1.0%
上記全て以外の事業所運営に対する補助	17	8.1%	31	7.9%
無回答	61	29.0%	123	31.5%

④ 施設が立地する自治体(都道府県・市区町村)から受けている支援(補助金以外) 問49②(MA)

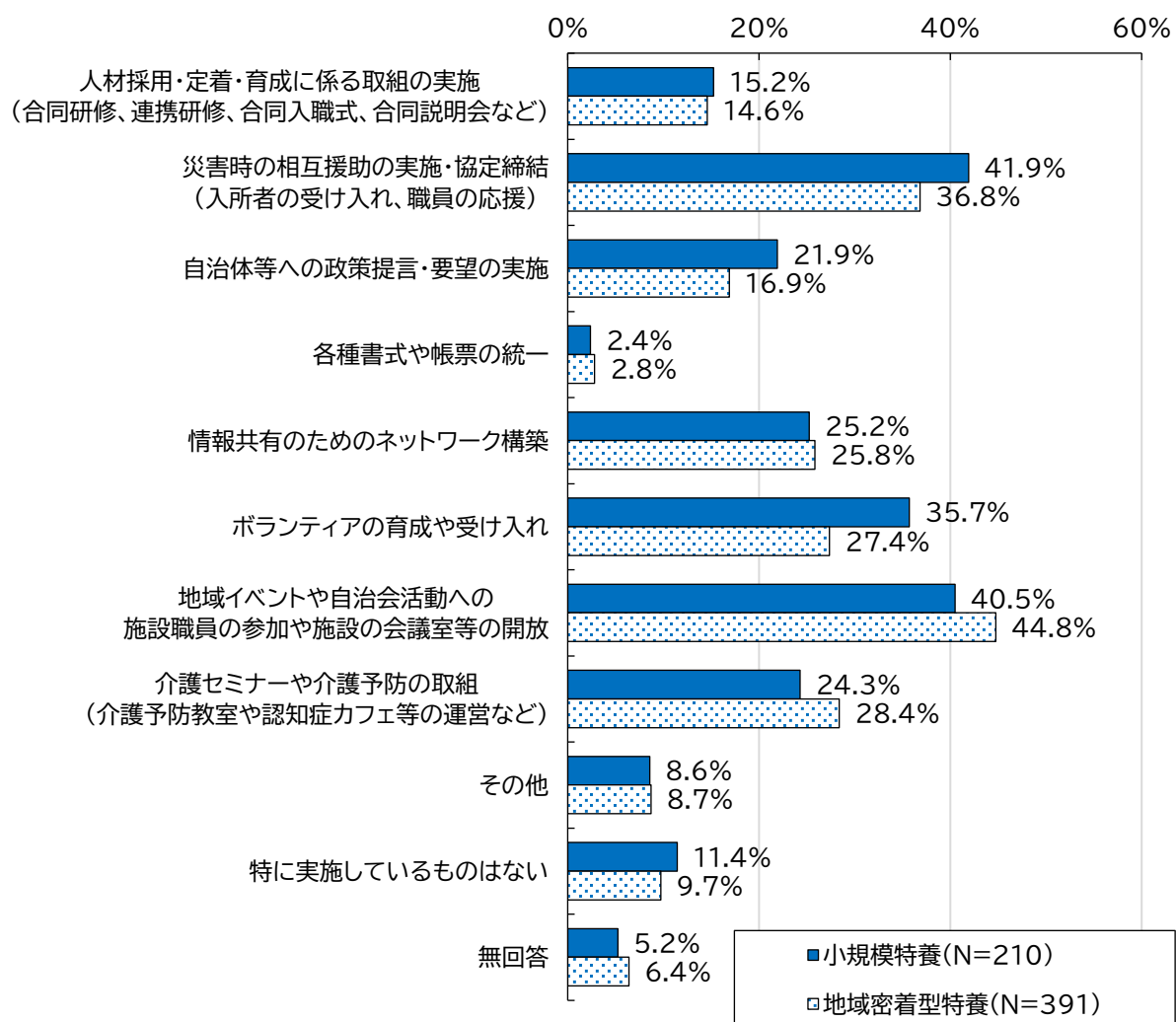
- 施設が立地する自治体(都道府県・市区町村)から受けている支援(補助金以外)について、小規模特養においては、「特にない」が36.7%と最も多く、次いで「人材採用に係る支援(就職フェア開催、介護助手等の紹介など)」が16.2%、「人材育成に係る支援(自治体主催の研修会等の開催など)」が15.2%となっている。
- 地域密着型特養においては、「特にない」が40.9%と最も多く、次いで「人材育成に係る支援(自治体主催の研修会等の開催など)」が14.3%、「人材採用に係る支援(就職フェア開催、介護助手等の紹介など)」が13.6%となっている。
- 補助金以外の支援についても、小規模特養と地域密着型特養は同様の傾向にあると言える。

図表2-66 施設が立地する自治体(都道府県・市区町村)から受けている支援(補助金以外)	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
施設建替えに関する支援(土地取得や代替施設提供等)	7	3.3%	3	0.8%
施設が立地する土地や建物の賃借料等の減免	27	12.9%	29	7.4%
人材採用に係る支援(就職フェア開催、介護助手等の紹介など)	34	16.2%	53	13.6%
人材育成に係る支援(自治体主催の研修会等の開催など)	32	15.2%	56	14.3%
医療・介護の連携支援(連携システムの構築等)	22	10.5%	30	7.7%
災害対策に係る支援(BCP策定支援・災害時の相互支援の仕組み構築等)	26	12.4%	46	11.8%
その他	5	2.4%	6	1.5%
特にない	77	36.7%	160	40.9%
無回答	44	21.0%	94	24.0%

⑤ 施設における地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況 問50(MA)

- 施設における地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況について、小規模特養においては、「災害時の相互援助の実施・協定締結(入所者の受け入れ、職員の応援)」が41.9%と最も多く、次いで「地域イベントや自治会活動への施設職員の参加や施設の会議室等の開放」が40.5%、「ボランティアの育成や受け入れ」が35.7%となっている。
- 地域密着型特養においては、「地域イベントや自治会活動への施設職員の参加や施設の会議室等の開放」が44.8%、「災害時の相互援助の実施・協定締結(入所者の受け入れ、職員の応援)」が36.8%、「介護セミナーや介護予防の取組(介護予防教室や認知症カフェ等の運営など)」が28.4%となっている。

図表 2-67 施設における地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況



⑥ 【問50のうち「ボランティア育成や受け入れ」と回答した施設】受け入れボランティア人数

問50(NUM)

- 受入ボランティア人数について、小規模特養は平均17.7人、地域密着型特養は平均9.6人となっている。
- 小規模特養は地域密着型特養と比較して、ボランティアの受入人数が多くなっており、地域住民との密接な関係性が示唆される。

図表2-68 【問50のうち「ボランティア育成や受け入れ」と回答した施設】受け入れボランティア人数	小規模特養(N=75)		地域密着型特養(N=107)	
	件数	割合	件数	割合
3人未満	14	18.7%	22	20.6%
3～5人未満	4	5.3%	7	6.5%
5～10人未満	6	8.0%	5	4.7%
10～20人未満	7	9.3%	9	8.4%
20人以上	14	18.7%	7	6.5%
無回答	30	40.0%	57	53.3%
合 計	75	100.0%	107	100.0%
平 均(人)	17.7		9.6	

(7) 今後の事業展開について

① 今後5年程度を想定したときの法人における小規模特養の事業上の位置づけ **問51**(SA)

- 今後5年程度を想定したときの法人における小規模特養の事業上の位置づけについて、小規模特養においては、「現状維持」が79.0%と最も多くなっている。また、地域密着型特養においても「現状維持」が79.0%と最も多くなっており、両者は同様の傾向にあると言える。

図表2-69 今後5年程度を想定したときの貴法人における小規模特養の事業上の位置づけ	小規模特養(N=210)		地域密着型特養(N=391)	
	件数	割合	件数	割合
拡充を予定	4	1.9%	33	8.4%
現状維持	166	79.0%	309	79.0%
縮小を予定	5	2.4%	1	0.3%
休止・廃止を予定	3	1.4%	2	0.5%
未定・わからない	31	14.8%	40	10.2%
無回答	1	0.5%	6	1.5%
合計	210	100.0%	391	100.0%

② 【問51で「拡充を予定」と回答した施設】事業拡大の方向性 **問52**(MA)

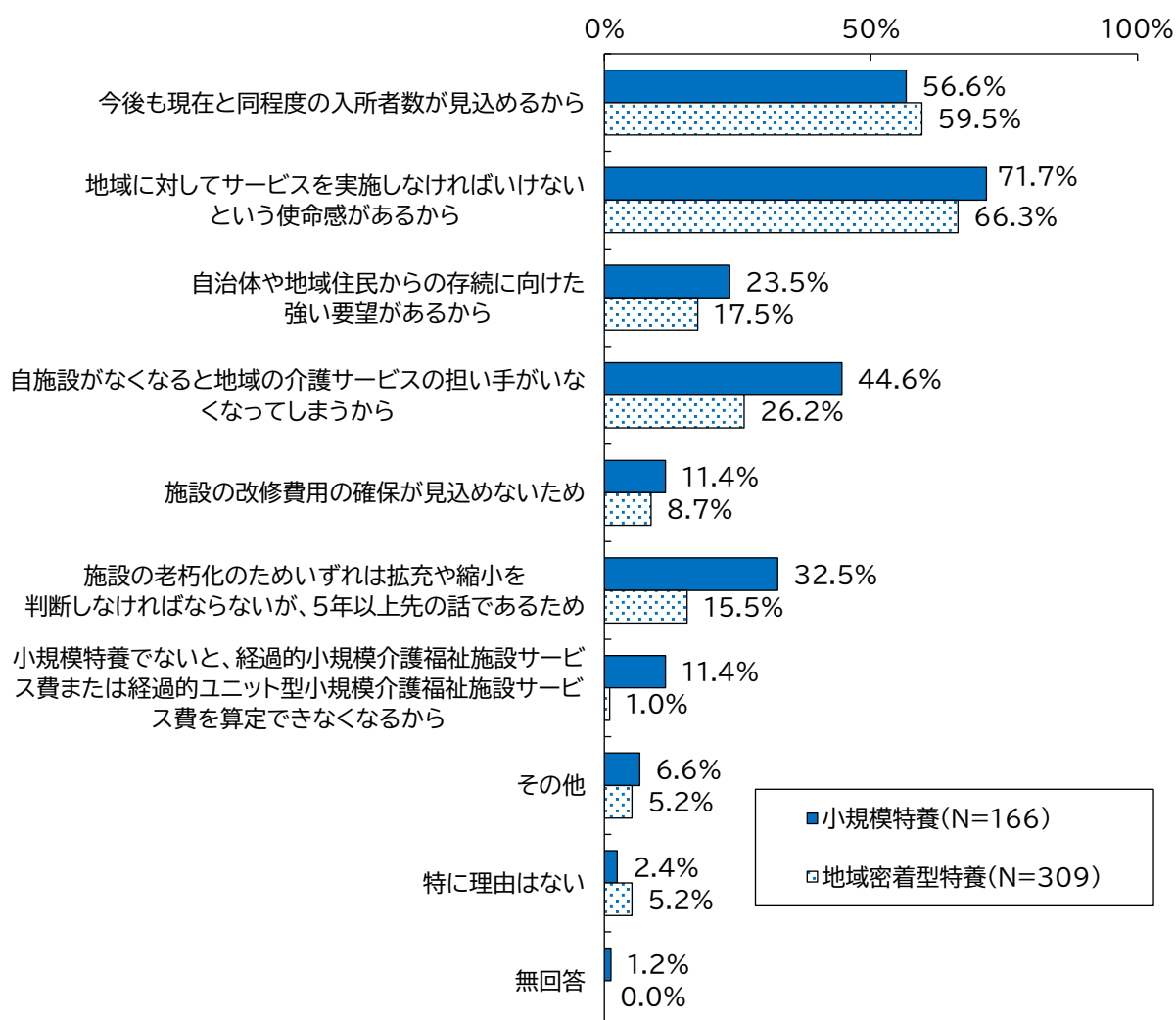
- 問51で「拡充を予定」と回答した施設の事業拡大の方向性について、小規模特養においては、「定員の増加」が75.0%と最も多くなっている。
- 地域密着型特養においては、「利用率(稼働率)の向上」が36.4%と最も多く、次いで「定員の増加」が33.3%となっている。

図表2-70 【問51で「拡充を予定」と回答した施設】事業拡大の方向性	小規模特養(N=4)		地域密着型特養(N=33)	
	件数	割合	件数	割合
定員の増加	3	75.0%	11	33.3%
経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費の終了を見込んだ拡充	1	25.0%	1	3.0%
施設の老朽化に対応するための改修を見込んだ拡充	1	25.0%	3	9.1%
利用率(稼働率)の向上	1	25.0%	12	36.4%
高齢者福祉サービスの拡充を通じた複合化の推進	0	0.0%	4	12.1%
高齢者分野以外の福祉サービスの拡充を通じた複合化の推進	0	0.0%	8	24.2%
他法人との経営統合や買収・譲受	0	0.0%	2	6.1%
自治体や地域住民からの要望に基づく拡充	0	0.0%	7	21.2%
その他	1	25.0%	6	18.2%
無回答	0	0.0%	1	3.0%

③ 【問51で「現状維持」と回答した施設】現状維持と考える理由 問53(MA)

- 問51で「現状維持」と回答した施設の現状維持と考える理由について、小規模特養においては「地域に対してサービスを実施しなければいけないという使命感があるから」が71.7%と最も多く、次いで「今後も現在と同程度の入所者数が見込めるから」が56.6%、「自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がいなくなってしまうから」が44.6%となっている。
- 地域密着型特養においては、「地域に対してサービスを実施しなければいけないという使命感があるから」が66.3%、「今後も現在と同程度の入所者数が見込めるから」が59.5%、「自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がいなくなってしまうから」が26.2%となっている。
- 小規模特養と地域密着型特養を比較すると、「自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がいなくなってしまうから」の割合に大きな差異が見られており、小規模特養の方が地域に自施設以外の代替サービスが少ないことに対して危機感を持っている傾向が見受けられる。

図表 2-71 【問 51 で「現状維持」と回答した施設】現状維持と考える理由



④ 【問51で「縮小を予定」または「休止・廃止を予定」と回答した施設】事業縮小・廃止の理由 問54(MA)

- 問51で「縮小を予定」または「休止・廃止を予定」と回答した施設の事業縮小・廃止の理由について、小規模特養においては、「職員の確保難」が75.0%と最も多く、次いで「経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費が終了することを想定すると、事業継続は難しいため」が62.5%となっている。
- 地域密着型特養においては、「入所者の確保難」「職員の確保難」が33.3%となっている。

図表2-72 【問51で「縮小を予定」または「休止・廃止を予定」と回答した施設】事業縮小・廃止の理由	小規模特養(N=8)		地域密着型特養(N=3)	
	件数	割合	件数	割合
収益が見込めない	4	50.0%	0	0.0%
入所者の確保難	3	37.5%	1	33.3%
職員の確保難	6	75.0%	1	33.3%
施設の老朽化・修繕費用の調達難	3	37.5%	0	0.0%
法人の戦略としての地域密着型特養以外のサービスへの注力	1	12.5%	0	0.0%
経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費が終了することを想定すると、事業継続は難しいため	5	62.5%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	33.3%
無回答	0	0.0%	1	33.3%

⑤ 【問51で「縮小を予定」または「休止・廃止を予定」と回答した施設】貴法人における縮小等の進め方の方向性 問55(MA)

- 問51で「縮小を予定」または「休止・廃止を予定」と回答した施設の縮小等の進め方の方向性について、小規模特養においては、「他法人に対して施設ごと移管(売却・譲り渡し)」「入所者を他法人の運営する施設・サービスへ移管」「入所者の死亡や在宅復帰などによる自然減に応じて縮小を実施(新規の受け入れを行わない)」がそれぞれ37.5%となっている。また、地域密着型特養においては、「自法人が運営する他の施設・サービスへ入所者を移管」が66.7%となっている。

図表2-73 【問51で「縮小を予定」または「休止・廃止を予定」と回答した施設】貴法人における縮小等の進め方の方向性	小規模特養(N=8)		地域密着型特養(N=3)	
	件数	割合	件数	割合
他法人に対して施設ごと移管(売却・譲り渡し)	3	37.5%	0	0.0%
自法人が運営する他の施設・サービスへ入所者を移管	2	25.0%	2	66.7%
入所者を他法人の運営する施設・サービスへ移管	3	37.5%	0	0.0%
入所者の死亡や在宅復帰などによる自然減に応じて縮小を実施(新規の受け入れを行わない)	3	37.5%	0	0.0%
その他	1	12.5%	0	0.0%
未定・わからない	2	25.0%	0	0.0%
無回答	1	12.5%	1	33.3%

⑥ 【問51で「縮小を予定」または「休止・廃止を予定」と回答した施設】「縮小」あるいは「休止・廃止」を行う時期 問56(SA)

- 問51で「縮小を予定」または「休止・廃止を予定」と回答した施設が「縮小」あるいは「休止・廃止」を行う時期について、小規模特養においては、「実施時期は未定」が37.5%と最も多く、次いで「1～3年以内に実施」が25.0%となっている。
- 地域密着型特養においては、「1～3年以内に実施」「3～5年以内に実施」「実施時期は未定」がそれぞれ33.3%となっている。

図表2-74 【問51で「縮小を予定」または「休止・廃止を予定」と回答した施設】「縮小」あるいは「休止・廃止」を行う時期	小規模特養(N=8)		地域密着型特養(N=3)	
	件数	割合	件数	割合
半年以内に実施	1	12.5%	0	0.0%
1年以内に実施	1	12.5%	0	0.0%
1～3年以内に実施	2	25.0%	1	33.3%
3～5年以内に実施	0	0.0%	1	33.3%
実施時期は未定	3	37.5%	1	33.3%
無回答	1	12.5%	0	0.0%
合計	8	100.0%	3	100.0%

○

⑦ 今後の施設運営上の課題 問57(FA)

- 今後の施設運営の課題について、小規模特養においては、「人材の確保」や「人材の育成」といった人材関連の回答が多くみられた。他方、「施設の老朽化」といった修繕に関して課題を挙げている施設も一定数みられた。
- 地域密着型特養においても、「人材の確保」や「人材の育成」といった人材関連の回答が多くみられた。

3. クロス集計結果

(1) 経営の状況

① 施設の開設時期 問15(NUM)

- 施設の開設時期を、立地別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると、2000年3月以前、すなわち介護保険制度施行以前に設立された割合が比較的高いのは、それぞれ「離島・過疎地域」76.7%、「1法人1施設」55.6%、「地域の介護資源なし」59.5%となっており、特に、「離島・過疎地域」において介護保険制度施行以前に設立された施設が多い。

図表 2-75 施設の開設時期

【立地別³⁾】

	東京23区 政令市 N=16	離島 過疎地域 N=43	その他 市町村 N=150	全体 N=210
2000年3月以前	6.3%	76.7%	33.3%	40.0%
2000年4月～2010年3月	50.0%	16.3%	28.0%	27.1%
2010年4月～2015年3月	12.5%	2.3%	25.3%	19.5%
2015年4月～2020年3月	25.0%	2.3%	10.7%	10.5%
2020年4月以降	6.3%	0.0%	2.0%	1.9%
無回答	0.0%	2.3%	0.7%	1.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【施設類型別⁴⁾】

	1法人 1施設 N=36	一定程度 の多角化 N=72	多角化 N=101	全体 N=210
2000年3月以前	55.6%	25.0%	44.6%	40.0%
2000年4月～2010年3月	19.4%	33.3%	25.7%	27.1%
2010年4月～2015年3月	16.7%	23.6%	17.8%	19.5%
2015年4月～2020年3月	2.8%	13.9%	10.9%	10.5%
2020年4月以降	2.8%	2.8%	1.0%	1.9%
無回答	2.8%	1.4%	0.0%	1.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【地域の介護資源の有無別⁵⁾】

	地域の介護資源		全体 N=210
	なし N=74	あり N=90	
2000年3月以前	59.5%	22.2%	40.0%
2000年4月～2010年3月	23.0%	34.4%	27.1%
2010年4月～2015年3月	8.1%	32.2%	19.5%
2015年4月～2020年3月	8.1%	8.9%	10.5%
2020年4月以降	1.4%	1.1%	1.9%
無回答	0.0%	1.1%	1.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%

³⁾ 小規模特養向け調査票における、「施設が立地する自治体の地域【問 19】」の回答を踏まえ、「東京 23 区・政令市」、「離島や過疎地域(居宅サービス等における特別地域加算や中山間地域の加算に該当)」、「上記以外の市町村」(その他市町村)と分類している。(以下同様)

⁴⁾ 小規模特養向け調査票における、「法人が手がける全事業領域【問 7】」や「各施設の設置数【問 10】」の回答を踏まえたうえで、以下のように分類。(以下同様)

1 法人 1 施設:「法人の事業が高齢福祉関連事業のみで 1 施設しかない」施設、

一定程度の多角化:「法人の事業が高齢福祉関連事業以外の事業も実施しており 1 施設しかない」施設、「法人の事業が高齢福祉関連事業のみで施設が複数ある」施設

多角化:「法人の事業が高齢福祉関連事業以外の事業も実施しており、複数施設がある施設」

⁵⁾ 小規模特養向け調査票における、「現状維持と考える理由【問 53】」において、「自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がなくなってしまうから」と回答した施設は「地域の介護資源なし」、回答していない施設は「地域の介護資源あり」と分類している。なお、問 53 を回答していない、または回答する権利がない施設は「なし」「あり」どちらにも含めていない。(以下同様)

② 施設が算定する介護福祉サービス費 問16(SA)

- 施設が算定する介護福祉サービス費を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると、「経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定」の割合が80%を超過しているのは、離島・過疎地域が86.0%、介護保険制度施行以前が82.1%、地域の介護資源なしが81.1%となっている。
- 施設類型別の「経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定」している割合については、「1 法人 1 施設」が75.0%、「一定程度の多角化」が76.4%、「多角化」が78.2%となっており、いずれも7割を超過している。

図表 2-76 施設が算定する介護福祉サービス費

【立地別】

	東京23区 政令市 N=16	離島 過疎地域 N=43	その他 市町村 N=150	全体 N=210
経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定	62.5%	86.0%	76.0%	76.7%
上記以外で算定	25.0%	9.3%	13.3%	13.3%
無回答	12.5%	4.7%	10.7%	10.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【設立時期別⁶】

	介護保険制度施行 (2000年4月)		全体 N=210
	以前 N=84	以後 N=124	
経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定	82.1%	73.4%	76.7%
上記以外で算定	9.5%	16.1%	13.3%
無回答	8.3%	10.5%	10.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%

【施設類型別】

	1法人 1施設 N=36	一定程度 の多角化 N=72	多角化 N=101	全体 N=210
経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定	75.0%	76.4%	78.2%	76.7%
上記以外で算定	13.9%	13.9%	11.9%	13.3%
無回答	11.1%	9.7%	9.9%	10.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【地域の介護資源の有無別】

	地域の介護資源		全体 N=210
	なし N=74	あり N=90	
経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定	81.1%	78.9%	76.7%
上記以外で算定	9.5%	13.3%	13.3%
無回答	9.5%	7.8%	10.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%

⁶ 小規模特養向け調査票における、「施設の開設時期【問15】」の回答を踏まえ、「介護保険制度施行以前(2000年3月以前)」と、「介護保険制度施行以降(2000年4月以降)」に分類している。(以下同様)

③ 2021年度決算におけるサービス活動増減差額の金額 問24①(NUM)

- 2021年度決算におけるサービス活動増減差額の金額を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると、赤字の割合が比較的高くなっているのは、立地別においては「離島や過疎地域」が48.8%、設立時期別においては「介護保険制度施行以前」が51.2%、施設類型別においては「1法人1施設」が41.7%、地域の介護資源の有無別では「地域の介護資源なし」が44.6%となっている。

図表 2-77 2021年度決算におけるサービス活動増減差額の金額(「貴施設」のみ)

【立地別】

	-5千万円未満	-5千万円～-1千万円未満	-1千万円～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)
東京23区・政令市 N=16	0.0%	18.8%	6.3%	31.3%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	25.0%	62.5%	2,614
離島や過疎地域 N=43	0.0%	25.6%	23.3%	18.6%	18.6%	0.0%	2.3%	11.6%	100.0%	48.8%	39.5%	▲175
上記以外の市町村 N=150	2.0%	12.0%	18.0%	30.7%	28.0%	1.3%	2.0%	6.0%	100.0%	32.0%	62.0%	6,386
全体 N=210	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%	100.0%	34.8%	57.1%	4,820

【設立時期別】

	-5千万円未満	-5千万円～-1千万円未満	-1千万円～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)
介護保険制度施行以前 N=84	3.6%	19.0%	28.6%	26.2%	14.3%	0.0%	1.2%	7.1%	100.0%	51.2%	41.7%	▲2,136
介護保険制度施行以後 N=124	0.0%	12.9%	10.5%	29.0%	34.7%	1.6%	2.4%	8.9%	100.0%	23.4%	67.7%	9,673
全体 N=210	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%	100.0%	34.8%	57.1%	4,820

【施設類型別】

	-5千万円未満	-5千万円～-1千万円未満	-1千万円～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)
1法人1施設 N=36	2.8%	13.9%	25.0%	36.1%	19.4%	0.0%	2.8%	0.0%	100.0%	41.7%	58.3%	2,765
一定程度の多角化 N=72	1.4%	13.9%	13.9%	26.4%	30.6%	1.4%	1.4%	11.1%	100.0%	29.2%	59.7%	5,372
多角化 N=101	1.0%	16.8%	17.8%	26.7%	25.7%	1.0%	2.0%	8.9%	100.0%	35.6%	55.4%	5,315
全体 N=210	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%	100.0%	34.8%	57.1%	4,820

【地域の介護資源の有無別】

	-5千万円未満	-5千万円～-1千万円未満	-1千万円～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)
地域の介護資源なし N=74	1.4%	23.0%	20.3%	23.0%	21.6%	0.0%	1.4%	9.5%	100.0%	44.6%	45.9%	12
地域の介護資源あり N=90	1.1%	10.0%	17.8%	26.7%	33.3%	2.2%	3.3%	5.6%	100.0%	28.9%	65.6%	10,541
全体 N=210	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%	100.0%	34.8%	57.1%	4,820

- 立地別及び施設用地の所有・貸借状況の別でみると、「離島や過疎地域」においては、自治体からの用地の譲渡や無償貸与の有無にかかわらず、赤字の割合が合計と比較して高くなっている。
- また、「離島や過疎地域」「上記以外の市町村」においては、自治体からの譲渡や無償貸与がある施設の方が、自治体からの譲渡や無償貸与がない施設と比較して、赤字の割合が高いか同等になっている。

図表 2-78 立地別×施設用地の所有・貸借状況(自治体からの譲渡や無償貸与の有無)別
(「貴施設」のみ)

		-5千万円未満	-5千万～1千万円未満	-1千万～0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)	
東京23区・政令市	自治体からの譲渡や無償貸与	N=0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	上記以外	N=15	0.0%	20.0%	6.7%	33.3%	26.7%	0.0%	0.0%	13.3%	100.0%	26.7%	60.0%	1,599
	全体	N=16	0.0%	18.8%	6.3%	31.3%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	25.0%	62.5%	2,614
離島や過疎地域	自治体からの譲渡や無償貸与	N=22	0.0%	13.6%	36.4%	18.2%	22.7%	0.0%	0.0%	9.1%	100.0%	50.0%	40.9%	497
	上記以外	N=20	0.0%	40.0%	10.0%	15.0%	15.0%	0.0%	5.0%	15.0%	100.0%	50.0%	35.0%	▲1,253
	全体	N=43	0.0%	25.6%	23.3%	18.6%	18.6%	0.0%	2.3%	11.6%	100.0%	48.8%	39.5%	▲175
上記以外の市町村	自治体からの譲渡や無償貸与	N=43	2.3%	16.3%	23.3%	30.2%	25.6%	0.0%	2.3%	0.0%	100.0%	41.9%	58.1%	3,699
	上記以外	N=96	2.1%	10.4%	15.6%	30.2%	29.2%	2.1%	2.1%	8.3%	100.0%	28.1%	63.5%	7,630
	全体	N=150	2.0%	12.0%	18.0%	30.7%	28.0%	1.3%	2.0%	6.0%	100.0%	32.0%	62.0%	6,386
合計	自治体からの譲渡や無償貸与	N=66	1.5%	15.2%	27.3%	25.8%	24.2%	0.0%	1.5%	4.5%	100.0%	43.9%	51.5%	2,683
	上記以外	N=131	1.5%	16.0%	13.7%	28.2%	26.7%	1.5%	2.3%	9.9%	100.0%	31.3%	58.8%	5,686
	全体	N=210	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%	100.0%	34.8%	57.1%	4,820

- 立地別×都道府県や市区町村独自の補助金(運営補助など、施設維持(既存施設の維持)に対する補助金の有無)別でみると、「離島や過疎地域」においては、自治体からの補助金の有無にかかわらず、赤字の割合が合計と比較して高くなっている。
- また、「東京23区・政令市」「離島や過疎地域」「上記以外の市町村」のいずれの立地においても、補助金を受給している施設の方が補助金を受給していない施設よりも赤字の割合が高くなっている。

図表 2-79 立地別×都道府県や市区町村独自の補助金(運営補助など、施設維持(既存施設の維持)に対する補助金の有無)別(「貴施設」のみ)

		-5千万円未満	-5千万～1千万円未満	-1千万～0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)	
東京23区・政令市	施設維持に対する補助金を受給している	N=6	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	33.3%	50.0%	▲910	
	施設維持に対する補助金を受給していない	N=10	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	20.0%	70.0%	4,571
	全体	N=16	0.0%	18.8%	6.3%	31.3%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	25.0%	62.5%	2,614
離島や過疎地域	施設維持に対する補助金を受給している	N=10	0.0%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%	60.0%	40.0%	10,735
	施設維持に対する補助金を受給していない	N=33	0.0%	27.3%	18.2%	21.2%	18.2%	0.0%	0.0%	15.2%	100.0%	45.5%	39.4%	▲4,072
	全体	N=43	0.0%	25.6%	23.3%	18.6%	18.6%	0.0%	2.3%	11.6%	100.0%	48.8%	39.5%	▲175
上記以外の市町村	施設維持に対する補助金を受給している	N=14	0.0%	14.3%	21.4%	35.7%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%	35.7%	64.3%	5,874
	施設維持に対する補助金を受給していない	N=136	2.2%	11.8%	17.6%	30.1%	28.7%	0.7%	2.2%	6.6%	100.0%	31.6%	61.8%	6,442
	全体	N=150	2.0%	12.0%	18.0%	30.7%	28.0%	1.3%	2.0%	6.0%	100.0%	32.0%	62.0%	6,386
合計	施設維持に対する補助金を受給している	N=30	0.0%	16.7%	26.7%	30.0%	16.7%	3.3%	3.3%	3.3%	100.0%	43.3%	53.3%	6,380
	施設維持に対する補助金を受給していない	N=180	1.7%	15.0%	16.7%	27.8%	27.8%	0.6%	1.7%	8.9%	100.0%	33.3%	57.8%	4,544
	全体	N=210	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%	100.0%	34.8%	57.1%	4,820

- 立地別×施設の開設時期別(介護保険制度施行前後)別でみると、「離島や過疎地域」や「上記以外の市町村」においては、介護保険制度施行以前に設立された施設の方が介護保険制度施行以後に設立された施設よりも赤字の割合が高くなっている。

図表 2-80 立地別×施設の開設時期別(介護保険制度施行前後)別(「貴施設」のみ)

		-5千万円未満	-5千万～-1千万円未満	-1千万～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)	
東京23区・政令市	介護保険制度施行前(2000年3月以前)	N=1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	12,223	
	介護保険制度施行後(2000年4月以降)	N=15	0.0%	20.0%	6.7%	33.3%	26.7%	0.0%	13.3%	100.0%	26.7%	60.0%	1,875	
	全体	N=16	0.0%	18.8%	6.3%	31.3%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	25.0%	62.5%	2,614
離島や過疎地域	介護保険制度施行前(2000年3月以前)	N=33	0.0%	27.3%	27.3%	21.2%	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	100.0%	54.5%	33.3%	▲4,556
	介護保険制度施行後(2000年4月以降)	N=9	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	44.4%	0.0%	11.1%	11.1%	100.0%	22.2%	66.7%	15,918
	全体	N=43	0.0%	25.6%	23.3%	18.6%	18.6%	0.0%	2.3%	11.6%	100.0%	48.8%	39.5%	▲175
上記以外の市町村	介護保険制度施行前(2000年3月以前)	N=50	6.0%	14.0%	30.0%	30.0%	14.0%	0.0%	2.0%	4.0%	100.0%	50.0%	46.0%	▲972
	介護保険制度施行後(2000年4月以降)	N=99	0.0%	11.1%	12.1%	30.3%	35.4%	2.0%	2.0%	7.1%	100.0%	23.2%	69.7%	10,232
	全体	N=150	2.0%	12.0%	18.0%	30.7%	28.0%	1.3%	2.0%	6.0%	100.0%	32.0%	62.0%	6,386
合計	介護保険制度施行前(2000年3月以前)	N=84	3.6%	19.0%	28.6%	26.2%	14.3%	0.0%	1.2%	7.1%	100.0%	51.2%	41.7%	▲2,136
	介護保険制度施行後(2000年4月以降)	N=124	0.0%	12.9%	10.5%	29.0%	34.7%	1.6%	2.4%	8.9%	100.0%	23.4%	67.7%	9,673
	全体	N=210	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%	100.0%	34.8%	57.1%	4,820

④ 直近3年間のサービス増減差額の推移・傾向 問24②(SA)

- 直近3年間のサービス活動増減差額の推移・傾向を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると、以下のようになっている。
- 立地別においては、「離島や過疎地域」「上記以外の市町村」において、「減少」の割合が全体よりも高くなっている。設立時期別にみると、介護保険制度施行以前に設立された施設の方が「減少」の割合が高くなっている。施設類型別にみると、「1法人1施設」が最も「減少」の割合が高くなっている。そして、地域の介護資源の有無別でみると、地域の介護資源がない方が「減少」の割合が高くなっている。

図表 2-81 直近3年間のサービス活動増減差額の推移・傾向(「貴施設のみ」)

【立地別】

	増加	横ばい	減少	無回答	全体
東京23区・政令市 N=16	31.3%	18.8%	37.5%	12.5%	100.0%
離島や過疎地域 N=43	23.3%	18.6%	48.8%	9.3%	100.0%
上記以外の市町村 N=150	14.0%	28.0%	50.0%	8.0%	100.0%
全体 N=210	17.1%	25.2%	48.6%	9.0%	100.0%

【設立時期別】

	増加	横ばい	減少	無回答	全体
介護保険制度施行以前 N=84	19.0%	23.8%	51.2%	6.0%	100.0%
介護保険制度施行以後 N=124	16.1%	25.8%	46.8%	11.3%	100.0%
全体 N=210	17.1%	25.2%	48.6%	9.0%	100.0%

【施設類型別】

	増加	横ばい	減少	無回答	全体
1法人1施設 N=36	8.3%	22.2%	63.9%	5.6%	100.0%
一定程度の多角化 N=72	18.1%	30.6%	40.3%	11.1%	100.0%
多角化 N=101	18.8%	22.8%	49.5%	8.9%	100.0%
全体 N=210	17.1%	25.2%	48.6%	9.0%	100.0%

【地域の介護資源の有無別】

	増加	横ばい	減少	無回答	全体
地域の介護資源なし N=74	12.2%	27.0%	51.4%	9.5%	100.0%
地域の介護資源あり N=90	21.1%	25.6%	46.7%	6.7%	100.0%
全体 N=210	17.1%	25.2%	48.6%	9.0%	100.0%

⑤ 2021年度決算における経常増減差額の金額 問25①(NUM)

- 2021年度決算における経常増減差額の金額を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると、赤字の割合が比較的高くなっているのは、立地別においては「離島や過疎地域」が48.8%、設立時期別においては「介護保険制度施行以前」が48.8%、施設類型別においては「1法人1施設」が36.1%、地域の介護資源の有無別では「地域の介護資源なし」が40.5%となっている。特に、介護保険制度施行以前に設立された施設においては、経常増減差額の平均値が▲3,357千円となっていることは、特筆すべきことと思われる。

図表 2-82 2021年度決算におけるサービス活動増減差額の金額(「貴施設」のみ)

【立地別】

	-5千万円未満	-5千万～-1千万円未満	-1千万～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)
東京23区・政令市 N=16	0.0%	12.5%	18.8%	25.0%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	31.3%	56.3%	2,928
離島や過疎地域 N=43	0.0%	23.3%	25.6%	18.6%	18.6%	0.0%	2.3%	11.6%	100.0%	48.8%	39.5%	701
上記以外の市町村 N=150	2.0%	12.0%	16.7%	31.3%	26.7%	1.3%	0.7%	9.3%	100.0%	30.7%	60.0%	4,556
全体 N=210	1.4%	14.3%	18.6%	28.1%	25.2%	1.0%	1.0%	10.5%	100.0%	34.3%	55.2%	3,656

【設立時期別】

	-5千万円未満	-5千万～-1千万円未満	-1千万～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)
介護保険制度施行以前 N=84	3.6%	17.9%	27.4%	27.4%	13.1%	0.0%	0.0%	10.7%	100.0%	48.8%	40.5%	▲3,357
介護保険制度施行以後 N=124	0.0%	12.1%	12.1%	28.2%	33.9%	1.6%	1.6%	10.5%	100.0%	24.2%	65.3%	8,435
全体 N=210	1.4%	14.3%	18.6%	28.1%	25.2%	1.0%	1.0%	10.5%	100.0%	34.3%	55.2%	3,656

【施設類型別】

	-5千万円未満	-5千万～-1千万円未満	-1千万～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)
1法人1施設 N=36	2.8%	13.9%	19.4%	38.9%	19.4%	0.0%	2.8%	2.8%	100.0%	36.1%	61.1%	3,246
一定程度の多角化 N=72	1.4%	11.1%	19.4%	22.2%	29.2%	1.4%	1.4%	13.9%	100.0%	31.9%	54.2%	5,236
多角化 N=101	1.0%	16.8%	16.8%	28.7%	24.8%	1.0%	0.0%	10.9%	100.0%	34.7%	54.5%	2,773
全体 N=210	1.4%	14.3%	18.6%	28.1%	25.2%	1.0%	1.0%	10.5%	100.0%	34.3%	55.2%	3,656

【地域の介護資源の有無別】

	-5千万円未満	-5千万～-1千万円未満	-1千万～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)
地域の介護資源なし N=74	1.4%	20.3%	18.9%	27.0%	20.3%	0.0%	1.4%	10.8%	100.0%	40.5%	48.6%	1,044
地域の介護資源あり N=90	1.1%	7.8%	18.9%	26.7%	35.6%	2.2%	1.1%	6.7%	100.0%	27.8%	65.6%	7,957
全体 N=210	1.4%	14.3%	18.6%	28.1%	25.2%	1.0%	1.0%	10.5%	100.0%	34.3%	55.2%	3,656

- 立地別及び施設用地の所有・貸借状況の別でみると、「離島や過疎地域」においては、自治体からの用地の譲渡や無償貸与の有無にかかわらず、赤字の割合が合計と比較して高くなっている。
- また、「離島や過疎地域」「上記以外の市町村」においては、自治体からの譲渡や無償貸与がある施設の方が、自治体からの譲渡や無償貸与がない施設と比較して、赤字の割合が高いか同等になっている。

図表 2-83 立地別×施設用地の所有・貸借状況(自治体からの譲渡や無償貸与の有無)別
(「貴施設」のみ)

		N	-5千万円	-5千万	-1千万	0~1千万	1千万~	5千万~1	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均 (千円)
			未満	~1千万 円未満	~0円未 満	円未満	5千万円 未満	億円未 満						
東京23 区・政令市	自治体からの譲渡や無償貸与	N=0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	N=15	0.0%	13.3%	20.0%	26.7%	26.7%	0.0%	0.0%	13.3%	100.0%	33.3%	53.3%	2,083
	全体	N=16	0.0%	12.5%	18.8%	25.0%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	31.3%	56.3%	2,928
離島や過 疎地域	自治体からの譲渡や無償貸与	N=22	0.0%	13.6%	36.4%	18.2%	27.3%	0.0%	0.0%	4.5%	100.0%	50.0%	45.5%	2,047
	上記以外	N=20	0.0%	35.0%	15.0%	15.0%	10.0%	0.0%	5.0%	20.0%	100.0%	50.0%	30.0%	▲1,329
	全体	N=43	0.0%	23.3%	25.6%	18.6%	18.6%	0.0%	2.3%	11.6%	100.0%	48.8%	39.5%	701
上記以外 の市町村	自治体からの譲渡や無償貸与	N=43	2.3%	14.0%	25.6%	30.2%	23.3%	0.0%	0.0%	4.7%	100.0%	41.9%	53.5%	1,338
	上記以外	N=96	2.1%	11.5%	12.5%	31.3%	28.1%	2.1%	1.0%	11.5%	100.0%	26.0%	62.5%	5,887
	全体	N=150	2.0%	12.0%	16.7%	31.3%	26.7%	1.3%	0.7%	9.3%	100.0%	30.7%	60.0%	4,556
合計	自治体からの譲渡や無償貸与	N=66	1.5%	13.6%	28.8%	25.8%	24.2%	0.0%	0.0%	6.1%	100.0%	43.9%	50.0%	1,578
	上記以外	N=131	1.5%	15.3%	13.7%	28.2%	25.2%	1.5%	1.5%	13.0%	100.0%	30.5%	56.5%	4,440
	全体	N=210	1.4%	14.3%	18.6%	28.1%	25.2%	1.0%	1.0%	10.5%	100.0%	34.3%	55.2%	3,656

- 立地別及び都道府県や市区町村独自の補助金(運営補助など、施設維持(既存施設の維持))に対する補助金の有無)別でみると、「離島や過疎地域」においては、自治体からの補助金の有無にかかわらず、赤字の割合が合計と比較して高くなっている。
- また、「東京23区・政令市」「離島や過疎地域」「上記以外の市町村」のいずれの立地においても、補助金を受給している施設の方が補助金を受給していない施設よりも赤字の割合が高くなっている。

図表 2-84 立地別×都道府県や市区町村独自の補助金(運営補助など、施設維持(既存施設の維持))に対する補助金の有無)別(「貴施設」のみ)

		N	-5千万円	-5千万	-1千万	0~1千万	1千万~	5千万~1	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均 (千円)
			未満	~1千万 円未満	~0円未 満	円未満	5千万円 未満	億円未 満						
東京23 区・政令市	施設維持に対する補助金を受給している	N=6	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	33.3%	50.0%	▲458
	施設維持に対する補助金を受給していない	N=10	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	50.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	30.0%	60.0%	4,809
	全体	N=16	0.0%	12.5%	18.8%	25.0%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	31.3%	56.3%	2,928
離島や過 疎地域	施設維持に対する補助金を受給している	N=10	0.0%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%	60.0%	40.0%	11,106
	施設維持に対する補助金を受給していない	N=33	0.0%	24.2%	21.2%	21.2%	18.2%	0.0%	0.0%	15.2%	100.0%	45.5%	39.4%	▲3,015
	全体	N=43	0.0%	25.6%	23.3%	18.6%	18.6%	0.0%	2.3%	11.6%	100.0%	48.8%	39.5%	701
上記以外 の市町村	施設維持に対する補助金を受給している	N=14	0.0%	21.4%	21.4%	35.7%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%	42.9%	57.1%	4,163
	施設維持に対する補助金を受給していない	N=136	2.2%	11.0%	16.2%	30.9%	27.9%	0.7%	0.7%	10.3%	100.0%	29.4%	60.3%	4,602
	全体	N=150	2.0%	12.0%	18.0%	30.7%	28.0%	1.3%	2.0%	6.0%	100.0%	32.0%	62.0%	4,556
合計	施設維持に対する補助金を受給している	N=30	0.0%	20.0%	26.7%	30.0%	13.3%	3.3%	3.3%	3.3%	100.0%	46.7%	50.0%	5,760
	施設維持に対する補助金を受給していない	N=180	1.7%	13.3%	17.2%	27.8%	27.2%	0.6%	0.6%	11.7%	100.0%	32.2%	56.1%	3,272
	全体	N=210	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%	100.0%	34.8%	57.1%	3,656

- 立地別×施設の開設時期別(介護保険制度施行前後)別でみると、「離島や過疎地域」「上記以外の市町村」においては、介護保険制度施行以前に設立された施設の方が介護保険制度施行以後に設立された施設よりも赤字の割合が高くなっている。

図表 2-85 立地別×施設の開設時期別(介護保険制度施行前後)別(「貴施設」のみ)

		-5千万円未満	-5千万～-1千万円未満	-1千万～-0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答	全体	赤字	黒字	平均(千円)	
東京23区・政令市	介護保険制度施行前(2000年3月以前)	N=1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	10,634	
	介護保険制度施行後(2000年4月以降)	N=15	0.0%	13.3%	20.0%	26.7%	26.7%	0.0%	13.3%	100.0%	33.3%	53.3%	2,335	
	全体	N=16	0.0%	12.5%	18.8%	25.0%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	31.3%	56.3%	2,928
離島や過疎地域	介護保険制度施行前(2000年3月以前)	N=33	0.0%	24.2%	30.3%	21.2%	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	100.0%	54.5%	33.3%	▲ 3,918
	介護保険制度施行後(2000年4月以降)	N=9	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	44.4%	0.0%	11.1%	11.1%	100.0%	22.2%	66.7%	17,690
	全体	N=43	0.0%	23.3%	25.6%	18.6%	18.6%	0.0%	2.3%	11.6%	100.0%	48.8%	39.5%	701
上記以外の市町村	介護保険制度施行前(2000年3月以前)	N=50	6.0%	14.0%	26.0%	32.0%	12.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	46.0%	44.0%	▲ 3,306
	介護保険制度施行後(2000年4月以降)	N=99	0.0%	11.1%	12.1%	30.3%	34.3%	2.0%	1.0%	9.1%	100.0%	23.2%	67.7%	8,493
	全体	N=150	2.0%	12.0%	18.0%	30.7%	28.0%	1.3%	2.0%	6.0%	100.0%	32.0%	62.0%	4,556
合計	介護保険制度施行前(2000年3月以前)	N=84	3.6%	17.9%	27.4%	27.4%	13.1%	0.0%	0.0%	10.7%	100.0%	48.8%	40.5%	▲ 3,357
	介護保険制度施行後(2000年4月以降)	N=124	0.0%	12.1%	12.1%	28.2%	33.9%	1.6%	1.6%	10.5%	100.0%	24.2%	65.3%	8,435
	全体	N=210	1.4%	15.2%	18.1%	28.1%	26.2%	1.0%	1.9%	8.1%	100.0%	34.8%	57.1%	3,656

⑥ 直近3年間の経常増減差額の推移・傾向 問25②(SA)

- 直近3年間の経常増減差額の推移・傾向を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると、以下のようになっている。
- 立地別においては、「離島や過疎地域」「上記以外の市町村」において、「減少」の割合が全体よりも高くなっている。設立時期別にみると、介護保険制度施行以前に設立された施設の方が「減少」の割合が高くなっている。施設類型別にみると、「1法人1施設」が最も「減少」の割合が高くなっている。そして、地域の介護資源の有無別でみると、地域の介護資源がない方が「減少」の割合が高くなっている。

図表 2-86 直近3年間の経常増減差額の推移・傾向(「貴施設のみ」)

【立地別】

		増加	横ばい	減少	無回答	全体
東京23区・政令市	N=16	31.3%	18.8%	37.5%	12.5%	100.0%
離島や過疎地域	N=43	27.9%	14.0%	46.5%	11.6%	100.0%
上記以外の市町村	N=150	14.0%	27.3%	45.3%	13.3%	100.0%
全体	N=210	18.1%	23.8%	44.8%	13.3%	100.0%

【設立時期別】

		増加	横ばい	減少	無回答	全体
介護保険制度施行以前	N=84	21.4%	19.0%	50.0%	9.5%	100.0%
介護保険制度施行以後	N=124	16.1%	26.6%	41.1%	16.1%	100.0%
全体	N=210	18.1%	23.8%	44.8%	13.3%	100.0%

【施設類型別】

		増加	横ばい	減少	無回答	全体
1法人1施設	N=36	13.9%	19.4%	55.6%	11.1%	100.0%
一定程度の多角化	N=72	15.3%	31.9%	37.5%	15.3%	100.0%
多角化	N=101	20.8%	19.8%	46.5%	12.9%	100.0%
全体	N=210	18.1%	23.8%	44.8%	13.3%	100.0%

【地域の介護資源の有無別】

		増加	横ばい	減少	無回答	全体
地域の介護資源なし	N=74	13.5%	23.0%	51.4%	12.2%	100.0%
地域の介護資源あり	N=90	20.0%	26.7%	41.1%	12.2%	100.0%
全体	N=210	18.1%	23.8%	44.8%	13.3%	100.0%

⑦ 施設における運営上の課題 問31②(MA)

- 施設における運営上の課題を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると、以下のようになっている。
- 立地別にみると、東京23区・政令市においては、「収入に対して人件費の割合が高い」「施設整備費に関連し、借入金の返済負担が大きい」「光熱水費(車両の燃料費も含む)の負担が大きい」といったコスト面に関する項目が全体と比較して顕著に高くなっている。離島・過疎地域においては、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」「加算を取得するための職員の資格取得等が進まない(職員の育成ができない)」「収入に対して人件費の割合が高い」といった人材に関する項目が全体と比較して顕著に高くなっている。
- 設立時期別にみると、介護保険制度施行前後を問わず、「介護職員の確保が難しい」の割合が最も高くなっている。また、介護保険制度施行以前の施設においては、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」「収入に対して人件費の割合が高い」「設備や車両等の維持管理費の負担が大きい」など、人材面・コスト面いずれの項目についても全体と比較して顕著に高くなっている。
- 施設類型別にみると、いずれの類型においても、「介護職員の確保が難しい」の割合が最も高くなっている。特徴的と思われるのは、一定程度多角化している施設において「利用者の確保が難しい」が全体と比較して顕著に高くなっている点である。
- 地域の介護資源の有無別にみると、地域の介護資源の有無を問わず、「介護職員の確保が難しい」の割合が最も高くなっているが、地域の介護資源ありの施設の方がその割合が全体と比較して顕著に高くなっている。地域の介護資源なしの施設においては、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」「設備や車両等の維持管理費の負担が大きい」といった項目が全体と比較して顕著に高くなっている。

図表 2-87 施設における運営上の課題

【立地別】

	東京23区 政令市 N=16	離島 過疎地域 N=43	その他 市町村 N=150	全体 N=210
利用者の確保が難しい	37.5%	41.9%	46.7%	44.8%
介護職員の確保が難しい	81.3%	88.4%	85.3%	85.7%
介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい	68.8%	79.1%	64.0%	67.6%
加算を取得するための職員の資格取得等が進まない(職員の育成ができない)	37.5%	48.8%	31.3%	35.2%
収入に対して人件費の割合が高い	87.5%	76.7%	66.0%	69.5%
施設整備費に関連し、借入金の返済負担が大きい	50.0%	16.3%	22.0%	23.3%
施設整備積立金の積み立て負担が大きい	18.8%	9.3%	12.0%	12.4%
施設の賃借料・土地代の負担が大きい	18.8%	7.0%	6.7%	7.6%
設備や車両等の維持管理費の負担が大きい	50.0%	48.8%	48.7%	48.6%
光熱水費(車両の燃料費も含む)の負担が大きい	87.5%	67.4%	66.7%	68.1%
その他	0.0%	14.0%	8.7%	9.0%
特に課題はない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	4.7%	2.0%	2.4%

【設立時期別】

	介護保険制度施行		全体 N=210
	以前 N=84	以後 N=124	
利用者の確保が難しい	36.9%	50.0%	44.8%
介護職員の確保が難しい	88.1%	83.9%	85.7%
介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい	75.0%	62.9%	67.6%
加算を取得するための職員の資格取得等が進まない(職員の育成ができない)	38.1%	33.9%	35.2%
収入に対して人件費の割合が高い	77.4%	63.7%	69.5%
施設整備費に関連し、借入金の返済負担が大きい	9.5%	32.3%	23.3%
施設整備積立金の積み立て負担が大きい	10.7%	13.7%	12.4%
施設の賃借料・土地代の負担が大きい	2.4%	11.3%	7.6%
設備や車両等の維持管理費の負担が大きい	58.3%	42.7%	48.6%
光熱水費(車両の燃料費も含む)の負担が大きい	72.6%	65.3%	68.1%
その他	14.3%	5.6%	9.0%
特に課題はない	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	4.0%	2.4%

【施設類型別】

	1法人 1施設 N=36	一定程度 の多角化 N=72	多角化 N=101	全体 N=210
	利用者の確保が難しい	30.6%	54.2%	43.6%
介護職員の確保が難しい	77.8%	87.5%	87.1%	85.7%
介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい	66.7%	62.5%	71.3%	67.6%
加算を取得するための職員の資格取得等が進まない(職員の育成ができない)	38.9%	31.9%	35.6%	35.2%
収入に対して人件費の割合が高い	63.9%	65.3%	74.3%	69.5%
施設整備費に関連し、借入金の返済負担が大きい	25.0%	19.4%	25.7%	23.3%
施設整備積立金の積み立て負担が大きい	13.9%	12.5%	11.9%	12.4%
施設の賃借料・土地代の負担が大きい	5.6%	8.3%	7.9%	7.6%
設備や車両等の維持管理費の負担が大きい	47.2%	44.4%	51.5%	48.6%
光熱水費(車両の燃料費も含む)の負担が大きい	63.9%	68.1%	69.3%	68.1%
その他	8.3%	8.3%	8.9%	9.0%
特に課題はない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	5.6%	2.8%	1.0%	2.4%

【地域の介護資源の有無別】

	地域の介護資源		全体 N=210
	なし N=74	あり N=90	
利用者の確保が難しい	36.5%	47.8%	44.8%
介護職員の確保が難しい	79.7%	93.3%	85.7%
介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい	74.3%	60.0%	67.6%
加算を取得するための職員の資格取得等が進まない(職員の育成ができない)	36.5%	32.2%	35.2%
収入に対して人件費の割合が高い	68.9%	67.8%	69.5%
施設整備費に関連し、借入金の返済負担が大きい	24.3%	21.1%	23.3%
施設整備積立金の積み立て負担が大きい	17.6%	7.8%	12.4%
施設の賃借料・土地代の負担が大きい	9.5%	4.4%	7.6%
設備や車両等の維持管理費の負担が大きい	55.4%	43.3%	48.6%
光熱水費(車両の燃料費も含む)の負担が大きい	70.3%	63.3%	68.1%
その他	13.5%	6.7%	9.0%
特に課題はない	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	4.1%	1.1%	2.4%

(2) 人材の状況

① 施設における 2021 年度の新卒採用者および中途採用者の人数 問36(NUM)

- 施設における 2021 年度の新卒採用者および中途採用者の人数について、立地別にその平均値をみると、新卒採用・中途採用いずれについても、離島・過疎地域の採用人数が全体の採用人数と比較して少なくなっている。

図表 2-88 施設における 2021 年度の新卒採用者および中途採用者の人数(常勤換算)【立地別】

常勤換算数		0人	2人未満	2~4人未 満	4~6人未 満	6~8人未 満	8人以上	無回答	全体	平均 (人)	最大 (人)	
東京23区 政令市	新卒者	N=16	56.3%	12.5%	25.0%	0.0%	-	-	6.3%	100.0%	0.7	3
	中途採用者	N=16	6.3%	18.8%	25.0%	18.8%	6.3%	6.3%	18.8%	100.0%	3.2	9
離島 過疎地域	新卒者	N=43	86.0%	4.7%	2.3%	0.0%	-	-	7.0%	100.0%	0.1	2
	中途採用者	N=43	18.6%	23.3%	34.9%	7.0%	2.3%	0.0%	14.0%	100.0%	1.9	7
その他 市町村	新卒者	N=150	66.7%	20.0%	5.3%	2.0%	-	-	6.0%	100.0%	0.4	5
	中途採用者	N=150	18.0%	26.7%	24.0%	6.7%	5.3%	6.0%	13.3%	100.0%	2.5	15
全体	新卒者	N=210	70.0%	16.2%	6.2%	1.4%	-	-	6.2%	100.0%	0.4	5
	中途採用者	N=210	17.6%	25.2%	26.2%	7.6%	4.8%	4.8%	13.8%	100.0%	2.4	15

② 施設における各職種の職員の過不足状況 問40(SA)

- 施設における各職種の職員の過不足状況について、立地別にみると、介護職員・看護職員・その他の専門職いずれについても、離島・過疎地域において不足していると回答した割合が高くなっている。

図表 2-89 施設における各職種の職員の過不足状況【立地別】

		介護職員	看護職員	その他の 専門職
東京23区・政令市	N=16	87.5%	50.0%	18.8%
離島や過疎地域	N=43	90.7%	65.1%	69.8%
上記以外の市町村	N=150	83.3%	54.0%	47.3%
全体	N=210	85.2%	56.2%	50.0%

※「不足」「やや不足」と回答した割合のみ掲載。

③ 施設における人材確保・定着の課題 問42(MA)

- 施設における人材確保・定着の課題について立地別にみると、離島・過疎地域においては、人材確保に関する課題が「人材確保における派遣会社や紹介会社への依存」を除く全ての項目で全体より高い割合となっており、特に「介護職員の慢性的な不足」「看護職員の慢性的な不足」が全体と比較して顕著に高くなっている。また、離島・過疎地域においては、「職員の高齢化の進行」「ロボット介護機器やICT機器の利活用の難しさ」についても、全体と比較して顕著に高くなっている。

図表 2-90 施設における人材確保・定着の課題【立地別】

		東京23区 政令市 N=16	離島 過疎地域 N=43	その他 市町村 N=150	全体 N=210
人材確保に関する課題	介護職員の慢性的な不足	75.0%	81.4%	65.3%	69.5%
	介護福祉士有資格者の慢性的な不足	31.3%	37.2%	28.7%	30.5%
	看護職員の慢性的な不足	12.5%	58.1%	36.0%	38.6%
	上記以外の人材・職種の慢性的な不足	0.0%	32.6%	17.3%	19.5%
	経験者の採用難	12.5%	37.2%	28.0%	29.0%
	新卒者など若手人材の採用難	56.3%	65.1%	60.0%	61.0%
人材確保における派遣会社や紹介会社への依存		43.8%	20.9%	30.0%	29.0%
人材定着に関する課題	職員の高齢化の進行	31.3%	83.7%	60.7%	63.3%
	若手職員の育成体制の構築が不十分	50.0%	46.5%	48.0%	47.6%
	中間管理職層の育成体制の構築が不十分	62.5%	58.1%	52.0%	54.3%
	職員の離職率の高さ・定着の難しさ	37.5%	25.6%	23.3%	24.8%
その他の課題・課題なし	ロボット介護機器やICT機器の利活用の難しさ	43.8%	60.5%	42.7%	46.2%
	外国人介護人材の活用の難しさ	37.5%	34.9%	22.0%	25.7%
	その他	6.3%	2.3%	3.3%	3.3%
	特に課題はない	0.0%	0.0%	4.0%	2.9%
無回答		0.0%	0.0%	1.3%	1.0%

(3) 地域との関係性

① 自治体との関係や法人内部の状況など、施設の設立の経緯 問22(MA)

- 自治体との関係や法人内部の状況など、施設の設立の経緯を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別で見ると、以下のようになっている。(図表は一部の選択肢のみ抜粋)
- 立地別にみると、離島・過疎地域においては、「自治体からの要請に基づき設置に至った」「介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)」が全体と比較して顕著に高くなっている。
- 設立時期別にみると、介護保険制度施行以前の施設においては、「自治体からの要請に基づき設置に至った」「地元住民等からの要請に基づき設置に至った」「介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)」が全体と比較して顕著に高くなっている。
- 施設類型別にみると、1法人1施設においては、「地元住民等からの要請に基づき設置に至った」「介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)」が全体と比較して顕著に高くなっている。
- 地域の介護資源の有無別にみると、地域の介護資源がない施設においては、「自治体からの要請に基づき設置に至った」「介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)」が全体と比較して顕著に高くなっている。

図表 2-91 自治体との関係や法人内部の状況など、施設の設立の経緯(一部抜粋)

【立地別】

	東京23区 政令市 N=16	離島 過疎地域 N=43	その他 市町村 N=150	全体 N=210
自治体からの要請に基づき設置に至った	0.0%	55.8%	36.0%	37.6%
自治体の公募に応じて設置に至った	37.5%	9.3%	20.0%	19.0%
地元住民等からの要請に基づき設置に至った	25.0%	30.2%	25.3%	26.2%
介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)	0.0%	65.1%	8.0%	19.0%

【設立時期別】

	介護保険制度施行 (2000年4月)		全体 N=210
	以前 N=84	以後 N=124	
自治体からの要請に基づき設置に至った	47.6%	30.6%	37.6%
自治体の公募に応じて設置に至った	4.8%	29.0%	19.0%
地元住民等からの要請に基づき設置に至った	34.5%	21.0%	26.2%
介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)	41.7%	3.2%	19.0%

【施設類型別】

	1法人 1施設 N=36	一定程度 の多角化 N=72	多角化 N=101	全体 N=210
自治体からの要請に基づき設置に至った	36.1%	34.7%	39.6%	37.6%
自治体の公募に応じて設置に至った	19.4%	23.6%	15.8%	19.0%
地元住民等からの要請に基づき設置に至った	41.7%	19.4%	25.7%	26.2%
介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)	33.3%	5.6%	22.8%	19.0%

【地域の介護資源の有無別】

	地域の介護資源		全体
	なし N=74	あり N=90	N=210
自治体からの要請に基づき設置に至った	47.3%	33.3%	37.6%
自治体の公募に応じて設置に至った	17.6%	22.2%	19.0%
地元住民等からの要請に基づき設置に至った	31.1%	21.1%	26.2%
介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)	28.4%	12.2%	19.0%

② 施設用地の所有・賃借状況 問23③(SA)

- 施設用地の所有・賃借状況を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると、以下のようにになっている。(図表は一部の選択肢のみ抜粋)
- 立地別にみると、離島・過疎地域において、「自治体からの譲渡や無償貸与」が全体と比較して顕著に高くなっている。
- 設立時期別にみると、介護保険制度施行以前の施設において「自治体からの譲渡や無償貸与」が全体と比較して顕著に高くなっている。一方で、介護保険制度施行以後の施設においては、「貴法人にて購入」が全体と比較して高くなっている。
- 施設類型別にみると、1法人1施設や多角化施設においては、「自治体からの譲渡や無償貸与」が全体と比較して若干高くなっている。
- 地域の介護資源の有無別にみると、地域の介護資源がない施設においては、「自治体からの譲渡や無償貸与」が全体と比較して高くなっている。一方で、地域の介護資源がある施設においては、「貴法人にて購入」が全体と比較して高くなっている。

図表 2-92 施設用地の所有・賃借状況(一部抜粋)

【立地別】

	東京23区 政令市 N=16	離島 過疎地域 N=43	その他 市町村 N=150	全体 N=210
貴法人にて購入	37.5%	16.3%	42.7%	36.7%
自治体からの譲渡や無償貸与	0.0%	51.2%	28.7%	31.4%

【設立時期別】

	介護保険制度施行 (200年4月)		全体 N=210
	以前 N=84	以後 N=124	
貴法人にて購入	23.8%	45.2%	36.7%
自治体からの譲渡や無償貸与	45.2%	21.8%	31.4%

【施設類型別】

	1法人 1施設 N=36	一定程度 の多角化 N=72	多角化 N=101	全体 N=210
貴法人にて購入	30.6%	41.7%	35.6%	36.7%
自治体からの譲渡や無償貸与	33.3%	23.6%	35.6%	31.4%

【地域の介護資源の有無別】

	地域の介護資源		全体 N=210
	なし N=74	あり N=90	
貴法人にて購入	25.7%	44.4%	36.7%
自治体からの譲渡や無償貸与	43.2%	21.1%	31.4%

③ 施設における地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況 問50(MA)

- 施設における地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況を、地域の介護資源の有無別で見ると、以下のようになっている。「特に実施しているものはない」と無回答を除き、すべての項目において地域の介護資源がない施設の方が実施している割合が高くなっている。特に、「ボランティアの育成や受け入れ」において顕著な差がみられている。

図表 2-93 施設における地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況
【地域の介護資源の有無別】

		地域の介護資源		全体 N=210
		なし N=74	あり N=90	
地域の介護事業者 との連携	人材採用・定着・育成に係る取組の実施(合同研修、連携研修、合同入職式、合同説明会など)	17.6%	12.2%	15.2%
	災害時の相互援助の実施・協定締結(入所者の受け入れ、職員の応援)	47.3%	41.1%	41.9%
	自治体等への政策提言・要望の実施	23.0%	20.0%	21.9%
	各種書式や帳票の統一	4.1%	1.1%	2.4%
	情報共有のためのネットワーク構築	29.7%	22.2%	25.2%
地域住民との連携	ボランティアの育成や受け入れ	51.4%	30.0%	35.7%
	地域イベントや自治会活動への施設職員の参加や施設の会議室等の開放	43.2%	34.4%	40.5%
	介護セミナーや介護予防の取組(介護予防教室や認知症カフェ等の運営など)	28.4%	21.1%	24.3%
	その他	12.2%	4.4%	8.6%
	特に実施しているものはない	2.7%	14.4%	11.4%
無回答		4.1%	5.6%	5.2%

(4) 今後の事業展開について

① 【問51で「現状維持」と回答した施設】現状維持と考える理由 問53(MA)

- 問51で「現状維持」と回答した施設が現状維持と考える理由を、立地別・設立時期別・施設類型別で見ると、以下のようになっている。
- このうち、特に「自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がいなくなってしまうから」に着目すると、立地別にみると離島・過疎地域が、設立時期別にみると介護保険制度施行以前の施設が、施設類型別にみると1法人1施設の施設が、全体と比較して顕著に高くなっている。

図表 2-94 【問51で「現状維持」と回答した施設】現状維持と考える理由
【立地別】

	東京23区 政令市 N=12	離島 過疎地域 N=35	その他 市町村 N=118	全体 N=168
今後も現在と同程度の入所者数が見込めるから	75.0%	57.1%	54.2%	56.6%
地域に対してサービスを実施しなければいけないという使命感があるから	58.3%	91.4%	66.9%	71.7%
自治体や地域住民からの存続に向けた強い要望があるから	16.7%	34.3%	20.3%	23.5%
自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がなくなってしまうから	41.7%	74.3%	35.6%	44.6%
施設の改修費用の確保が見込めないため	16.7%	17.1%	9.3%	11.4%
施設の老朽化のためいずれは拡充や縮小を判断しなければならないが、5年以上先の話であるため	66.7%	45.7%	24.6%	32.5%
小規模特養でない、経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定できなくなるから	8.3%	25.7%	7.6%	11.4%
その他	0.0%	11.4%	5.9%	6.6%
特に理由はない	0.0%	0.0%	3.4%	2.4%
無回答	0.0%	2.9%	0.8%	1.2%

【設立時期別】

	介護保険制度施行 (200年4月)		全体 N=166
	以前 N=84	以後 N=124	
今後も現在と同程度の入所者数が見込めるから	54.5%	57.6%	56.6%
地域に対してサービスを実施しなければいけないという使命感があるから	77.3%	67.7%	71.7%
自治体や地域住民からの存続に向けた強い要望があるから	31.8%	18.2%	23.5%
自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がなくなってしまうから	66.7%	30.3%	44.6%
施設の改修費用の確保が見込めないため	15.2%	9.1%	11.4%
施設の老朽化のためいずれは拡充や縮小を判断しなければならないが、5年以上先の話であるため	43.9%	25.3%	32.5%
小規模特養でない、経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定できなくなるから	16.7%	8.1%	11.4%
その他	7.6%	6.1%	6.6%
特に理由はない	1.5%	3.0%	2.4%
無回答	3.0%	0.0%	1.2%

【施設類型別】

	1法人 1施設 N=26	一定程度 の多角化 N=58	多角化 N=81	全体 N=166
今後も現在と同程度の入所者数が見込めるから	57.7%	65.5%	50.6%	56.6%
地域に対してサービスを実施しなければいけないという使命感があるから	73.1%	62.1%	77.8%	71.7%
自治体や地域住民からの存続に向けた強い要望があるから	34.6%	17.2%	24.7%	23.5%
自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がなくなってしまうから	61.5%	32.8%	46.9%	44.6%
施設の改修費用の確保が見込めないため	15.4%	12.1%	8.6%	11.4%
施設の老朽化のためいずれは拡充や縮小を判断しなければならないが、5年以上先の話であるため	38.5%	34.5%	28.4%	32.5%
小規模特養でない、経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定できなくなるから	7.7%	6.9%	14.8%	11.4%
その他	11.5%	6.9%	4.9%	6.6%
特に理由はない	0.0%	5.2%	1.2%	2.4%
無回答	0.0%	0.0%	2.5%	1.2%

4. アンケート調査結果のまとめ

(1) 小規模特養の特徴

① 地域(自治体や住民)との関係性

- 小規模特養の施設の設立経緯をみると(問22)、「自治体からの要請に基づき設置に至った」や「地元住民等からの要請に基づき設置に至った」、「介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)」の回答が多く、地域密着型特養と比較しても多くなっていた。
- 小規模特養の施設用地の所有・賃借状況をみると(問23)、「自治体からの譲渡や無償貸与」の回答が比較的多く、また「貴法人にて購入」の回答は地域密着型特養と比較して少なくなっていた。
- 加えて、地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況をみると(問50)、地域密着型特養と比べて、「ボランティアの育成や受け入れ」の回答が多くなっていた。
- このように、小規模特養においては、自治体や住民からの期待に応える形で設立された場合が比較的多くなっている。また、設置に伴い施設用地を自治体から譲渡・無償貸与されている場合も多く、さらに地元住民とはボランティアの育成・受け入れという形で継続的な関係性を構築しているなど、自治体・住民との関係性が密接であることが推察される。

② 小規模特養の立地状況

- 施設が立地する自治体の地域をみると(問18)、小規模特養は地域密着型特養と比較して「離島や過疎地域(居宅サービス等における特別地域加算や中山間地域の加算に該当)」が顕著に多くなっており、小規模特養がこれらの比較的遠隔地に立地していることが多いと言える。
- なお、小規模特養の7割以上が「東京23区・政令市」でも「離島や過疎地域」でもないその他の市町村に立地している(問18)。また、最寄りの生活用品等の購買地域の中心エリアまでの主な移動方法・手段は9割以上が「車(一般道)」であり、そのエリアまでの移動時間が15分以上かかる施設が4割程度となっていた(問20)。
- また、法人における施設の運営を支援する機能を持つ事業部門について(問11、12)、小規模特養ではその部門が「施設内にある」場合が31.4%となっていた。しかし、「同一敷地・隣接敷地いずれでもないところに立地している」と回答した27.1%の施設においては、その事業部門へ移動するための移動手段は「車(一般道)」が9割程度、そして移動時間は30分以上が5割以上となっており、地域密着型における移動時間が30分未満で7割近くを占めていることと対照的であった。このように、施設運営を支援する機能についても、小規模特養においては、遠方に立地している場合が相当数みられると言える。
- このように、小規模特養においては、離島や過疎地域などの地域に立地していることが多いことに加え、それ以外の市町村に立地している場合においても最寄りの生活用品等の購買地域の中心エリアまでの距離や、施設の運営を支援する事業部門までの距離が遠い傾向にあると言える。

③ サービス提供状況

- 法人のレベルで手がけているサービスの種別をみると(問9)、小規模特養においても地域密着型特養においても、「短期入所生活介護・短期入所療養介護」、「居宅介護支援」、「通所介護」を手がけている割合が高くなっていた。なお、地域密着型特養と比較して小規模特養の方が多く手がけているサービスとしては、「総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))」が挙げられた。

- 拠点のレベルで手がけているサービスの種別をみると(問14)、小規模特養と地域密着型特養のいずれの拠点においても共通して、「短期入所生活介護・短期入所療養介護」「居宅介護支援」「通所介護」を併設している割合が高くなっていった。なお、地域密着型特養と比較して小規模特養の多くが手がけているサービスとしては、「総合事業(旧介護予防通所介護相当)」や「訪問介護」等が挙げられた。
- 地域における代替サービスの状況として、施設が立地する日常生活圏域において存在する、高齢者福祉サービスを提供する事業所・施設の種別をみると(問30)、小規模特養も地域密着型特養も、「介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」「介護老人保健施設」「認知症対応型共同生活介護」といった事業所・施設が比較的多く挙げられているものの、小規模特養や地域密着型特養のサービスを代替できる事業所・施設が存在しているかどうかは、個々の状況に即して慎重に見極める必要がある。
- 今後の事業の展望として「現状維持」と考えている施設がそのように考える理由を尋ねたところ(問53)、小規模特養は「地域に対してサービスを実施しなければいけないという使命感があるから」「自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がいなくなってしまうから」の割合が非常に大きくなっていった。また、地域密着型特養と比較して小規模特養の方が地域に自施設以外の代替サービスが少ないことに対して危機感を持っている傾向が見受けられた。
- 以上から、地域の代替サービスという観点からみると、小規模特養においては自施設以外に高齢福祉サービスの担い手が存在しないという危機意識が多く見られ、当該小規模特養が失われると地域の高齢福祉サービスが大きく後退する状況にあると言える。また、提供しているサービスに、小規模特養と地域密着型特養との間に大きな差異は見られなかった。

(2) 小規模特養の経営状態

① 経営の状況

■ サービス活動増減差額と経常増減差額

- 施設の開設時期について(問15)、介護保険制度施行前に設立され比較的長い期間にわたって事業を実施している施設が多くなっていった。また、施設が算定する介護福祉サービス費について(問16)、小規模特養の76.7%が「経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定」となっていた。
- 2021年度決算におけるサービス活動増減差額をみると(問24①)、法人全体・拠点・施設のいずれのレベルにおいても小規模特養の方が地域密着型特養よりも平均金額が少なくなっていたことに加え、直近3年間のサービス活動増減差額の推移から(問24②)、法人全体・拠点・施設いずれのレベルにおいても、小規模特養は地域密着型特養と比較してサービス活動増減差額が減少傾向にある割合が高くなっていった。
- 2021年度決算における経常増減差額をみると(問25①)、法人全体・拠点のレベルにおいて、小規模特養の方が地域密着型特養よりも平均金額が少なくなっており、施設のレベルにおいては概ね同額となっていた。また、直近3年間の経常増減差額の推移をみると(問25②)、法人全体・拠点・施設いずれのレベルにおいても、小規模特養は地域密着型特養と比較して経常増減差額が減少傾向にある割合が高くなっていった。
- このように、小規模特養においては、経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定しているものの、サービス活動増減差額や経常増減差額が減少傾向にある施設が多くなっていった。

■ 稼働率と待機者数

- 2021年度の施設の稼働率をみると(問26①)、小規模特養と地域密着型特養のいずれも、稼働率90%以上が7割以上となっていた。また、稼働率の推移については(問26②)、小規模特養と地域密着型特養のいずれも、「横ばい」または「低下」が7割以上となっていたが、特に小規模特養において「低下」とした割合が地域密着型特養よりも10pt大きくなっていた。
- 施設の直近の待機者数について(問27①)、50人以上待機者がいると回答した割合をみると、小規模特養が37.1%、地域密着型特養では28.9%となっていた。また、待機者数の推移をみると(問27②)、小規模特養の方が地域密着型特養よりも、待機者数が減少傾向にある割合が高くなっていた。
- このように、小規模特養においては、待機者数が地域密着型特養よりも多く存在している一方で、稼働率は地域密着型特養よりも減少傾向にある。この背景として、施設職員の不足に伴い稼働率を上げることがかなわず、仮に稼働率を上げようと試みれば職員の疲弊や離職率の上昇に結び付くため稼働率を上げられない、という状況が推察される。

■ 人件費について

- 施設(併設ショート等は含まない小規模特養単独)のサービス活動費計のうち人件費額をみると(問29③)、小規模特養の平均値は、2019年度は105,402千円、2020年度は110,757千円、2021年度は109,487千円となっていた。また、地域密着型特養の平均値は、2019年度は95,131千円、2020年度は99,731千円、2021年度は98,542千円となっていた。このように、いずれの年度の人件費額の平均値についても、小規模特養の方が地域密着型特養よりも大きくなっていた。
- 小規模特養において人件費額が大きくなりやすい背景として、勤務年数が長くなった職員の高齢化が推察される。小規模特養の事業環境が厳しさを増す中においては、人件費の上昇が経営に影響を与える可能性があることが伺える。

■ 施設運営上の課題について

- 施設における運営上の課題をみると(問31②)、小規模特養においても地域密着型特養においても、施設の課題として、介護職員や介護福祉士等の専門職の人材確保のほか、光熱水費や人件費といった費用の増加を課題としていることが伺える。
- なかでも、「介護福祉士およびその他の専門職の確保が難しい」において小規模特養が地域密着型特養を10pt以上上回っていた。逆に、「施設整備費に関連し、借入金の返済負担が大きい」においては小規模特養が地域密着型特養を10pt以上下回っていた。

② 人材の状況

- 施設における2021年度の新卒採用者および中途採用者の人数をみると(問36)、常勤換算数で、小規模特養の新卒者が平均0.4人、中途採用者が平均2.4人となっていた。また、地域密着型特養の新卒者が平均0.3人、中途採用者が平均2.7人となっていた。このように、新卒採用者および中途採用者の人数としては、小規模特養と地域密着型特養に大きな差はみられなかった。
- 施設における介護職員の平均年齢をみると(問37)、小規模特養の平均年齢が45.1歳、地域密着型特養の平均年齢が44.1歳となっており、平均年齢に大きな差は見られなかった。
- 加えて、2021年度の施設の職員の離職率については(問38)、離職率10%以上の割合を比較すると、小規模特養において36.1%、地域密着型特養において41.2%となっており、大きな差は見られなかった。

- このような中で、各職種の職員の過不足状況をみると(問40)、小規模特養は地域密着型特養と比較して、介護職員・看護職員・その他の専門職いずれの専門職においても、「不足」と回答した割合が小規模特養の方が多くなっていた。
- 施設における人材確保・定着の課題について(問42)、小規模特養においても地域密着型特養においても、「介護職員の慢性的な不足」「新卒者など若手人材の採用難」「職員の高齢化の進行」「中間管理職層の育成体制の構築が不十分」が上位に挙がっていた。

(3) 経営状態が厳しい小規模特養の特徴

① 経営の状況

■ 設立時期と算定する介護福祉サービス費

- 施設の開設時期を立地別・施設類型別・地域の介護支援の有無別でみると(クロス集計問15)、それぞれ、離島・過疎地域に立地する施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設において、2000年3月以前、すなわち介護保険制度施行以前に設立された割合が多くなっていた。特に、離島・過疎地域に立地する施設においては、76.7%が介護保険制度施行以前に設立されていた。
- また、施設が算定する介護福祉サービス費を立地別・設立時期別地域の介護資源の有無別でみると(クロス集計問16)、「経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定」の割合が80%を超過しているのは、それぞれ離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、そして地域の介護資源がない施設であった。
- このことから、離島・過疎地域に立地する施設の大部分が、介護保険制度施行以前に設立され、経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定していることが伺える。

■ サービス活動増減差額と経常増減差額

- 2021年度決算におけるサービス活動増減差額の金額を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると(クロス集計問24①)、赤字の割合が比較的高くなっているのは、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設であった。特に離島・過疎地域の施設については、自治体から施設用地を譲渡または無償貸与された場合や、都道府県・市区町村から施設維持に対する補助金を受け取っている場合を除き、サービス活動増減差額の平均額が赤字となっている。また、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設にあっては、直近3年間のサービス活動増減差額が減少傾向にあると回答する割合が比較的高かった(クロス集計問24②)。
- 2021年度決算における経常増減差額の金額を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると(クロス集計問25①)、赤字の割合が比較的高くなっているのは、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設であった。特に離島・過疎地域の施設については、自治体から施設用地を譲渡または無償貸与された場合や、都道府県・市区町村から施設維持に対する補助金を受け取っている場合を除き、経常増減差額の平均額が赤字となっている。また、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設にあっては、直近3年間の経常増減差額が減少傾向にあると回答する割合が比較的高かった(クロス集計問25②)。

- このように、小規模特養の中でも特に離島・過疎地域の施設においては、経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定しているものの、サービス活動増減差額や経常増減差額が2021年度決算で赤字となり、直近3年間では減少傾向にある施設が多くなっていた。

■ 施設運営上の課題について

- 施設運営上の課題を立地別にみると(クロス集計問31②)、離島・過疎地域の施設においては、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」「加算を取得するための職員の資格取得等が進まない(職員の育成ができない)」「収入に対して人件費の割合が高い」といった人材に関する項目が全体と比較して顕著に高くなっていた。
- 施設運営上の課題を設立時期別にみると(クロス集計問31②)、介護保険制度施行以前の施設においては、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」「収入に対して人件費の割合が高い」「設備や車両等の維持管理費の負担が大きい」など、人材面・コスト面いずれの項目についても全体と比較して顕著に高くなっていた。
- 施設運営上の課題を施設類型別にみると(クロス集計問31②)、一定程度多角化している施設において「利用者の確保が難しい」が全体と比較して顕著に高くなっていた。小規模特養の事業環境が変化する中、多角化に見合うだけの需要が地域において減少している可能性が示唆される。
- 施設運営上の課題を地域の介護資源の有無別にみると(クロス集計問31②)、地域に介護資源がある施設において、「介護職員の確保が難しい」の割合が全体と比較して顕著に高くなっていた。人材確保をめぐる、介護福祉施設間での競争が生じている可能性が示唆される。なお、地域の介護資源がない施設においては、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」「設備や車両等の維持管理費の負担が大きい」といった項目が全体と比較して顕著に高くなっていた。

② 人材の状況

- 2021年度の新卒採用者および中途採用者の人数について(クロス集計問36)、立地別の平均値をみると、新卒採用・中途採用いずれについても、離島・過疎地域の採用人数が全体の採用人数と比較して少なくなっていた。
- また、施設における各職種の職員の過不足状況について(クロス集計問40)、立地別にみると、介護職員・看護職員・その他の専門職いずれについても、離島・過疎地域において不足していると回答した割合が高くなっていた。
- 離島・過疎地域における人材確保・定着の課題として(クロス集計問42)、特に「介護職員の慢性的な不足」「看護職員の慢性的な不足」が全体と比較して顕著に高くなっていた。また、「職員の高齢化の進行」「ロボット介護機器や ICT 機器の利活用の難しさ」についても、全体と比較して顕著に高くなっていた。
- このように、離島・過疎地域においては、新卒・中途採用、専門職の確保が困難であり慢性的に人手不足が生じていることに加え、職員の高齢化が進行しロボット介護機器や ICT 機器の利活用も難しいという状況にあることが伺える。

③ 地域との関係性

- 設立の経緯をみると(クロス集計問22)、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、地域の介護資源がない施設においては、「自治体からの要請に基づき設置に至った」または

「地元住民等からの要請に基づき設置に至った」の割合が高くなっていた。

- また、施設用地の所有・賃借状況を見ると(クロス集計問23③)、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、地域の介護資源がない施設において、施設用地を自治体から譲渡や無償貸与されている割合が高くなっていた。
- 地域のお施設・他事業所や住民等との連携状況を地域の介護資源の有無別で見ると(クロス集計問50)、すべての項目において地域の介護資源がない施設の方が実施している割合が高くなっていた。特に、「ボランティアの育成や受け入れ」において顕著な差がみられていた。
- このように、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設においては、自治体や地元住民との関連性が強いことが伺われ、特に地域に介護資源がない施設において地元住民等との連携が強い傾向にあると言える。

④ 今後の事業展望

- 今後の事業展望について「現状維持」と回答した施設がそのように回答した理由を尋ねたところ(クロス集計問 53)、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設において、「自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がいなくなってしまうから」の割合が全体と比較して顕著に高くなっており、地域に代替サービスが少ないことに対して危機感を持っている傾向が見受けられる。

第3章 ヒアリング調査結果

1. ヒアリング調査の実施概要

(1) 目的

アンケート調査の結果を基に主な地域性や特殊事情について具体的な事例を把握するとともに、特殊事情の解消の可能性について把握することを目的にヒアリング調査を実施した。

(2) 実施時期・調査対象施設

調査対象施設については、アンケート調査で「ヒアリング調査に協力可能」と回答した施設の中から、委員会での議論を経て決定した。

立地	対象施設名	主な対応者の役職	実施時期
離島	特別養護老人ホームチヂン園(沖縄県)	理事長兼施設長	2022年11月18日(金)
過疎地	介護老人福祉施設みどりの里やすらぎ荘(島根県)	施設長	2022年11月25日(金)
過疎地	特別養護老人ホーム翔洋苑(熊本県)	施設長、副施設長	2022年11月29日(火)
過疎地	特別養護老人ホームなかやま幸梅園(愛媛県)	施設長、統括管理者、事務主任	2022年12月16日(金)
大都市	特別養護老人ホームゆとりえ(東京都)	施設長	2022年11月24日(木)

(3) 調査項目

①基本属性

- ・ 施設の基本情報(設立時期、職員数、併設サービス)
- ・ 経営状況や業績の推移(収支差や稼働率の動向、小規模特養事業単体の収支動向)
- ・ 地域の特徴や近年の状況(高齢化率、要介護者数の動向、近隣の介護施設、交通利便性)

②施設開設の経緯や小規模特養を運営する理由

- ・ 小規模特養として開設に至った背景
- ・ 現在まで小規模特養を継続する理由

③施設が直面する課題および対応策

- ・ 「人材」の観点からの課題
- ・ 「設備」の観点からの課題
- ・ 「経営」の観点からの課題(採算確保の阻害要因、加算算定の困難、光熱水費・燃料費・地代高騰)
- ・ 「地域」の観点からの課題(住民・自治体との関係、多職種連携、法人間連携)

④今後の施設運営の方向性とその理由

⑤施設の継続に向けて必要な支援

※ヒアリングにおける、ショートステイは短期入所者生活介護、デイサービスは通所介護、グループホームは認知症対応型共同生活介護を指す。

2. ヒアリング調査結果

(1) 特別養護老人ホームチゼン園(離島)

立地場所	沖縄県島尻郡伊是名村
施設の基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1991 年に開設しており、併設サービスはショートステイやデイサービス、居宅介護支援がある。 ・ 施設の経営については、非常に厳しく、ここ数年ずっと赤字が続いている状況。地域から、年間 300～400 万円の寄付や農作物を頂いているものの、収支の改善は難しい。 ・ 稼働率は、年々低下しており、昨年度は 73%程度。入所希望者の減少に加えて、地域人口減による要介護者数の減少も一因。 ・ 高齢者のうち、大部分の方は(介護が必要になっても)島から出たくない思いがある。現在、入居している方のうち、約 3 分の 1 は家族が 1 人も島内にいない状況であり、地域の人にとって当施設は介護の中心的な存在である。
開設の経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島民がずっと島内に住み続けたいにもかかわらず、介護状態になり沖縄本島の介護施設に入所すると、二度と本島に戻ることができない状況であった。そうした状況を打破するため、初代理事長が村長を退職する際に、島内出身者の経済界の方々へお願いした上で、寄付金を集めるとともに、理事の方々にも寄付金を拠出してもらい、当施設を開設したことが始まり。 ・ 土地等は村から寄贈であったことなどから、介護保険制度が導入されるまでに、初期の施設建設に関するコストはほとんど返却できている状況である。
直面している課題や対応について【①人材】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の確保が一番の課題である。若い人を確保することが簡単ではなく、これは当施設のみではなく、島全体、あるいは離島全体の課題である。とりわけ、看護職やケアマネジャー等の資格取得者を採用することの困難さは並大抵ではない。 ・ 県の補助も受けて役場を中心に実務者研修(受講者は無料で受講)を開設したが、それでも受講者を集めることが難しい。 ・ 外国人を採用するにしても、住まい(社宅)や生活用具(冷蔵庫や家財道具等)をこちらで準備しないといけないぐらい、人材を確保することが難しい。
直面している課題や対応について【②設備】	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 化は進めないといけないと感じているが、介護職員が高齢化していることもあり、職員が積極的に ICT 等を活用しようとする機運が見られない。そのため、当施設の ICT 化を担えるような人材も現状ではない。 ・ 施設自体が建設されて 30 年を超えているため、修理する箇所が出てきている。いずれは改築が必要だが、それまでの間、修繕費は発生。
直面している課題や対応について【③経営】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費を抑制することはスケールメリットの面から簡単ではない状況。抑制することが必要であるが、村全体の課題として、すぐには注目されないと思う。 ・ コストを抑制する取組としては、寄付金のさらなる拡大や光熱費を下げのために太陽光発電を導入することも検討。もっとも、根本的な解決になるかどうかは懐疑的だが、とりあえず、やれることをやり続けていく以外はなく、先行きは明るくはない。

<p>直面している課題や対応について【④地域】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の流行前までは豊年祭など、地域の協力を得て地域の行事に積極的に参加するとともに、小学校とも交流していたが、それが途絶えた。交流方法を含めて再構築が課題である。 ・ 厳しい状況の中で経営を維持するためには、事務局長を役場から派遣してもらうなどの対応が必要だと感じている。
<p>今後の施設運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入居者数を現在ショートも含めて 25 名程度の定員数に抑制することを想定。夜勤の職員を 2 人配置して、警備員を削減することが可能となるため、警備員の賃金削減を今後は進めたいと思う。 ・ 他法人との連携は、赤字体質の小規模特養(当施設)を引き受けてくれるような法人があるか不明。
<p>施設の継続に向けて必要な支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島で経営する難しさを、国にはぜひ理解していただきたい。 ・ 県等で看護職等を一定数ストックして頂き、1～2 年単位ぐらいで離島にローテーションで配置するようなシステムがあればよい。 ・ 当施設は年間に7人前後の看取りをやっているが、看取り加算を取得できない。准看護師が常勤で一人、非常勤の看護師が1人配置であり、常勤での看護師1人配置の基準を充たすことができない為である。非常勤であっても常勤換算で1を超えたら看取り加算が取得できるといったことや、准看護師配置であっても配置医師との連携で、配置医師が頻繁に訪問して看取りを行ったら看取り加算の取得が可能といった、もう少し、離島の実態を調査して小規模特養で出来ることを報酬に結びつけるようなことを行ってほしい。

(2)介護老人福祉施設みどりの里やすらぎ荘(過疎地 1 法人複数施設)

立地場所	島根県邑智郡川本町
施設の基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当施設は 1998 年 4 月に開設。法人として、ショートステイ(定員:8 名)、デイサービス(定員:20 名)、訪問介護、居宅介護支援、養護老人ホーム、保育所 3 カ所がある。 ・ 収支状況については、2018 年度の報酬改定以外は黒字を維持。また、人件費の高い職員を異動(保育所への異動)させ支出を抑制。 ・ 稼働率は、小規模特養が 90.1%に対して、ショートステイの稼働率が 100%超であることから、空床を解消するためにショートステイの利用率を上げていることにより、何とか運営している状況。 ・ 地域内の小規模特養は当施設のみであり、その他の施設は、当法人が運営している養護老人ホーム 1 施設、他法人が運営している小規模多機能型居宅介護(1 施設)、グループホーム(2 施設)が立地。近隣の地域についてみると、邑南町では小規模特養が 1 施設、通常特養 1 施設、美郷町では小規模特養が 2 施設立地。 ・ 当施設から町の中心街(役場等)までは、車で 8 分程度。県庁所在地までは車で 2 時間ほど。
開設の経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険制度が始まる時に、邑智郡内における会議(県担当者、川本町担当者、邑智郡介護保険事務組合準備室)が行われ、その際に各町村に 1 施設特養を設置することが決定。その際に、川本町は特養がなかったため、新たに小規模特養(30 床)が設置されることになった模様。 ・ 行政から開設の依頼が当法人にあったことから、それに応える形で当施設を開設。開設当初から現在まで特に増床や減床を実施することは考えていない。
直面している課題や対応について【①人材】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保が一番の課題。新卒者の採用がここ数年はないことに加え、職員の高齢化が進んでいる。そのため、人件費比率も 75%ぐらいまで上昇している。 ・ また、加算を取得するために、管理栄養士や看護師、機能訓練指導員の確保が必要であり、それも人件費率の上昇要因となっており、厳しい。 ・ 離職率も最近では 15%程度まで上昇。若い人が他の施設で働くことを希望して離職するケースが多い。 ・ 確保に対する取組は、資格取得の支援やホームページのリニューアルの実施を行っているほか、今後は SNS を活用した活動も実施しないと若い人が入職してこないと感じている。 ・ 当法人ではどの事業に所属しようが給与体系は同じである。そのため高齢者事業と保育事業では職員の処遇改善加算が異なるため、そこは手当を支給して差をつけている状況である。

<p>直面している課題や対応について【②設備】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当施設は今年で 24 年目なので、様々な部分で老朽化しており、ボイラーや空調の交換、非常用自家発電装置の設置等を行った。設備の補助については、県や町から補助をいただくケースもある。 ・施設の課題としては、現在の立地場所は水害の被害を受けやすいところである。それゆえ、施設の建て替えを今後行う場合は、場所を移動させると思う。 ・ICT 化については、2 年前に Wi-Fi の環境整備やタブレット、スマートフォン端末機、インカムを導入し、導入の際は補助を活用した。 ・ICT 化を進める課題については、すべてのベッドをセンサー付きにすると、職員の負担は減らすことはできると思うが、夜勤職員を 2 名から 1 名に減らすことは難しい点である。
<p>直面している課題や対応について【③経営】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の高齢化で人件費の高騰は避けられない。介護職員が不足している状況下で、職員本人が 60 歳を超えても働き続けたい意欲があるので、65 歳まで定年延長にするかどうか検討している。ただ、定年延長を実施すると、当然、人件費がかかるという課題がある。 ・水道光熱費や食材費、オムツ代の高騰があり、この部分は削除できないため、どのように対応すべきか頭を悩ませている。 ・入居者の確保については、待機者数が減少傾向にあるが、現在のところはそこまで急激に悪くない。そのため、稼働率も急低下する状況ではないと考えている。
<p>直面している課題や対応について【④地域】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政との連携は補助を出していただいているなど、非常に良好。郡内の施設の連携についても、邑智郡老人福祉施設協議会で会議を頻繁に行っていることから上手くいっている。 ・地域住民の方々も最後まで川本町で暮らしたいという希望があり、当施設で最期を迎えたい方が多くいるため、当施設の存在は必要と感じている。 ・なお、町内にある病院とも連携を行っているが、やすらぎ荘に毎週来られる嘱託医は健康観察しかできない。そのため医療行為の支援が必要な場合は、4km 離れた町内の病院へ職員一人が付き添う必要があり 1 時間以上職員一人が不在となる。そのような状態が 1 週間のうち 2~3 日ある。
<p>今後の施設運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全て現状維持でやっていけたらと考えている。おそらく、当施設がなくなることを想定している方は職員も住民も誰一人いないと思う。 ・看取りを行うことにより、職員が介護に対するやりがいを持つようになったと感じている。看取りは医療費の抑制や家族の満足度向上につながるため、当施設が看取りを行う施設という観点からも、今後もずっと継続しないとけないと考えている。
<p>施設の継続に向けて必要な支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで通り、継続して支援して頂けたらと考えている。これから期待する支援は今のところは特にない。ただ、水害に関する部分については、何らか取り組んでいただきたい。 ・川本町には当施設しか小規模特養がなく、地域住民に対して、運営を継続すべく日々努力している。それゆえ、なるべくなら、現状の単価の継続を強く要望したい。

(3) 特別養護老人ホーム翔洋苑(過疎地 1 法人 1 施設)

立地場所	熊本県上天草市
施設の基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1993 年 4 月に設立。併設サービスは訪問介護、通所介護、居宅介護支援、ショートステイ、総合事業、配食サービス、地域密着型特養。また、併設ではないが、当施設から 1 キロ離れたところにグループホームがある。 ・ 収支状況については、特養本体は直近 5 年間のうち、2017～2018 年度、2021 年度が赤字。原因については、2017 年度は利用率が落ち込んだこと、2018 年度は介護報酬の改定に加えて、利用率の大幅の落ち込み等であった。利用率が落ちた原因としては、肺炎等の利用者が多かったことにある。 ・ 当施設の日常生活圏域(姫戸町)の高齢者数は 2021 年度より減少に転じてきている。他施設は当施設の他に小規模多機能と有料老人ホーム、グループホームが 1 件ある。 ・ 日用品等の購買はある程度賄っていけるが、賄えないものは、松島町まで行けば、大体そろえることができる。
開設の経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初は 50 床で申請をしたが、県の方針で 30 床の小規模特養を整備する旨を町から言われたため、それに従った。 ・ その後、2010 年度の介護基盤緊急整備特別対策事業において、上天草市の旧 4 地域に 60 床の特養を整備することになり、すでに 80 床特養がある地域を除き、20 床ずつ整備することが決定され、地域密着型特養(20 床)を併設した。 ・ 1997 年 4 月には旧姫戸町の意向を踏まえて、訪問介護事業所(当時は社協が運営)の移管と在宅介護支援センターの整備も行い、地域の介護福祉拠点の機能を充足。
直面している課題や対応について【①人材】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模なので 1 人退職者が出ると、夜勤体制等に影響がでてしまい、2 人で夜勤を回す小規模特養の厳しい部分が浮き彫りになる。 ・ 看護職員の採用が厳しい。オンコール体制で夜間対応もあるため、家庭の事情がある(子どもが小さい等)方は夜間対応ができない。その場合は、夜間対応ができないとわかっているにもかかわらず面接を行い、採用をせざるを得ない状況である。 ・ 有料職業紹介も活用しているが、紹介された人の定着が続かないほか、紹介料も介護職員の年収の 25～30%ぐらい取られるので、その分のコストの負担感が強く、活用が難しい。
直面している課題や対応について【②設備】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設を創設して、30 年経過するため、修繕費が大きくなっている点が気になる。また、車両等も 12 台あるが、買い替え等になかなかうまく対応できていない。 ・ ICT 化については、介護ソフトや PC タブレット等については導入しているが、補助金を利用せずに整備した関係上、かなりの負担が生じている。 ・ 見守り機器の導入(補助金を受けることを前提)について、計画を立案しているほか、音声入力ソフトの導入等、ある程度前向きにとらえながら行っている。

	<p>ただ、施設経営が厳しいので、補助金を活用できるような形で整備することを考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の面前が海であることから、台風時の高潮の影響を受けることを踏まえて、電源等の確保が課題である。
直面している課題や対応について【③経営】	<ul style="list-style-type: none"> ・入所率(稼働率)が一番の課題。1人入院されると、1か月約3.3%入所率が下がるため、入所率の安定が必要だが、困難である。 ・当法人の居宅介護支援やデイサービスを活用していた要介護3、4の方が当施設に入所すると、その方の居宅介護支援やデイサービス分の収入が減少するため、そういった方が複数入所すると、デイサービス部門等にかかりの影響がでてくる。 ・現在、食事サービスは外部に委託しているが、何らかの理由で値上げを要請された際、調理員の確保困難やサービス競合する事業所がないことから、値段交渉しても当施設が有利になる状況にならないジレンマ。
直面している課題や対応について【④地域】	<ul style="list-style-type: none"> ・合併前の旧姫戸町の時は、行政と近い関係であり、常に連携がとれる体制だったため、ある程度相談をしやすかった。上天草市とは市役所も福祉課も距離的に遠いのもあり、場を合わせる機会がなかなかないので、近い関係を築くのは難しい部分があると感じる。 ・日常生活圏域の住民とは防災訓練を共同で実施する等、協力関係が築けている。また、当施設から10キロ先の上天草市総合病院と連携がとりやすい状況になっているほか、上天草高校とも連携が取れている。
今後の施設運営	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで築いてきた地域との繋がりを大切にしながら、地域の介護福祉拠点として機能していけるように、取組は継続することを考えている。 ・他方、今後5年先で50～60代の職員の退職をカバーできるだけの人材確保が困難であることも認識している。小規模特養は中核なので、この部分は維持しつつ、他の拠点のグループホーム等を整理することについては考えている。
施設の継続に向けて必要な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模特養は地域において、中核の介護施設として取り組んできた。特に特養とショートステイは一体的にしか運用が難しい部分もあるので、地域においてはなくてはならない存在になってきている。 ・経過的な小規模特養の介護報酬の単価の引き下げは厳しい。そのため、赤字が大きくなってしまったことから、直近5年のうち、2年は昇給を見送っている状況である。

(4) 特別養護老人ホームなかやま幸梅園(過疎地 1 法人 1 施設)

立地場所	愛媛県伊予市
施設の基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当法人は 1997 年 4 月から事業を開始。併設サービスとして、ショートステイ、ケアハウス、軽費老人ホーム、通所介護、訪問介護がある。その他、地域密着型通所介護、基準該当のショートステイがある。 ・ 特養単体の収支については、2019 年度が 12,024 千円、2020 年度が 17,116 千円、2021 年度が 11,523 千円で推移。 ・ 稼働率は、2019 年度が 98.6%、2020 年度が 99.5%、2021 年度が 98.4%。特に 2020 年度は、コロナの影響で外にも出ることができないという事情もあり、利用者の入院がほとんどないことから、高水準で推移。 ・ 地域(旧中山地)の状況については、2022 年の高齢化率が 56.5%。今後の予想では、2025 年においては高齢化率が 61.6%の予想。要介護状態については少しずつ増えていく予想となっている。 ・ 当施設は山間部に立地。近隣の市内の介護施設までは車で約 30 分程度、県庁所在地の松山市までは車で 1 時間。
開設の経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入所施設ありきではなくて、在宅介護の拠点として、できるだけ家庭の延長として過ごせる様にとという事で、採算的には難しかった。ただ、小規模施設という住民の強い声があり、法人の方で立ちあげた経緯がある。 ・ 法人自体の設立は公設民営である。それゆえ、もともとは旧中山町が町として始めたところであるが、合併後も行政(市)からは協力や補助を頂いている。 ・ 小規模特養の運営について拡大や縮小は検討したことがない。当施設を拡大することは難しいし、建物や土地も無償譲渡なので、敷地内で増床できる場所がない。
直面している課題や対応について【①人材】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定着率が良いので、60 歳を過ぎても働いている方も多い一方で、職員の高齢化が進んでいる。他方、若い世代の確保が本当に難しくなっている。 ・ 併せて、看護職などの有資格者の確保が非常に難しい。業務の中で勉強しながら介護福祉士を取得する職員もいるが、全体的な規模で考えるとどうしても厳しい状態である。 ・ 県庁所在地や中心街から 1 時間以上も離れているため、どうしても寄り難い地域になっている。小さいお子さんを含めた世代が減ってきているため、どうしても非常に欲しいという中間世代のメンバーが少ない事が問題である。
直面している課題や対応について【②設備】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本施設も開設から 25 年経過しており、各所老朽化が進んでいる。修繕するための大規模修繕の費用も非常にかかる状況。 ・ ITC の関係の場合、一昨年に施設の方でタブレット端末を導入して、介護記録の業務効率化に取り組んでいる。他方、現在、ナースコール設備は非常に老朽化しており、こうした不具合に関しても、近々大きな修繕が必要な状況である。 ・ 介護ロボットに関しては、機器を導入して 3 年位になり、業務効率化や職員の負担軽減という様にある程度効果が得られていると考えている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・なお、当施設は公設民営だが、修繕や老朽化に関する市からの補助は特段ない。照明や暖房・冷房器具といった空調設備も補助金を探して修繕している状況である。
直面している課題や対応について【③経営】	<ul style="list-style-type: none"> ・資格者の確保が難しい。例えば、個別機能訓練加算などであっても、機能訓練指導員などの採用自体が難しい部分があるほか、仮に加算のために採用したとしても、30人特養の規模では採算が取れない部分もある。 ・加えて、精神科の先生の加算も、大学の精神科と協力しているが、1日5単位という形では算定しても採算面では追いつかない。 ・光熱費や食料も高騰している。食材を作る方も高齢化しているほか、産業に携わる方も減少していることから食材の単価も上がってきている。
直面している課題や対応について【④地域】	<ul style="list-style-type: none"> ・旧中山町自体が非常に横の繋がりが強い所である。そのため、高齢化や人口減少により、町全体としてのパワーが下がっている状況下、コロナの影響で更に追い打ちという所が実情である。 ・当施設については、開設当初から地域ボランティアの方の協力があった。ただ、コロナ状況下、そういった方が一切施設の中にも入っていただけないという様な事になった。 ・そういった意味では高齢化という所とコロナの事情により、地域との連携の部分が少し脆弱になりつつある。
今後の施設運営	<ul style="list-style-type: none"> ・開設当時は30人という人数が非常に良くて運営できていたが、今後も今の形を維持していくしかないと考えている。 ・他方、小規模特養のみではなく、法人全体を考えると、例えば、ショートステイの利用者が、特養の入居者が退去した場合に入れ替わりで入居するということが生じており、利用者全体としては全然増えない。そうなると、いずれどこかで法人内で利用客の取り合いが起こるため、事業の集約も必要と考えている。
施設の継続に向けて必要な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人はまだ地域性もあって、経営的には生き残っているが、この状態が決して良いとは思っていない。将来を考えると不安だらけなので、こういう所でも今後我々がお年寄りを支えると共に、本当に働く職員が生活第一で十分ゆとりが持てるようになることが重要である。そのためには、補助が必要である。 ・機器に対する補助も今後は当然必要だと思うが、申請しても採択されなかったり、すぐには通らない等があるので、もう少し書類的に簡易化できたらありがたいと思う。

(5) 特別養護老人ホームゆとりえ(大都市)

立地場所	東京都武蔵野市
施設の基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当施設は 1996 年 7 月の措置時代に開設。併設サービスは、デイサービス、ショートステイの他、居宅介護支援、在宅介護支援センター、地域包括支援センターの 3 つの在宅事業がある。 ・ 収支に関しては、介護保険制度が始まったとき以降、赤字。武蔵野市から補助金を受けているが、基本的には小規模特養の赤字を法人が支えている状況。理由としては、介護報酬の改定や人件費率が高い等、様々な要因。 ・ 小規模特養は非常に有用な事業であるため、法人としても支えていくという認識はあるが、他部門で得た利益を補填するのはどうなのか？という意見も行政に見られる。 ・ 当施設は吉祥寺の東エリアの小地域(高齢者数:約 6 千 9 百人、高齢化率:約 24.2%)の高齢者の総合相談、地域づくりを担っており、地域との関係性や支援を重視。市内には特養が 7 か所あり、当施設以外にも 40 床の特養が 2 つある。
開設の経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1989 年に住民による陳情により建設検討が始まったが、当時の特養に関する基準である定員 50 名以上をクリアできなかった。他方、当時は都市部における小規模特養の必要性が唱えられており、その後、国、都、市の協力のもと大都市部での定員を 50 名未満でも認めるとの決定がなされたことをきっかけに、最初の都市型 30 床小規模特養として 1996 年に開設。 ・ 地域住民も参加した検討委員会や住民懇談会で、入所施設としてだけでなく、地域の福祉拠点として、住民を支える施設として期待されている。
直面している課題や対応について【①人材】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材の確保について、来年度の人材を確保できていない。そのため、異動や退職で減る分については、夜勤専門などの派遣の採用が必要となる見込み。なお、中途採用は行っているがうまくいっておらず、途中で定着した人はほとんどいない。 ・ 全体の人員が減ると丁寧な育成が難しくなるほか、メンタルによる不調に伴う休職とそれに伴う回復過程を、施設で受け入れる余裕を失っている。 ・ 外国人労働者もいずれ受け入れが必要となると思われるが、日々変更され、体調に合わせたケア方法を共有することはかなりの困難が予想され、ケアを単純化パターン化する必要がある。 ・ 介護福祉士を取得して入職する職員はほとんどおらず、無資格か社会福祉士所有の方が多い。単独で介護支援専門員を採用する余裕はなく介護職員や生活相談員の兼任となるが、介護福祉士取得から介護支援専門員を取得するまでは 9 年とハードルが高く、生活相談員が介護支援専門員を兼務するので、入所に係る業務に支障をきたす場合がある。
直面している課題や対応について【②設備】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当施設は開設から 26 年が経過しており、令和 2 年度に東京都補助金を活用して大規模改修を行ったが、1/2 補助でも自主財源がかなりかかることもあ

	<p>り、未更新のものが多く残っている。建て替えを考えると毎年 1 千万円以上の積み立てが必要だが、赤字解消ができていない現状としては非常に厳しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 化について単独の見守りベッドや各種センサーは入居者の約半数が利用しているが、システム化するには建物の構造上 Wi-fi 環境がよくない。また、ICT 等設備投資の導入補助は多くあるが、更新に関する補助は聞いたことがないため、本当に必要なものだけ選別して活用することになる。 ・ 都市部では狭い土地に建てるため、特養とデイサービス共用の浴室は地下にあることから移動効率が悪い。
<p>直面している課題や対応について【③経営】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 措置時代に開設した施設のため、雇用期間が長い職員の給与が高く、報酬や補助金の仕組みが異なる障害や児童分野の事業も行っていることから介護保険事業のみに合わせた給与や処遇の改定が難しい。 ・ 小規模であるためにすべての人員配置の効率が悪く、人件費率が高くなってしまう。委員会はプロジェクトチームにかかる時間(超勤含む)も効率が悪いほか、一人当たりの欠員、一人当たりの業務能力の影響も大きくなる。 ・ 加算に関しては、まず、科学的介護推進体制加算は条件を合わせるためのムリ・ムダ・ムラが大きく、加算に見合わない。また、排泄支援加算は、日常的に行われる変更を計画に反映させるのは負担が大きすぎて割に合わない。 ・ 入所者の確保についても、年々時間がかかるようになってきており、身寄りのない方や生活保護の方が上位に来ることが多くなっている。
<p>直面している課題や対応について【④地域】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域との関係は良好で関係機関や住民との信頼関係が築けている。在宅介護・地域包括支援センターによる地域づくりと併せて、暮らしの保健室や認知症カフェについて、地域住民団体を主体として専門職として当施設の職員も関わっている。 ・ 他方、これまで地域を支えてきた方々が高齢となってきており、次の世代への移行は課題と感じている。 ・ 市内にある特養とは、専門職交流会を開催し、少数の専門職同士の情報交換や相談しやすい環境づくりに努めている。他方、市以外では都内の小規模特養と意見交換を実施することもある。
<p>今後の施設運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特養が入居者の生活を支える役割だけであれば大規模特養の方が効率的である。ただ、開設当時に期待された福祉拠点としての役割や地域包括ケアシステムや地域共生社会を実現するための小地域における福祉拠点としての重要な役割も併せて担っている。 ・ もっとも、維持するためには法人が継続することが必要であり、特養施設の収支改善は急務であると考えている。
<p>施設の継続に向けて必要な支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複雑すぎる制度改正や成果誘導型の加算への対応は小規模であるほど負担が大きい。 ・ 価格高騰に対して社会的に給与の引き上げが見込まれるが、上限がある定員の決まった介護報酬という仕組み上、制度改正から 3 年の価格高騰と賃金や金利上昇を見込んだ積算根拠による介護報酬の改定をお願いしたい。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 特養における介護報酬は人件費率45%サービスを基本としているが、人件費比率に関しては、当施設や東京都特養の平均値といった現実の数値と開きが大きすぎると感じるので、その部分をもう少し考慮して頂きたい。 |
|--|---|

3. ヒアリング調査結果のまとめ

(1) 施設の基本属性

- ・ ヒアリングを実施した施設については、小規模特養の他、併設サービスとしてショートステイ(短期入所者生活介護)やデイサービス(通所介護)、居宅介護支援など複数のサービスを提供していた。一部では地域包括支援センター、訪問介護といったサービスを提供している施設も見られた。
- ・ 収支の状況については、黒字と赤字に分かれていたが、多くの施設が赤字運営であった。赤字補填については、介護事業の他サービス部門や障害者部門等の収益を充当しているとの意見が聞かれた。
- ・ 地域の状況について、特に離島や過疎地域においては、人口減少や高齢化率の上昇等が進んでいるとの意見があった。

(2) 開設の経緯等

- ・ 開設の経緯については、地域住民からの要請や行政からの要請によるものが多くみられた。多くの施設では、開設当時から地域の総合的な介護福祉拠点のニーズが強く、それに応える形で開設するとともに開設後もその機能を発揮し続けている。
- ・ 地域住民も参加した検討委員会や住民懇談会を行っているとの意見があった。
- ・ 自治体の意向を踏まえて、併設サービスの整備を行い、地域の介護福祉拠点の機能を充足したとの意見があった。
- ・ 一部の施設では行政から土地や建物も無償譲渡されており、増・減床については行うことが難しいとの意見が聞かれた。

(3) 直面している課題や対応について

① 人材

- ・ 多くの施設では採用活動を実施しても人が集まらないという立地面の課題や、専門職種の確保が困難とする意見が聞かれた。特に、離島や過疎地域では新卒者について何年も採用できていないとの意見が多かった。そのため、職員の高齢化が進んでおり、高齢化に伴う人件費率の上昇が課題との意見も聞かれた。
- ・ 1人退職者が出ると、夜勤体制等に影響がでてきてしまい、2人で夜勤を回す小規模特養の厳しい部分が浮き彫りになるとの意見があった。

② 設備

- ・ 多くの施設では開設してから20～30年が経過していることから、建物の老朽化が進んでおり、それに伴う修繕費が増加しており、それが経営にも影響を及ぼすという意見がみられた。
- ・ ICT化については、施設によって異なるが、比較的前向きに活用している施設が多くみられた。ICT関連の製品を導入する際には補助を活用している施設が多数であった。
- ・ 都市部では狭い土地に建てるため、特養とデイサービス共用の浴室は地下にあることから利用者の屋内移動効率が悪いとの意見があった。
- ・ 現在の立地場所は水害の被害を受けやすいところであるとの意見があった。
- ・ ICT化を進める課題については、すべてのベッドをセンサー付きにすると、職員の負担は減らすことはできると思うが、夜勤職員を2名から1名に減らすことは難しい点であるとの意見があった。

③ 経営

- ・ 多くの施設では高齢化等に伴う人件費率の上昇が経営課題とされている。
- ・ 加算に関しては、取得するためには専門職の採用が必要であり、採用すると、さらに人件費が増加することや、仮に加算を取得しても、小規模特養では採算には合わないとの意見が聞かれた。
- ・ 多くの施設で光熱費や食材費の高騰による影響が聞かれた。
- ・ 小規模であるためにすべての人員配置の効率が悪く、人件費率が高くなってしまふ。委員会はプロジェクトチームにかかる時間(超勤含む)も効率が悪いほか、一人当たりの欠員、一人当たりの業務能力の影響も大きくなるとの意見があった。
- ・ 入所率(稼働率)が一番の課題。1人入院されると、1か月約3.3%入所率が下がるため、入所率の安定が必要だが、困難であるとの意見があった。

④ 地域

- ・ 多くの施設では地域との関係機関や、地域住民との関係も良好であるとの意見であった。行政とは、施設補助を受けている等、円滑な関係が構築されている一方で、
- ・ 地域住民の方々も最後までで住み慣れた地域で暮らしたいという希望があり、小規模特養で最期を迎えたい方が多くいるため、小規模特養の存在は必要と感じているとの意見があった。
- ・ 生活圏域内にある病院とも連携を行っているが、毎週来られる嘱託医は健康観察しかできない。そのため医療行為の支援が必要な場合は、4km離れた病院へ職員一人が付き添う必要があり1時間以上職員一人が不在となる。そのような状態が1週間のうち2~3日あるとの意見があった。
- ・ 市町村合併に伴い行政機関の範囲が広がったことなどから、行政との関係性がやや薄れているとの意見があった。

(4) 今後の施設運営

- ・ 多くの施設は、今まで築いてきた地域との繋がりを大切にしながら、地域の介護福祉拠点として機能していけるように、現状維持ができる取組で継続するとの意見が聞かれた。
- ・ 一部の施設では、他事業の整理や定員数の抑制を検討しているとの意見も聞かれた。

(5) 施設の継続に向けて必要な支援

- ・ 現状の経過的単価の継続を強く要望したい。
- ・ 複雑すぎる制度改正や成果誘導型の加算への対応は小規模であるほど負担が大きいことを理解いただきたい。
- ・ 現に看取り介護を行っているにも関わらず常勤の看護師が確保できない施設は加算が算定できない。小規模特養の取組を介護報酬に結びつける対策を検討いただきたい。(例えば、非常勤であっても看護師が常勤換算で1を超えた場合、准看護師が常勤1以上いる場合、配置医師が一定以上訪問して看取りの指示を行った場合などにおいて看取り介護加算の算定が可能とするなど)
- ・ 人材確保について、例えば自治体で看護職等を一定数ストックして頂き、1~2年単位で人材確保困難地域の施設に配置するような仕組みを考えていただきたい。
- ・ 介護ロボット・ICT機器に対する支援の充実に向けて、予算の拡充や申請手続き・申請書類等の簡素化をしていただきたい。
- ・ 水害など自然災害への配慮が必要な立地に設立している施設に対する支援を行っていただきたい。

第4章 総括と提言

1. 総括

(1) 小規模特養の特徴(地域密着型特養との比較を中心に)

① 自治体や地域の住民との密接な関係性

- アンケート調査結果によると、小規模特養の設立経緯は、「自治体からの要請に基づき設置に至った」が 37.6%、「地元住民等からの要請に基づき設置に至った」が 26.2%、「介護保険法施行(2000年)前に設置に至った(離島や中山間地、過疎地域等に該当)」が 19.0%となっており、これらの項目については地域密着型特養と比較して多くなっていた(問22)。
- 小規模特養の施設用地の所有・賃借状況を見ると、「自治体からの譲渡や無償貸与」の回答については 31.4%と地域密着型特養(10.5%)よりも高く、一方で「貴法人にて購入」の回答は 36.7%と地域密着型特養(54.2%)よりも低くなっていた(問23③)。
- また、地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況については、小規模特養の「ボランティアの育成や受け入れ」の回答が 35.7%となっており、地域密着型特養(27.4%)と比較して多くなっていた(問50)。
- 加えて、ヒアリング調査結果によると、施設設立の経緯として、地域住民や行政からの要請によるものが多くみられ、一部の施設では行政から土地や建物を無償譲渡されていた。

② 遠隔地に立地している事業所が比較的多い

- アンケート調査結果によると、小規模特養が立地している地域としては、「離島や過疎地域(居宅サービス等における特別地域加算や中山間地域の加算に該当)」は 20.5%となっており、地域密着型特養(3.3%)と比較して顕著に多くなっていた(問18)。
- また、小規模特養が立地している地域が、離島・過疎地域でも東京 23 区・政令市でもない「その他の市町村」であっても、最寄りの生活用品等の購買地域の中心エリアまでの主な移動方法・手段の 9 割以上が「車(一般道)」であり、当該エリアまでの移動時間が 15 分以上かかる施設が4割程度となっていた。一方で、地域密着型特養においては、当該エリアまでの移動時間が15 分以上かかる施設は 27.8%であった(問20)。
- 加えて、施設運営を支援する機能の立地について、小規模特養においては、施設内にその機能がある割合が 31.4%と最も多くなっていたが、一方で、施設の同一敷地・隣接敷地のいずれでもないところに立地している場合、移動手段・方法は 9 割近くが「車(一般道)」であり、平均移動時間は 52.4 分であった。地域密着型特養の当該機能までの平均移動時間が 27.8 分であることに比べて、遠方に立地している傾向が伺えた(問11、12)。
- ヒアリング調査結果によると、一部の施設では、生活用品等の購買地域の中心エリアから遠方に立地しているために、利用者に対して医療的な支援が必要となった場合は、職員 1 人が付き添い 1 時間以上かけて病院まで移動する必要があり、その結果、人員を割かざるを得なくなるために人手不足が助長されるとの意見が聞かれた。

③ 地域の介護福祉拠点として中心的な存在

- アンケート調査結果によると、小規模特養と地域密着型特養を有している各法人において手がけているサービスの種別としては、「短期入所生活介護・短期入所療養介護」、「居宅介護支援」、「通所介護」の回答割合が共通して高くなっており、これらの事業へ多角化している法人が多いことが伺えた（問9）。また、小規模特養や地域密着型特養を置いている拠点において手がけているサービスの種別としては、「短期入所生活介護・短期入所療養介護」「居宅介護支援」「通所介護」の回答割合が共通して高くなっており、これらの事業へ拠点単位で多角化している拠点が多いことが伺えた。（問14）
- 一方で、小規模特養や地域密着型特養が立地している地域において、これらのサービスを代替できる事業所・施設が存在しているか否かを見ると、日常生活圏域において自事業所以外に何らかの高齢者福祉サービスを提供する事業所・施設が見られるものの、小規模特養や地域密着型特養のサービスを代替できる事業所・施設が存在しているかどうかは、個々の状況に即して慎重に見極める必要がある（問30）。
- なお、今後5年間程度を視野に入れたときの法人における小規模特養の位置づけとして「現状維持」を回答した事業所にその理由を尋ねたところ、小規模特養においては「地域に対してサービスを実施しなければいけないという使命感があるから」が71.7%と最も多く、その他に「自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がいなくなってしまうから」が44.6%となっており、地域密着型特養（各66.3%、26.2%）と比較して高くなっていた（問53）。
- ヒアリング調査結果によると、小規模特養は総合的な介護福祉拠点として開設されているとの意見が聞かれた。

(2) 小規模特養の経営状態(地域密着型特養との比較を中心に)

① サービス活動増減差額・経常増減差額が低調傾向

- アンケート調査結果によると、小規模特養は、地域密着型特養と比較して介護保険制度が施行された2000年3月以前に設立された割合が高く、「経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的小規模介護福祉施設サービス費」を算定している割合が高くなっていた。（問15、16）
- 2021年度決算におけるサービス活動増減差額をみると（問24①）、法人全体・拠点・施設のいずれのレベルにおいても小規模特養の方が地域密着型特養よりも平均金額が少なくなっていたことに加え、直近3年間のサービス活動増減差額の推移についても（問24②）、法人全体・拠点・施設いずれのレベルにおいても、小規模特養は地域密着型特養と比較してサービス活動増減差額が減少している割合が高い傾向にあることが伺えた。
- また、2021年度決算における経常増減差額をみると（問25①）、法人全体・拠点のレベルにおいて、小規模特養の方が地域密着型特養よりも平均金額が少なくなっていた。また、直近3年間の経常増減差額の推移についても、法人全体・拠点・施設いずれのレベルにおいても、小規模特養は地域密着型特養と比較して経常増減差額が減少している割合が高い傾向にあることが伺えた。
- ヒアリング調査結果によると、多くの施設では赤字運営であった。赤字については、他サービス部門から補填していると回答した施設もあった。
- 小規模特養は、地域密着型特養と比較して、介護保険制度施行以前に設立され、経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定している事業所が多いにもかかわらず、収支が低調である傾向が見られた。

② 人材確保・育成が困難な一方で人件費が高止まりしやすい傾向

- アンケート調査結果によると、小規模特養の施設運営上の課題として、「介護職員の確保が難しい」が85.7%と最も多く、次いで「収入に対して人件費の割合が高い」が69.5%であった(問31②)。
- このような中で、まず小規模特養の職員の採用状況について、2021年度の新卒採用者および中途採用者の人数をみると、常勤換算数で、小規模特養の新卒者が平均 0.4 人、中途採用者が平均 2.4 人となっていた(問36)。また、各職種の職員の過不足状況をみると、小規模特養は地域密着型特養と比較して、介護職員・看護職員・その他の専門職いずれの専門職においても、「不足」と回答した割合が小規模特養の方が多くなっていた(問40)。加えて、施設における人材確保・定着の課題としては、小規模特養においても地域密着型特養においても、「新卒者など若手人材の採用難」「中間管理職層の育成体制の構築が不十分」「介護職員の慢性的な不足」「職員の高齢化の進行」が上位に挙がっていた(問42)。
- 一方で、過去3年間の人件費額の平均値が、小規模特養の方が地域密着型特養よりも大きくなっていった(問29③)。ヒアリング調査結果によると、職員の高齢化が進んでおり、高齢化に伴う人件費率の上昇が課題である一方で、人材確保難から、定年延長で対応する施設もあるなど、人件費と人材確保がトレードオフとなっている状況が伺えた。
- また、ヒアリング調査結果によると、看護職員等の有資格者の確保も困難である状況が伺えた一方で、加算を取得するために管理栄養士や看護師等の有資格者を確保したとしても、人件費率の上昇につながることから加算取得のメリットを見出しにくいとの意見も聞かれた。
- なお、待機者数が地域密着型特養よりも多く存在している(問27)一方で、稼働率は地域密着型特養よりも低下傾向にあった(問26)。施設職員の不足に伴い稼働率を上げることがかなわず、仮に稼働率を上げようと試みれば職員の疲弊や離職率の上昇に結び付くため稼働率を上げられない、という状況が推察される。

③ 施設運営に要する費用の負担が大きい傾向

- アンケート調査結果によると、施設における運営上の課題として(問31②)、小規模特養においても地域密着型特養においても、前述した人材確保のほか、光熱水費の負担を課題としていることが伺えた。また、「施設整備費に関連し、借入金の返済負担が大きい」においては小規模特養が地域密着型特養を 10pt 以上下回っていた(問31②)。
- また、ヒアリング調査結果によると、施設の老朽化が進み、それに伴う修繕費が増加しており、それが経営にも影響を及ぼしているとの意見が聞かれた。

(3) 経営の厳しい小規模特養の特徴

① 特に離島・過疎地域等のサービス増減差額・経常増減差額の低調傾向

- アンケート調査結果によると、2021年度決算におけるサービス活動増減差額の金額を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると(クロス集計問24①)、赤字の割合が比較的高くなっているのは、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設であった。特に離島・過疎地域の施設については、自治体から施設用地を譲渡または無償貸与された場合や、都道府県・市区町村から施設維持に対する補助金を受け取っている場合を除き、サービス活動増減差額の平均額が赤字となっている。また、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設にあつては、直近3年間のサービス活動増減差額が減少傾向にあると回答している割合が比較的高かった(クロス集計問24②)。
- また、2021年度決算における経常増減差額の金額を、立地別・設立時期別・施設類型別・地域の介護資源の有無別でみると(クロス集計問25①)、赤字の割合が比較的高くなっているのは、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設であった。特に離島・過疎地域の施設については、自治体から施設用地を譲渡または無償貸与された場合や、都道府県・市区町村から施設維持に対する補助金を受け取っている場合を除き、経常増減差額の平均額が赤字となっている。また、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設にあつては、直近3年間の経常増減差額が減少傾向にあると回答している割合が比較的高かった(クロス集計問25②)。
- このように、小規模特養の中でも特に離島・過疎地域の施設においては、経過的小規模介護福祉施設サービス費または経過的ユニット型小規模介護福祉施設サービス費を算定しているものの、サービス活動増減差額や経常増減差額が2021年度決算で赤字となり、直近3年間では減少傾向にある施設が多くなっていた。

② 特に離島・過疎地域における人材確保・育成が困難

- アンケート調査結果によると、施設運営上の課題として、離島・過疎地域の施設においては、「介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい」「加算を取得するための職員の資格取得等が進まない(職員の育成ができない)」「収入に対して人件費の割合が高い」といった人材に関する項目が全体と比較して顕著に高くなっていた(クロス集計問31②)。
- また、2021年度の新卒採用者および中途採用者の人数について、立地別の平均値をみると、新卒採用・中途採用いずれについても、離島・過疎地域の採用人数が全体の採用人数と比較して少なくなっていた(クロス集計問36)。
- 加えて、施設における各職種の職員の過不足状況について、立地別にみると、介護職員・看護職員・その他の専門職いずれについても、離島・過疎地域において不足していると回答した割合が高くなっていた(クロス集計問40)。
- 離島・過疎地域における人材確保・定着の課題として、特に「介護職員の慢性的な不足」「看護職員の慢性的な不足」が全体と比較して顕著に高くなっていた。また、離島・過疎地域においては、「職員の高齢化の進行」「ロボット介護機器や ICT 機器の利活用の難しさ」についても、全体と比較して顕著に高くなっていた(クロス集計問42)。
-

- このように、離島・過疎地域においては、新卒・中途採用、専門職の確保が困難であり慢性的に人手不足が生じていることに加え、職員の高齢化が進行しロボット介護機器や ICT 機器の利活用も難しいという状況にあることが伺える。

③ 代替サービスのない地域ほど自治体や住民との関連性が強固

- 施設設立の経緯について、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設においては、「自治体からの要請に基づき設置に至った」または「地元住民等からの要請に基づき設置に至った」の割合が高くなっていた(クロス集計問22)。
- また、施設用地の所有・賃借状況をみると、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、地域の介護資源がない施設において、施設用地を自治体から譲渡や無償貸与されている割合が高くなっていた(クロス集計問23③)。
- 地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況を地域の介護資源の有無別でみると、すべての項目において地域の介護資源がない施設の方が実施している割合が高くなっていた。特に、「ボランティアの育成や受け入れ」において顕著な差がみられていた(クロス集計問50)。
- このように、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設、地域の介護資源がない施設においては、自治体や地元住民との関連性が強いことが伺われ、特に地域に介護資源がない施設において地元住民等との連携が強い傾向にあると言える。
- ヒアリングにおいても、地域住民の方々も最後まで住み慣れた地域で暮らしたいという希望があり、小規模特養で最期を迎えたい方が多くいるため、小規模特養の存在は必要と感じているとの意見があった。

④ 地域の介護福祉拠点としての存続の必要性

- 今後 5 年間程度を視野に入れたときの法人における小規模特養の位置づけとして「現状維持」を回答した事業所にその理由を尋ねたところ、離島・過疎地域の施設、介護保険制度施行以前に設立された施設、1法人1施設の施設において、「自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がいなくなってしまうから」の割合が全体と比較して顕著に高かった。(クロス集計問53)
- ヒアリング調査結果によると、地域の介護福祉拠点として事業を継続することを求める意見が多く聞かれた。小規模特養は中核として存続させつつ、拠点内の他サービスの整理や定員数の減少を検討しているとの意見も聞かれた。
- このような中で、ヒアリング調査結果によると、必要な支援として、現状の単価の継続、離島等で小規模特養の事業を行う際の困難への理解、食料・商品・サービスなどの生活関連費や外注費などの社会全体の物価高騰と賃金や金利上昇を見込んだ積算根拠による介護報酬の改定等の意見が聞かれた。

2. 提言

アンケート調査結果及びヒアリング調査結果をもとに検討委員会で議論を行ったが、そこで委員より示された、事業者・自治体・国への提言に係る意見について、以下にとりまとめた。

(1) 事業者に求められること

① 市場環境の変化を踏まえた経営改善に向けた努力の必要性

- 日本全体では 2040 年頃に 65 歳以上人口のピークが到来する一方で、地域ごとに人口動態の推移は異なる。小規模特養はその設立経緯から高齢者人口の減少が既に始まっている地域に設置している場合が多く、実際に減少地域に所在する施設では、高齢者数の増加などの数的な部分での経営安定要因は期待できないと推察されることから、事業者においては、自施設の位置付けの把握とともに市場環境の変化を踏まえた経営状況の改善に向けた努力をしていくべきではないかと考える。
- 小規模特養の経営改善にあたっては、地域に開かれたサービスとすることが望ましく、地域で果たしている役割や事業内容、経営状況等を自治体や住民に明らかにしていくことが重要であり、地域に開かれた共存のサービスとすることが望ましいと考える。

② スケールメリットによる経営改善(多角化、大規模化)

- 小規模特養を取り巻く状況が変化する中で、多様な福祉ニーズへの対応が求められる場面において、他法人との連携又は集約を行う等、地域単位の事業展開も含めた複合化・多機能化によってスケールメリットが働くことが考えられる。ただし、ニーズの総量が多くない上に、やむを得ず引き受けることを前提に複合化・多機能化を行うと、かえって経営が苦しくなる場合もあるので留意が必要である。
- また、他法人との協働化や合併等による大規模化が可能な地域においては、大規模化によって職員確保の機会や人材研修や育成の体制が強化されるとともに、共同購入や共同発注といったコスト削減の可能性についても、スケールメリットが働くことが考えられる。ただし、離島や過疎地域等といった不利な地域に立地しており、更に収支が悪化している場合は、他事業者との連携や合併等を検討しても、連帯や法人統合などを引き受けてくれる事業者を見つけることは容易ではないという点には留意が必要である。

③ サービスの質の向上(対応可能な加算の取得)

- 介護保険制度は尊厳の保持と自立支援を目的としており、利用者の状況に合わせて各種加算の趣旨などを参考にサービスの質を向上することが重要。加算の取得は報酬増につながるとともに、仕事にやりがいを持つ職員を増やすことなどによる職員の定着促進が経営の安定化にもつながると考えられる。
- ただし、専門職の増員が要件とされる加算は小規模であるがゆえにスケールメリットが働かず、直接的に収支には必ずしも良い結果が表れないため、個々の施設の状態に応じた加算取得の検討が望ましいのではないかと考える。

(2) 自治体・住民に求められること

① 自治体を中心となった地域共生社会の実現に向けた検討が必要

- 地域の社会資源や生産年齢人口の減少により担い手の確保が困難であることなど、経営環境が厳しい地域では、小規模特養単体での事業継続が困難な場合が考えられるが、代替サービスがない地域で小規模特養を廃止することは、地域の介護サービス自体がなくなってしまうリスクを抱えている。
- 各自治体が介護保険事業計画を策定するにあたっては、自治体自身が地域住民の福祉を支える担い手の中核であることを認識するとともに、変化するニーズの中で地域の社会資源がどのような役割を担って地域共生社会を実現するのかを改めて検討すべきではないかと考える。
- その際、既存の小規模特養を含めた地域の社会資源が継続されるよう、小規模特養が所在する広域自治体と基礎自治体が連携して必要な対策を講じていく仕組みが必要ではないかと考える。

② 地域の住民との連携に基づく担い手の育成

- 事業を運営するうえで人材の確保は大きな課題であるが、所在する地域には既に介護職員や看護職員がいないとの意見も多く、とりわけ離島や過疎地域、中心市街地から距離が離れている地域においてその傾向が強い。
- 小規模特養が地域の拠点としての役割を發揮し続けるために、自治体や地域住民との連携に基づいて人材育成に資する施策を実施し、地域内で継続的に介護サービスが提供できる体制を構築していくべきではないかと考える。

③ 関係機関と小規模特養の位置づけ等を話し合う会議の設置

- 多くの小規模特養は介護保険制度施行前に設置されており、当時は地域密着型特養という施設類型がなかった。現行制度では基礎自治体等と協働して運営するようなものではないが、自治体や地元住民等の要請に基づき設置された小規模特養は、地域と密接な関係性をもっていることは設立経緯やこれまで地域で果たしてきた役割からも明らかである。
- これから小規模特養が地域共生社会の中での位置づけや地域の未来に向けて果たすべき更なる役割等について、利用者・家族や自治体、地域の社会資源、住民等とともに定期的に議論する会議(例えば地域密着型サービスにおける運営推進会議など)を設置・運営していくべきではないかと考える。
- 会議体の設置は、前述の(2)①、②を実現するために特に重要と考える。

(3) 国に求められること

◎ 介護保険の理念のもと、地域の実情に応じた介護報酬の設定

- 小規模特養は地域の拠点として役割を發揮しているにも関わらず、今後事業を継続することが困難とする回答が多くみられた。その原因は小規模特養ごと設立経緯や地域事情などの個別性が大きく影響するが、自らのことを自ら考えるだけではもう限界ではないかと考える。
- 現在、経過的措置による単価で運営している施設は、経過的措置が通常単価に見直された場合に赤字化する施設が多くなることが予想され(※)、事業の継続が危機的な状況になるのではないかと考える。

- 離島・過疎地域などの介護報酬のみで事業継続ができない小規模特養に対しては、本来は地域の実情に応じてその自治体が支援を実施することが望ましいが、自治体によって地域資源や財政状況が異なること等を踏まえると、自治体単独の補助金や人材等の支援だけでは、事業を継続することが困難な場合も考えられる。
- 社会全体で介護が必要な方を支えるという介護保険の理念の下、①小規模特養の基本報酬に一定のセーフティネットの要素を取り入れて報酬単価の引き上げも視野に入れたあり方の検討、②訪問介護等に見られる特別地域加算にならって一部の経営困難な地域に対する地域加算の創設、③更に特殊地域や個別事情に対応する自治体独自の支援という三階建てとすることで、将来にわたり地域に必要な施設に変化することが可能となると考えられる。
- 自治体独自の支援の在り方については、ナショナルミニマムとして地域における介護サービスを維持するという根底を守ることについても検討してはどうかと考えられる。
- 本調査研究は小規模特養の経営状況をテーマにしているが、調査研究で明らかになった小規模特養の実態や課題は、広域型特養においても近い将来訪れることが予想されるため、社会全体で取り組んでいかなければならない課題と考えられる。
- 社会保障審議会介護給付費分科会では、国は小規模特養の特徴や経営状況を十分に説明の上、丁寧な議論をすべきではないかと考える。

※アンケート調査より、経過的措置による単価で計上している小規模特養施設(99施設)の36.4%が赤字となっている。仮に経過的措置が廃止された場合について試算(*)を行ったところ、通常単価の場合は68.7%、地域密着型特養単価の場合は63.6%の施設が赤字となる。

* 2021年度決算におけるサービス活動増減差額－(要介護度人数別で各要介護度の単価の減算分を乗じた額)

(1) アンケート調査票(小規模特養向け)

(2) アンケート調査票(地域密着型特養向け)

(3) ヒアリングシート

令和4年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業
小規模特養の経営状況に関するアンケート調査票
(30床の小規模特養向け調査票)

【ご回答にあたっての留意点】

- 本調査は、全国の30床の小規模特養および地域密着型介護老人福祉施設における経営実態や課題を把握することを目的としています。
- 本調査票では、30床の小規模特養単体のことを「貴施設」、貴施設の同一・隣接地域(サテライト含む)において併設されているサービス全体を「貴施設を含む拠点」、貴施設を運営する法人のことを「貴法人」としています。
- 本調査票は、30床の小規模特養の管理者を対象とした調査票です。貴施設の現状を踏まえ、ご回答をお願いします。お手元でご回答が難しい設問については、法人本部等にご確認いただき、ご回答をお願いします。
- 本調査票に記載した「経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費とは、2017年度以前に開設された小規模介護福祉施設(定員30人)を対象とした基本報酬のことであり、2018年度以降に開設された介護老人福祉施設の報酬単価とは異なります。
- 本調査票には、一部、自由記述でご回答いただく設問があります。小規模特養の現状を把握するために重要な設問ですので、できるだけ具体的にご記入くださいますようお願いいたします。
- ご回答をいただいた内容等に関し、別途ヒアリング調査のお願いを差し上げる場合がございます。
- ご回答いただいた結果は、当協議会において集計・分析を行い、報告書として取りまとめます。ご回答内容は統計分析にのみ使用し、個別の施設名や法人名、個人のお名前が公開されることはありません。
- 特にことわりのある場合を除き、2022年7月末時点の状況をご回答ください。
- ご回答をいただいた後、同封の返信用封筒(全国老協協宛の長3封筒・切手不要)に封入・封緘の上、ポストへご投函ください。なお、回答期限は2022年9月16日(金)(消印有効)です。

■調査実施主体(調査の趣旨・目的等に関するご質問先)

公益社団法人全国老人福祉施設協議会 事務局 担当: 松岡・佐々木・吉沢
 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-1塩崎ビル7階
 TEL: 03-5211-7700 FAX: 03-5211-7705 電子メール: js.jigyoun@roushikyo.or.jp

■調査票の内容に関するお問合せ先(調査委託先)

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部
 「小規模特養の経営状況に関するアンケート調査」担当: 藤好・加藤(善)・田中
 TEL: 045-225-2372 FAX: 045-225-2197 電子メール: kaigo@yokohama-ri.co.jp

1. 貴法人のことについて

問1. 貴法人名を教えてください。(下欄に記入)

法人名	
-----	--

問2. 貴法人の設立時期を教えてください。(数字をご記入ください)

西暦【 】年

問3. 貴法人の設置主体を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 都道府県・市区町村・広域連合・一部事務組合	2. 社会福祉法人(社協以外)
3. 社会福祉協議会	4. その他()

問4. 貴法人の直近の決算におけるサービス活動収益の額を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 1億円未満	2. 1億円以上2.5億円未満	3. 2.5億円以上5億円未満
4. 5億円以上10億円未満	5. 10億円以上30億円未満	6. 30億円以上

問5. 貴法人および貴施設における合併の実績について教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 他法人との合併経験あり(施設や事業所の譲受・買収含む)	2. 現時点での合併経験はないが、合併を予定・検討中
3. 他法人との合併経験なし(予定等もなし)	

問6. 貴法人全体の職員数を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 50人未満	2. 50人以上100人未満	3. 100人以上200人未満
4. 200人以上300人未満	5. 300人以上	

問7. 貴法人が手がける全事業領域を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

1. 高齢者福祉関連事業	2. 障害者福祉関連事業	3. 保育・子ども子育て関連事業
4. 生活困窮者支援関連事業	5. その他()	

問8. 貴法人が手がける事業領域のうち、法人全体の事業収入に占める割合が最も大きい事業領域を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 高齢者福祉関連事業	2. 障害者福祉関連事業	3. 保育・子ども子育て関連事業
4. 生活困窮者支援関連事業	5. その他()	

問9. 貴法人が高齢者福祉関連事業の中で手がけるサービスの種別を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

居宅サービス	1. 訪問介護	2. 訪問入浴介護	3. 訪問看護
	4. 訪問リハビリテーション	5. 通所介護	6. 通所リハビリテーション
	7. 短期入所生活介護・短期入所療養介護	8. 特定施設入居者生活介護	9. 福祉用具貸与・特定福祉用具販売
居宅介護支援	10. 居宅介護支援		
地域密着型サービス	11. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12. 夜間対応型訪問介護	13. 地域密着型通所介護
	14. 認知症対応型通所介護	15. 小規模多機能型居宅介護	16. 認知症対応型共同生活介護
	17. 地域密着型特定施設入居者生活介護	18. 看護小規模多機能型居宅介護	19. 地域密着型介護老人福祉施設
介護保険施設	20. 介護老人福祉施設	21. 介護老人保健施設	22. 介護医療院・介護療養型医療施設
介護保険施設以外の居住系サービス	23. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	24. 有料老人ホーム(特定施設除く)	25. 養護老人ホーム(特定施設除く)
	26. 軽費老人ホーム(ケアハウスA,B)(特定施設除く)		
総合事業	27. 総合事業(訪問型サービス(旧介護予防訪問介護相当))	28. 総合事業(27.以外の訪問型サービス)	29. 総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))
	30. 総合事業(29.以外の通所型サービス)		
手がけるサービス等なし	31. 手がける介護保険サービス等はない		

問10. 【問9で「19. 地域密着型介護老人福祉施設」または「20. 介護老人福祉施設」と回答した方にお伺いします】
下記の各施設の設置数を教えてください。(※該当がない場合、「0」とご回答ください)

	他サービスの併設なし	他サービスの併設あり
(1) 30床の小規模特養	か所	か所
(2) 地域密着型介護老人福祉施設	か所	か所
(3) 特別養護老人ホーム(31床以上)	か所	か所

問11. 貴法人における、貴施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等(※)の有無を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

(※) 貴施設に対して人材採用や研修、スーパーバイズ、経営面での助言等のバックアップを行う機能を有する事業部門あるいは法人本部等を指します。

1. 貴施設内にある	2. 貴施設と同一敷地・隣接敷地に立地している
3. 貴施設の同一敷地・隣接敷地いづれでもないところに立地している	4. 該当する機能を持つ施設はない

問12. 【問11で「3. 貴施設の同一敷地・隣接敷地いずれでもないところに立地している」と回答した方にお伺いします】

貴施設から、①最寄の運営を支援する機能を持つ事業部門等がある施設・事業所までの普段活用する主な移動方法・手段を教えてください。（あてはまるもの全てに○）また、②当該施設・事業所までの移動時間（片道）を教えてください。（数字をご記入ください）

【①移動方法・手段】

1. 徒歩	2. 自転車	3. 車（一般道）	4. 車（高速）
5. バス	6. 電車	7. 船舶（フェリー）	8. 飛行機・ヘリコプター

【②移動時間（片道）】

貴施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等がある施設等までの移動時間：片道（ ）分

問13. 貴施設の他法人との連携内容を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 人材採用の実施（合同説明会、面接会の開催など）
2. 人材育成の実施（連携研修、人材の相互派遣など）
3. 人材定着活動の実施（合同入社式の開催、福利厚生施設の共同使用など）
4. 経営情報や経営ノウハウの共有、経営コンサルティングの提供・受け入れ
5. 衛生資材や食材、備品等の共同購入
6. 行政に対する共同での提言や要望の実施
7. その他（ ）
8. 他法人と連携はしていない

2. 貴施設を含む拠点の状況について

問14. 貴施設が同一敷地・隣接敷地に併設するサービス、またはサテライト施設において提供しているサービスの種別を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

居宅サービス	1. 訪問介護	2. 訪問入浴介護	3. 訪問看護
	4. 訪問リハビリテーション	5. 通所介護	6. 通所リハビリテーション
	7. 短期入所生活介護・短期入所療養介護	8. 特定施設入居者生活介護	9. 福祉用具貸与・特定福祉用具販売
居宅介護支援	10. 居宅介護支援		
地域密着型サービス	11. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12. 夜間対応型訪問介護	13. 地域密着型通所介護
	14. 認知症対応型通所介護	15. 小規模多機能型居宅介護	16. 認知症対応型共同生活介護
	17. 地域密着型特定施設入居者生活介護	18. 看護小規模多機能型居宅介護	19. 地域密着型介護老人福祉施設
介護保険施設	20. 介護老人福祉施設	21. 介護老人保健施設	22. 介護医療院・介護療養型医療施設
介護保険施設以外の居住系サービス	23. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	24. 有料老人ホーム(特定施設除く)	25. 養護老人ホーム(特定施設除く)
	26. 軽費老人ホーム(ケアハウスA,B)(特定施設除く)		
総合事業	27. 総合事業(訪問型サービス(旧介護予防訪問介護相当))	28. 総合事業(27.以外の訪問型サービス)	29. 総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))
	30. 総合事業(29.以外の通所型サービス)		
併設・隣接なし	31. 併設・隣接する介護保険サービス等はない		

3. 貴施設について

問15. 貴施設の開設時期を教えてください。（数字をご記入ください）

西暦（ ）年（ ）月

問16. 貴施設が算定する介護福祉サービス費を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定（※）
2. 1. 以外で算定

（※）経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費とは、2017年度以前に開設された小規模介護福祉施設（定員30人）を対象とした基本報酬のことであり、2018年度以降に開設された介護老人福祉施設の報酬単価とは異なります。

問17. 貴施設の①居室タイプごとの居室数および②2021年度の要介護度別の年間延べ入所者数を教えてください。（それぞれ数字をご記入ください・該当がない場合は「0」とご記入ください）

①居室タイプ	ユニット型個室	ユニット型 個室的多床室	従来型個室	多床室	
	室	室	室	室	
②年間延べ入所者数	要介護1 人	要介護2 人	要介護3 人	要介護4 人	要介護5 人

問18. 貴施設が立地する自治体の規模を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 東京23区・政令市	2. 離島や過疎地域(居宅サービス等における特別地域加算(※1)や中山間地域(※2)の加算に該当)
3. 1. または 2. 以外の市町村	

※1:離島や過疎地域などにおける介護サービスの提供を確保するために、厚生労働大臣が定めた離島などの地域に所在し、サービスを提供する事業所を評価する加算のことであり、

※2:「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」や「中山間地域等における小規模事業所加算」に該当する地域を指します。

問19. 貴施設がある場所の地域区分を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 1級地	2. 2級地	3. 3級地	4. 4級地
5. 5級地	6. 6級地	7. 7級地	8. その他

問20. 貴施設から、①最寄の生活用品等の購買地域（※1）の中心エリア（※2）までの主な移動方法・手段を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

また、②当該エリアまでの移動時間（片道）を教えてください。（数字をご記入ください）

【①移動方法・手段】

1. 徒歩	2. 自転車	3. 車（一般道）	4. 車（高速）
5. バス	6. 電車	7. 船舶（フェリー）	8. 飛行機・ヘリコプター

【②移動時間（片道）】

貴施設から生活用品等の購買地域の中心エリアまでの移動時間： 片道（ ）分

※1:生活用品等の購買地域とは、貴施設職員等の生活の要衝地として生活用品や嗜好品等を購入する地域であるほか、物流の拠点となるような地域を指します。主観的な判断で構いません。

※2:上記の生活用品等の購買地域の中で、特に人口が集中し、商業や行政機能が充実している地域を指します。

問21. 貴施設が直近3カ月間で継続的に算定している加算を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 日常生活継続支援加算	2. 看護体制加算Ⅰ	3. 看護体制加算Ⅱ
4. 夜勤職員配置加算	5. 看取り介護加算	6. 科学的介護推進体制加算
7. 個別機能訓練加算Ⅱ	8. 褥瘡マネジメント加算	9. 排せつ支援加算
10. 栄養マネジメント強化加算	11. 口腔衛生管理加算Ⅱ	12. 介護職員処遇改善加算
13. 介護職員等特定処遇改善加算	14. 介護職員処遇改善支援補助金	15. 1～14のいずれの加算も算定していない

問22. 自治体との関係や貴法人内部の状況など、貴施設の設立の経緯を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 自治体からの要請に基づき設置に至った
2. 自治体の公募に応じて設置に至った
3. 地元住民等からの要請に基づき設置に至った
4. 地域の要介護者が少なく、多くの入所者の確保が困難と判断し、設置に至った
5. 大規模な施設を運営する職員の確保が困難と判断し、設置に至った
6. 大規模な施設を建設する費用の捻出が難しかったため、設置に至った
7. 経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費の報酬単価に着目し、設置に至った
8. 小規模特養ならでは自治体からの支援が存在するため設置に至った
9. 介護保険法施行（2000年）前に設置に至った（離島や中山間地、過疎地域等に該当）
10. 介護保険法施行（2000年）前に設置に至った（人口集中地域に該当）
11. その他（ ）

問23. 貴施設の立地等に関し、下記①～③の状況を教えてください。（それぞれあてはまるものに1つだけ○）

①用途地域

1. 第一種・第二種低層住居専用地域	2. 第一種・第二種中高層住居専用地域	3. 第一種・第二種住居地域
4. 準住居地域	5. 田園住居地域	6. 近隣商業・商業地域
7. 準工業・工業地域	8. 市街化調整区域	9. 1～8のいずれにも該当しない

②地目（施設整備前の状況）

1. 田	2. 畑	3. 雑種地
4. 宅地	5. 山林または原野	6. 1～5のいずれにも該当しない

③施設用地の所有・貸借状況

1. 貴法人役員からの寄付	2. 貴法人にて購入	3. 民間賃貸
4. 自治体からの譲渡や無償貸与	5. 関係団体や地域住民等からの寄付	6. その他（ ）

4. 貴施設の経営状況について

問24. 2021年度決算における a. 貴法人全体・b. 貴施設を含む拠点・c. 貴施設 それぞれの①サービス活動増減差額の金額と②直近3年間の推移・傾向を教えてください。（①は数字を記入・千円未満は四捨五入してご記入ください。②はそれぞれあてはまるものに1つだけ○）

	①2021年度決算におけるサービス活動増減差額の状況 (数字記入)	②直近3年間の推移・傾向
a. 法人全体	千円	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
b. 貴施設を含む拠点 (※貴施設において他の施設・サービスがない場合①は空欄・②は4としてください)	千円	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 他の施設・サービスがない
c. 貴施設	千円	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

問25. 2021 年度決算における a. 貴法人全体・b. 貴施設を含む拠点・c. 貴施設 それぞれの①経常増減差額の金額と②直近3年間の推移・傾向を教えてください。(①は数字を記入・千円未満は四捨五入してご記入ください。②はそれぞれあてはまるものに1つだけ○)

	①2021 年度決算における 経常増減差額の状況 (数字記入)	②直近3年間の推移・傾向
a. 法人全体	千円	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
b. 貴施設を含む拠点 (※貴施設において他の施設・サービスがない場合①は空欄・②は4としてください)	千円	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 他の施設・サービスがない
c. 貴施設	千円	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

問26. 貴施設における、①2021 年度 (平均) の利用率 (稼働率) (※) を教えてください。また、②直近3年間に
おける貴施設の利用率 (稼働率) の推移を教えてください。(①は数字をご記入ください。②はあてはまるもの
に1つだけ○)

①2021年度の利用率 (稼働率)	() % 【小数点第2位を <u>四捨五入</u> 】
②貴施設の利用率 (稼働率) の推移	1. 上昇 2. 横ばい 3. 低下 4. わからない

(※) 利用率 (稼働率) (%) は、【2021 年度の延べ入所者数/2021 年度の延べ定員数】×100により算出ください。

問27. 貴施設における、①直近の待機者数 (※) を教えてください。また、②直近3年間に
おける待機者数の推移を教えてください。(①は数字をご記入ください・待機者がいない場合は「0」とご回答ください。②はあて
はまるものに1つだけ○)

①直近の待機者数	() 人
②待機者数の推移	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 待機者はいない 5. わからない

(※) 直近の入所判定会議等で使用した入所待機者リストに記載されている方の人数をご記入ください。

問28. 過去5年間に貴施設の各種収支で赤字が発生した場合における、法人内での資金の繰り入れの状況を教えてください。
(あてはまるもの全てに○)

1. 貴施設に併設する他サービス・他施設から資金の繰り入れを実施
2. 法人内の他施設や他部門から資金の繰り入れを実施
3. 赤字が発生しても他サービス・他施設からの資金の繰り入れは実施していない
4. 直近5年間で赤字が発生したことがない
5. 自施設のみ (法人全体を含め他サービス・他施設がない) のため該当せず

問29. 貴施設 (併設ショート等は含まない小規模特養単独) の2019 年度、2020 年度、2021 年度決算における①サ
ービス活動収益計、②サービス活動費用、③②サービス活動費用のうち人件費の額を教えてください。(そ
れぞれ数字をご記入ください・千円未満は四捨五入してご記入ください)

費 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度
①サービス活動収益計	千円	千円	千円
②サービス活動費用計	千円	千円	千円
③「②サービス活動費用計」のうち人件費	千円	千円	千円

問30. 貴施設が立地する日常生活圏域において存在する、高齢者福祉サービスを提供する事業所・施設の種別を教えてください。（主なもの3つまで○）（設置主体は自法人か他法人かは問いません）

【居宅サービス】		
1. 短期入所生活介護	2. 短期入所療養介護	3. 特定施設入所者生活介護
【地域密着型サービス】		
4. 小規模多機能居宅介護	5. 認知症対応型共同生活介護	6. 地域密着型特定施設入所者生活介護
7. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	8. 看護小規模多機能居宅介護	
【介護保険施設】		
9. 介護老人福祉施設	10. 介護老人保健施設	11. 介護療養型医療施設
12. 介護医療院		
【介護保険施設以外の居住系サービス】		
13. 養護老人ホーム	14. 軽費老人ホーム・ケアハウス	15. 有料老人ホーム
16. サービス付き高齢者向け住宅		
【その他】		
17. 1～16以外の高齢者向け住宅	18. 高齢者向けサービスを提供する事業所・施設はない	

問31. ①貴法人および②貴施設における運営上の課題を教えてください。（①、②それぞれあてはまるもの全てに○）

	運営上の課題	① 貴法人に おける 運営上の 課題	② 貴施設に おける 運営上の 課題
利用者・職員確保	1. 利用者の確保が難しい		
	2. 介護職員の確保が難しい		
	3. 介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい		
	4. 加算を取得するための職員の資格取得等が進まない（職員の育成ができない）		
費用関連	5. 収入に対して人件費の割合が高い		
	6. 施設整備費に関連し、借入金の返済負担が大きい		
	7. 施設整備積立金の積み立て負担が大きい		
	8. 施設の賃借料・土地代の負担が大きい		
	9. 設備や車両等の維持管理費の負担が大きい		
	10. 光熱水費（車両の燃料費も含む）の負担が大きい		
課題なし その他	11. その他（ ）		
	12. 特に課題はない		

問32. 拠点内・法人内の相互支援の実施状況を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 複数の施設・拠点が連携した人材育成・研修を実施
2. 複数の施設・拠点が連携した人材の採用を実施
3. 法人本部等において各施設や拠点に対するマネジメント上のサポートを実施
4. 法人本部等において各施設や拠点のICT機器やロボット介護機器の導入・活用に対するサポートを実施
5. 法人本部等において収支状況が厳しい施設・拠点に対する資金援助等を実施
6. 法人本部等における備品や衛生資材、食材の一括購入等を通じたコスト削減を実施
7. その他（ ）
8. 特に実施しているものはない

5. 貴施設の人員状況について

問33. ①貴施設、および②貴施設を含む拠点における、2022年7月の介護・看護職員の実人数を教えてください。
 (①, ②それぞれ数字をご記入ください。なお常勤換算数は小数点第2位以下切り捨てでご記入ください)

①貴施設	常勤 () 人	非常勤 実人数 () 人 常勤換算数 (.)
②貴施設を含む拠点	常勤 () 人	非常勤 実人数 () 人 常勤換算数 (.)

問34. 貴施設における入所者と介護・看護職員の比率を教えてください。(数字をご記入ください。なお数値は小数点第2位以下切り捨てでご記入ください)

入所者数 : 介護・看護職員数	(.) : 1
-----------------	-----------

問35. 貴施設における65歳以上の職員の割合を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 1割未満	2. 1割以上3割未満	3. 3割以上5割未満
4. 5割以上7割未満	5. 7割以上	

問36. 貴施設における2021年度の①新卒採用者、および②中途採用者の人数を教えてください。(①, ②それぞれ数字をご記入ください。なお常勤換算数は小数点第2位以下切り捨てでご記入ください)

①新卒者	実人数 () 人	②中途採用者	実人数 () 人
	常勤換算数 (.)		常勤換算数 (.)

問37. 貴施設における介護職員の平均年齢を教えてください。(数字をご記入ください。なお、小数点第2位以下切り捨てでご記入ください)

平均年齢	(.) 歳
------	---------

問38. 貴施設の2021年度における職員の離職率(※)を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 5%未満	2. 5%以上10%未満	3. 10%以上15%未満
4. 15%以上20%未満	5. 20%以上25%未満	6. 25%以上

(※) 離職率(%) = 2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の離職者数 ÷ 2021年3月31日の在籍者数 × 100

問39. 貴施設における職員の平均通勤時間(片道)を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 10分以内	2. 20分以内	3. 30分以内
4. 60分以内	5. 90分以内	6. 91分以上

問40. 貴施設における各職種の職員の過不足状況を教えてください。(それぞれあてはまるものに1つだけ○)

①介護職員	1. 不足	2. やや不足	3. 充足
②看護職員	1. 不足	2. やや不足	3. 充足
③その他の専門職	1. 不足	2. やや不足	3. 充足

問41. 貴施設における各職位の職員の過不足状況を教えてください。(それぞれあてはまるものに1つだけ○)

①マネジメント層(施設長、副施設長、課長クラスの人材)	1. 不足	2. やや不足	3. 充足
②リーダー層(ユニットリーダークラスの人材)	1. 不足	2. やや不足	3. 充足

問46. 貴施設で活用されているICT機器やロボット介護機器を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

【ICT 機器・センサー等】	
1. Zoom 等の WEB 会議システム	2. Wi-Fi などの通信環境の整備
3. タブレット・スマートフォン端末（介護記録用等）	4. 見守り機器
5. 着圧センサー	6. バイタルセンサー
7. 勤怠管理ソフト	8. 介護記録ソフト
9. インカム	
【ロボット介護機器】	
10. コミュニケーションロボット	11. ロボット（移乗介助）
12. ロボット（入浴支援）	13. ロボット（移動支援）
14. ロボット（排泄支援）	
【その他・活用なし】	
15. その他（	） 16. ICT 機器やロボット介護機器等は活用していない

6. 自治体等との連携・関連性について

問47. 過去20年程度における貴施設がある自治体での市町村合併の有無を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 市町村合併があり、施設の住所地が、町村から市に変わった（○○町→○○市など）	3. 市町村合併はなかった
2. 市町村合併があった（1以外）	

問48. 【問47で「1又は2の市町村合併があった」と回答した方にお伺いします】

市町村合併により貴施設と自治体との関係について生じた変化等があれば教えてください。（下欄に記入）

--

問49. 貴施設が、①立地する自治体（都道府県・市区町村）から受給している補助金の種類（（1）基金や国の制度による補助金、（2）都道府県や市区町村独自の補助金）をそれぞれ教えてください。また、②に立地する自治体から受けている支援（補助金以外）を教えてください。（①、②それぞれあてはまるもの全てに○）

①補助金

【補助金】	(1) 基金や国の制度による補助金	(2) 都道府県や市区町村独自の補助金
1. 開設準備経費に対する補助金		
2. 施設整備（増設等）に対する補助金		
3. 運営補助など、施設維持（既存施設の維持）に対する補助金		
4. 人材採用・育成に対する補助金		
5. 福祉機器や ICT 機器・ロボット介護機器購入補助金		
6. 介護人材宿舍借り上げ支援補助金		
7. 1.～6.以外の事業所運営に対する補助（具体的に：		

②補助金以外の支援

1. 施設建替え時に関する支援（土地取得や代替施設提供等）	2. 施設が立地する土地や建物の賃借料等の減免
3. 人材採用に係る支援（就職フェア開催、介護助手等の紹介など）	4. 人材育成に係る支援（自治体主催の研修会等の開催など）
5. 医療・介護の連携支援（連携システムの構築等）	6. 災害対策に係る支援（BCP 策定支援・災害時の相互支援の仕組み構築等）
7. その他（	） 8. 特にない

問50. 貴施設における、地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

【地域の介護事業者との連携】

1. 人材採用・定着・育成に係る取組の実施（合同研修、連携研修、合同入職式、合同説明会など）
2. 災害時の相互援助の実施・協定締結（入所者の受け入れ、職員の応援）
3. 自治体等への政策提言・要望の実施
4. 各種書式や帳票の統一
5. 情報共有のためのネットワーク構築

【地域住民との連携】

6. ボランティアの育成や受け入れ ⇒ 貴施設が受け入れているボランティアの数：（ ）人
7. 地域イベントや自治会活動への施設職員の参加や施設の会議室等の開放
8. 介護セミナーや介護予防の取組（介護予防教室や認知症カフェ等の運営など）
9. その他（ ）
10. 特に実施しているものはない

7. 今後の事業展開について

問51. 今後5年程度を想定したとき、貴法人における小規模特養の事業の位置づけを教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 拡充を予定
2. 現状維持
3. 縮小を予定
4. 休止・廃止を予定
5. 未定・わからない

問52. 【問51で「1. 拡充を予定」と回答した方にお伺いします】

事業拡大の方向性を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 定員の増加
2. 経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費の終了を見込んだ拡充
3. 施設の老朽化に対応するための改修を見込んだ拡充
4. 利用率（稼働率）の向上
5. 高齢者福祉サービスの拡充を通じた複合化の推進
6. 高齢者分野以外の福祉サービスの拡充を通じた複合化の推進
7. 他法人との経営統合や買収・譲受
8. 自治体や地域住民からの要望に基づく拡充
9. その他（ ）

問53. 【問51で「2. 現状維持」と回答した方にお伺いします】

現状維持と考える理由について教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 今後も現在と同程度の入所者数が見込めるから
2. 地域に対してサービスを実施しなければいけないという使命感があるから
3. 自治体や地域住民からの存続に向けた強い要望があるから
4. 自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がなくなってしまうから
5. 施設の改修費用の確保が見込めないため
6. 施設の老朽化のためいずれは拡充や縮小を判断しなければならないが、5年以上先の話であるため
7. 小規模特養でないと、経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定できなくなるから
8. その他（ ）
9. 特に理由はない

問54.【問51で「3. 縮小を予定」「4. 休止・廃止を予定」と回答した方にお伺いします】

事業縮小・廃止の理由を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 収益が見込めない
2. 入所者の確保難
3. 職員の確保難
4. 施設の老朽化・修繕費用の調達難
5. 法人の戦略としての30床の小規模特養以外のサービスへの注力
6. 経過的小規模介護福祉施設サービス費またはユニット型経過的小規模介護福祉施設サービス費が終了することを想定すると、事業継続は難しいため
7. その他（ ）

問55.【問51で「3. 縮小を予定」「4. 休止・廃止を予定」と回答した方にお伺いします】

貴法人における縮小等の進め方の方向性を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 他法人に対して施設ごと移管（売却・譲り渡し）
2. 自法人が運営する他の施設・サービスへ入所者を移管
3. 入所者を他法人の運営する施設・サービスへ移管
4. 入所者の死亡や在宅復帰などによる自然減に応じて縮小を実施（新規の受入れを行わない）
5. その他（ ）
6. 未定・わからない

問56.【問51で「3. 縮小を予定」「4. 休止・廃止を予定」と回答した方にお伺いします】

「縮小」あるいは「休止・廃止」を行う時期を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 半年以内に実施
2. 1年以内に実施
3. 1～3年以内に実施
4. 3～5年以内に実施
5. 実施時期は未定

問57. 貴施設において、今後の施設運営上の課題を教えてください。（下欄に記入）

--

ご回答者様について

■ヒアリング調査協力への可否を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. ヒアリング調査（オンライン）に協力可能
2. ヒアリング調査への協力は難しい

■ご回答者様のお名前・ご連絡先をご記入ください。

※ご回答をいただいた内容に不明点等がある場合、確認のご連絡等をさせていただく場合がございますのでご了承ください。

貴施設名	
ご回答者様のお名前	
電話番号	
メールアドレス	@

調査は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に封入の上、2022年9月16日(金)までにご投函ください。

小規模特養の経営状況に関するアンケート調査票 (地域密着型特養向け調査票)

【ご回答にあたっての留意点】

- ▶ 本調査は、全国の30床規模の小規模特養および地域密着型介護老人福祉施設(以下、地域密着型特養)における経営実態や課題を把握することを目的としています。
- ▶ 本調査票では、地域密着型特養単体のことを「貴施設」、貴施設の同一・隣接地域(サテライト含む)において併設されているサービス全体を「貴施設を含む拠点」、貴施設を運営する法人のことを「貴法人」としています。
- ▶ 本調査票は、地域密着型特養の管理者を対象とした調査票です。貴施設の現状を踏まえ、ご回答をお願いします。お手元でご回答が難しい設問については、法人本部等にご確認いただき、ご回答をお願いします。
- ▶ 本調査票に記載した「経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費」または「経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費」とは、2005年度以前に指定介護老人福祉施設の指定を受けた定員26～29人の施設を対象とした基本報酬のことであり、一般の地域密着型特養の基本報酬とは異なっています。
- ▶ 本調査票には、一部、自由記述でご回答いただく設問があります。地域密着型特養の現状を把握するために重要な設問ですので、できるだけ具体的にご記入くださいますようお願いいたします。
- ▶ ご回答をいただいた内容等に関し、別途ヒアリング調査のお願いを差し上げる場合がございます。
- ▶ ご回答いただいた結果は、当協議会において集計・分析を行い、報告書として取りまとめます。ご回答内容は統計分析にのみ使用し、個別の施設名や法人名、個人のお名前が公開されることはありません。
- ▶ 特にことわりのある場合を除き、**2022年7月末時点の状況**をご回答ください。
- ▶ ご回答をいただいた後、同封の返信用封筒(全国老協苑の長3封筒・切手不要)に封入・封緘の上、ポストへご投函ください。なお、回答期限は2022年9月16日(金)(消印有効)です。

■調査実施主体(調査の趣旨・目的等に関するご質問先)

公益社団法人全国老人福祉施設協議会 事務局 担当: 松岡・佐々木・吉沢
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-1塩崎ビル7階
TEL: 03-5211-7700 FAX: 03-5211-7705 電子メール: js.jigyoun@roushikyo.or.jp

■調査票の内容に関するお問合せ先(調査委託先)

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部
「小規模特養の経営状況に関するアンケート調査」担当: 藤好・加藤(善)・田中
TEL: 045-225-2372 FAX: 045-225-2197 電子メール: kaigo@yokohama-ri.co.jp

1. 貴法人のことについて

問1. 貴法人名を教えてください。(下欄に記入)

法人名	
-----	--

問2. 貴法人の設立時期を教えてください。(数字をご記入ください)

西暦	【	】年
----	---	----

問3. 貴法人の設置主体を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 都道府県・市区町村・広域連合・一部事務組合	2. 社会福祉法人(社協以外)
3. 社会福祉協議会	4. その他()

問4. 貴法人の直近の決算におけるサービス活動収益の額を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 1億円未満	2. 1億円以上2.5億円未満	3. 2.5億円以上5億円未満
4. 5億円以上10億円未満	5. 10億円以上30億円未満	6. 30億円以上

問5. 貴法人および貴施設における合併の実績について教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 他法人との合併経験あり(施設や事業所の譲受・買収含む) | 2. 現時点での合併経験はないが、合併を予定・検討中 |
| 3. 他法人との合併経験なし(予定等もなし) | |

問6. 貴法人全体の職員数を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | | |
|-----------------|----------------|-----------------|
| 1. 50人未満 | 2. 50人以上100人未満 | 3. 100人以上200人未満 |
| 4. 200人以上300人未満 | 5. 300人以上 | |

問7. 貴法人が手がける全事業領域を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

- | | | |
|----------------|--------------|------------------|
| 1. 高齢者福祉関連事業 | 2. 障害者福祉関連事業 | 3. 保育・子ども子育て関連事業 |
| 4. 生活困窮者支援関連事業 | 5. その他() | |

問8. 貴法人が手がける事業領域のうち、法人全体の事業収入に占める最も割合が大きい事業領域を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

- | | | |
|----------------|--------------|------------------|
| 1. 高齢者福祉関連事業 | 2. 障害者福祉関連事業 | 3. 保育・子ども子育て関連事業 |
| 4. 生活困窮者支援関連事業 | 5. その他() | |

問9. 貴法人が高齢者福祉関連事業の中で手がけるサービスの種別を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

居宅サービス	1. 訪問介護 4. 訪問リハビリテーション 7. 短期入所生活介護・短期入所療養介護	2. 訪問入浴介護 5. 通所介護 8. 特定施設入居者生活介護	3. 訪問看護 6. 通所リハビリテーション 9. 福祉用具貸与・特定福祉用具販売
居宅介護支援	10. 居宅介護支援		
地域密着型サービス	11. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 14. 認知症対応型通所介護 17. 地域密着型特定施設入居者生活介護	12. 夜間対応型訪問介護 15. 小規模多機能型居宅介護 18. 看護小規模多機能型居宅介護	13. 地域密着型通所介護 16. 認知症対応型共同生活介護 19. 地域密着型介護老人福祉施設
介護保険施設	20. 介護老人福祉施設	21. 介護老人保健施設	22. 介護医療院・介護療養型医療施設
介護保険施設以外の居住系サービス	23. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く) 26. 軽費老人ホーム(ケアハウスA,B)(特定施設除く)	24. 有料老人ホーム(特定施設除く)	25. 養護老人ホーム(特定施設除く)
総合事業	27. 総合事業(訪問型サービス(旧介護予防訪問介護相当)) 30. 総合事業(29.以外の通所型サービス)	28. 総合事業(27.以外の訪問型サービス)	29. 総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))
手がけるサービス等なし	31. 手がける介護保険サービス等はない		

問10. 【問9で「19. 地域密着型介護老人福祉施設」または「20. 介護老人福祉施設」と回答した方にお伺いします】
下記の各施設の設置数を教えてください。(※該当がない場合、「0」とご回答ください)

	他サービスの併設なし	他サービスの併設あり
(1) 30床の小規模特養	か所	か所
(2) 地域密着型介護老人福祉施設	か所	か所
(3) 特別養護老人ホーム(31床以上)	か所	か所

問11. 貴法人における、貴施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等(※)の有無を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

(※) 貴施設に対して人材採用や研修、スーパーバイズ、経営面での助言等のバックアップを行う機能を有する事業部門あるいは法人本部等を指します。

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------|
| 1. 貴施設内にある | 2. 貴施設と同一敷地・隣接敷地に立地している |
| 3. 貴施設の同一敷地・隣接敷地いずれでもないところに立地している | 4. 該当する機能を持つ施設はない |

問12. 【問11で「3. 貴施設の同一敷地・隣接敷地いずれでもないところに立地している」と回答した方にお伺いします】

貴施設から、①最寄の運営を支援する機能を持つ事業部門等がある施設・事業所までの普段活用する主な移動方法・手段を教えてください。（あてはまるもの全てに○）また、②当該施設・事業所までの移動時間（片道）を教えてください。（数字をご記入ください）

【①移動方法・手段】

1. 徒歩	2. 自転車	3. 車（一般道）	4. 車（高速）
5. バス	6. 電車	7. 船舶（フェリー）	8. 飛行機・ヘリコプター

【②移動時間（片道）】

貴施設の運営を支援する機能を持つ事業部門等がある施設等までの移動時間：片道（ ）分

問13. 貴施設の他法人との連携内容を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 人材採用の実施（合同説明会、面接会の開催など）
2. 人材育成の実施（連携研修、人材の相互派遣など）
3. 人材定着活動の実施（合同入社式の開催、福利厚生施設の共同使用など）
4. 経営情報や経営ノウハウの共有、経営コンサルティングの提供・受け入れ
5. 衛生資材や食材、備品等の共同購入
6. 行政に対する共同での提言や要望の実施
7. その他（ ）
8. 他法人と連携はしていない

2. 貴施設を含む拠点の状況について

問14. 貴施設が同一敷地・隣接敷地に併設するサービス、またはサテライト施設において提供しているサービスの種別を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

居宅サービス	1. 訪問介護	2. 訪問入浴介護	3. 訪問看護
	4. 訪問リハビリテーション	5. 通所介護	6. 通所リハビリテーション
	7. 短期入所生活介護・短期入所療養介護	8. 特定施設入居者生活介護	9. 福祉用具貸与・特定福祉用具販売
居宅介護支援	10. 居宅介護支援		
地域密着型サービス	11. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12. 夜間対応型訪問介護	13. 地域密着型通所介護
	14. 認知症対応型通所介護	15. 小規模多機能型居宅介護	16. 認知症対応型共同生活介護
	17. 地域密着型特定施設入居者生活介護	18. 看護小規模多機能型居宅介護	19. 地域密着型介護老人福祉施設
介護保険施設	20. 介護老人福祉施設	21. 介護老人保健施設	22. 介護医療院・介護療養型医療施設
介護保険施設以外の居住系サービス	23. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	24. 有料老人ホーム(特定施設除く)	25. 養護老人ホーム(特定施設除く)
	26. 軽費老人ホーム(ケアハウスA,B)(特定施設除く)		
総合事業	27. 総合事業(訪問型サービス(旧介護予防訪問介護相当))	28. 総合事業(27.以外の訪問型サービス)	29. 総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))
	30. 総合事業(29.以外の通所型サービス)		
併設・隣接なし	31. 併設・隣接する介護保険サービス等はない		

問15. 貴施設が単独型の施設か、サテライト施設かを教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 単独型	2. サテライト施設
--------	------------

3. 貴施設について

問16. 貴施設の開設時期を教えてください。（数字をご記入ください）

西暦（ ）年（ ）月

問17. 貴施設が算定する介護福祉サービス費を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費または経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費（※）を算定
2. 1. 以外で算定

（※）経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費または経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費とは、2005年度以前に指定介護老人福祉施設の指定を受けた定員26～29人の施設を対象とした基本報酬のことであり、一般の地域密着型特養の基本報酬とは異なります。

問18. 貴施設の①居室タイプごとの居室数および②2021年度の要介護度別の年間延べ入所者数を教えてください。（それぞれ数字をご記入ください・該当がない場合は「0」とご記入ください）

	ユニット型個室	ユニット型 個室的多床室	従来型個室	多床室
①居室タイプ	室	室	室	室
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
②年間延べ入所者数	人	人	人	人

問19. 貴施設が立地する自治体の規模を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 東京23区・政令市	2. 離島や過疎地域（居宅サービス等における特別地域加算（※1）や中山間地域（※2）の加算に該当）
3. 1. または 2. 以外の市町村	

※1: 離島や過疎地域などにおける介護サービスの提供を確保するために、厚生労働大臣が定めた離島などの地域に所在し、サービスを提供する事業所を評価する加算のことです。

※2: 「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」や「中山間地域等における小規模事業所加算」に該当する地域を指します。

問20. 貴施設がある場所の地域区分を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 1級地	2. 2級地	3. 3級地	4. 4級地
5. 5級地	6. 6級地	7. 7級地	9. その他

問21. 貴施設から、①最寄の生活用品等の購買地域（※1）の中心エリア（※2）までの主な移動方法・手段を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

また、②当該エリアまでの移動時間（片道）を教えてください。（数字をご記入ください）

【①移動方法・手段】

1. 徒歩	2. 自転車	3. 車（一般道）	4. 車（高速）
5. バス	6. 電車	7. 船舶（フェリー）	8. 飛行機・ヘリコプター

【②移動時間（片道）】

貴施設から生活用品等の購買地域の中心エリアまでの移動時間：	片道（ ）分
-------------------------------	--------

※1: 生活用品等の購買地域とは、貴施設職員等の生活の要衝地として生活用品や嗜好品等を購入する地域であるほか、物流の拠点となるような地域を指します。主観的な判断で構いません。

※2: 上記の生活用品等の購買地域の中で、特に人口が集中し、商業や行政機能が充実している地域を指します。

問22. 貴施設が直近3カ月間で継続的に算定している加算を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 日常生活継続支援加算	2. 看護体制加算Ⅰ	3. 看護体制加算Ⅱ
4. 夜勤職員配置加算	5. 看取り介護加算	6. 科学的介護推進体制加算
7. 個別機能訓練加算Ⅱ	8. 褥瘡マネジメント加算	9. 排せつ支援加算
10. 栄養マネジメント強化加算	11. 口腔衛生管理加算Ⅱ	12. 介護職員処遇改善加算
13. 介護職員等特定処遇改善加算	14. 介護職員処遇改善支援補助金	15. 1～14のいずれの加算も算定していない

問26. 2021 年度決算における a. 貴法人全体・b. 貴施設を含む拠点・c. 貴施設 それぞれの①経常増減差額の金額と②直近3年間の推移・傾向を教えてください。(①は数字を記入・千円未満は四捨五入してご記入ください。②はそれぞれあてはまるものに1つだけ○)

	①2021 年度決算における 経常増減差額の状況 (数字記入)	②直近3年間の推移・傾向
a. 法人全体	千円	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
b. 貴施設を含む拠点 (※貴施設において他の施設・サービスがない場合①は空欄・②は4としてください)	千円	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 他の施設・サービスがない
c. 貴施設	千円	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

問27. 貴施設における、①2021 年度 (平均) の利用率 (稼働率) (※) を教えてください。また、②直近3年間に
おける貴施設の利用率 (稼働率) の推移を教えてください。(①は数字をご記入ください。②はあてはまるもの
に1つだけ○)

①2021年度の利用率 (稼働率)	() % 【小数点第2位を <u>四捨五入</u> 】
②貴施設の利用率 (稼働率) の推移	1. 上昇 2. 横ばい 3. 低下 4. わからない

(※) 利用率 (稼働率) (%) は、【2021 年度の延べ入所者数/2021 年度の延べ定員数】×100により算出ください。

問28. 貴施設における、①直近の待機者数 (※) を教えてください。また、②直近3年間に
おける待機者数の推移を教えてください。(①は数字をご記入ください・待機者がいない場合は「0」とご回答ください。②はあて
はまるものに1つだけ○)

①直近の待機者数	() 人
②待機者数の推移	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 4. 待機者はいない 5. わからない

(※) 直近の入所判定会議等で使用した入所待機者リストに記載されている方の人数をご記入ください。

問29. 過去5年間に貴施設の各種収支で赤字が発生した場合における、法人内での資金の繰り入れの状況を教えてください。
(あてはまるもの全てに○)

1. 貴施設に併設する他サービス・他施設から資金の繰り入れを実施
2. 法人内の他施設や他部門から資金の繰り入れを実施
3. 赤字が発生しても他サービス・他施設からの資金の繰り入れは実施していない
4. 直近5年間で赤字が発生したことがない
5. 自施設のみ (法人全体を含め他サービス・他施設がない) のため該当せず

問30. 貴施設 (併設ショート等は含まない地域密着型特養単独) の2019 年度、2020 年度、2021 年度決算における
①サービス活動収益計、②サービス活動費用計、③②サービス活動費用のうち人件費の額を教えてください。
(それぞれ数字をご記入ください・千円未満は四捨五入してご記入ください)

費 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度
①サービス活動収益計	千円	千円	千円
②サービス活動費用計	千円	千円	千円
③「②サービス活動費用計」のうち人件費	千円	千円	千円

問31. 貴施設が立地する日常生活圏域において存在する、高齢者福祉サービスを提供する事業所・施設の種別を教えてください。（主なもの3つまで○）（設置主体は自法人か他法人かは問いません）

【居宅サービス】		
1. 短期入所生活介護	2. 短期入所療養介護	3. 特定施設入所者生活介護
【地域密着型サービス】		
4. 小規模多機能居宅介護	5. 認知症対応型共同生活介護	6. 地域密着型特定施設入所者生活介護
7. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	8. 看護小規模多機能居宅介護	
【介護保険施設】		
9. 介護老人福祉施設	10. 介護老人保健施設	11. 介護療養型医療施設
12. 介護医療院		
【介護保険施設以外の居住サービス】		
13. 養護老人ホーム	14. 軽費老人ホーム・ケアハウス	15. 有料老人ホーム
16. サービス付き高齢者向け住宅		
【その他】		
17. 1～16以外の高齢者向け住宅	18. 高齢者向けサービスを提供する事業所・施設はない	

問32. ①貴法人および②貴施設における運営上の課題を教えてください。（①, ②それぞれあてはまるもの全てに○）

	運営上の課題	① 貴法人に おける 運営上の 課題	② 貴施設に おける 運営上の 課題
利用者・ 職員確保	1. 利用者の確保が難しい		
	2. 介護職員の確保が難しい		
	3. 介護福祉士およびその他専門職の確保が難しい		
	4. 加算を取得するための職員の資格取得等が進まない（職員の育成ができない）		
費用関連	5. 収入に対して人件費の割合が高い		
	6. 施設整備費に関連し、借入金の返済負担が大きい		
	7. 施設整備積立金の積み立て負担が大きい		
	8. 施設の賃借料・土地代の負担が大きい		
	9. 設備や車両等の維持管理費の負担が大きい		
	10. 光熱水費（車両の燃料費も含む）の負担が大きい		
課題なし その他	11. その他（ ）		
	12. 特に課題はない		

問33. 拠点内・法人内の相互支援の実施状況を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 複数の施設・拠点が連携した人材育成・研修を実施
2. 複数の施設・拠点が連携した人材の採用を実施
3. 法人本部等において各施設や拠点に対するマネジメント上のサポートを実施
4. 法人本部等において各施設や拠点のICT機器やロボット介護機器の導入・活用に対するサポートを実施
5. 法人本部等において収支状況が厳しい施設・拠点に対する資金援助等を実施
6. 法人本部等における備品や衛生資材、食材の一括購入等を通じたコスト削減を実施
7. その他（ ）
8. 特に実施しているものはない

5. 貴施設の人員状況について

問34. ①貴施設、および②貴施設を含む拠点における、2022年7月の介護・看護職員の実人数を教えてください。
 (①, ②それぞれ数字をご記入ください。なお常勤換算数は小数点第2位以下切り捨てでご記入ください)

①貴施設	常勤 () 人	非常勤 実人数 () 人 常勤換算数 (.)
②貴施設を含む拠点	常勤 () 人	非常勤 実人数 () 人 常勤換算数 (.)

問35. 貴施設における入所者と介護・看護職員の比率を教えてください。(数字をご記入ください。なお数値は小数点第2位以下切り捨てでご記入ください)

入所者数 : 介護・看護職員数	(.) : 1
-----------------	-----------

問36. 貴施設における65歳以上の職員の割合を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 1割未満	2. 1割以上3割未満	3. 3割以上5割未満
4. 5割以上7割未満	5. 7割以上	

問37. 貴施設における2021年度の①新卒採用者、および②中途採用者の人数を教えてください。(①, ②それぞれ数字をご記入ください。なお常勤換算数は小数点第2位以下切り捨てでご記入ください)

①新卒者	実人数 () 人	②中途採用者	実人数 () 人
	常勤換算数 (.)		常勤換算数 (.)

問38. 貴施設における介護職員の平均年齢を教えてください。(数字をご記入ください。なお、小数点第2位以下切り捨てでご記入ください)

平均年齢	(.) 歳
------	---------

問39. 貴施設の2021年度における職員の離職率(※)を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 5%未満	2. 5%以上10%未満	3. 10%以上15%未満
4. 15%以上20%未満	5. 20%以上25%未満	6. 25%以上

(※) 離職率(%) = 2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の離職者数 ÷ 2021年3月31日の在籍者数 × 100

問40. 貴施設における職員の平均通勤時間(片道)を教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 10分以内	2. 20分以内	3. 30分以内
4. 60分以内	5. 90分以内	6. 91分以上

問41. 貴施設における各職種の職員の過不足状況を教えてください。(それぞれあてはまるものに1つだけ○)

①介護職員	1. 不足	2. やや不足	3. 充足
②看護職員	1. 不足	2. やや不足	3. 充足
③その他の専門職	1. 不足	2. やや不足	3. 充足

問42. 貴施設における各職位の職員の過不足状況を教えてください。(それぞれあてはまるものに1つだけ○)

①マネジメント層(施設長、副施設長、課長クラスの人材)	1. 不足	2. やや不足	3. 充足
②リーダー層(ユニットリーダークラスの人材)	1. 不足	2. やや不足	3. 充足

問47. 貴施設で活用されているICT機器やロボット介護機器を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

【ICT 機器・センサー等】	
1. Zoom 等の WEB 会議システム	2. Wi-Fi などの通信環境の整備
3. タブレット・スマートフォン端末（介護記録用等）	4. 見守り機器
5. 着圧センサー	6. バイタルセンサー
7. 勤怠管理ソフト	8. 介護記録ソフト
9. インカム	
【ロボット介護機器】	
10. コミュニケーションロボット	11. ロボット（移乗介助）
12. ロボット（入浴支援）	13. ロボット（移動支援）
14. ロボット（排泄支援）	
【その他・活用なし】	
15. その他（	） 16. ICT 機器やロボット介護機器等は活用していない

6. 自治体等との連携・関連性について

問48. 過去20年程度における貴施設がある自治体での市町村合併の有無を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 市町村合併があり、施設の住所地が、町村から市に変わった（○○町→○○市など）	3. 市町村合併はなかった
2. 市町村合併があった（1以外）	

問49. 【問48で「1又は2の市町村合併があった」と回答した方にお伺いします】

市町村合併により貴施設と自治体との関係について生じた変化等があれば教えてください。（下欄に記入）

--

問50. 貴施設が、①立地する自治体（都道府県・市区町村）から受給している補助金の種類（（1）基金や国の制度による補助金、（2）都道府県や市区町村独自の補助金）をそれぞれ教えてください。また、②に立地する自治体から受けている支援（補助金以外）を教えてください。（①、②それぞれあてはまるもの全てに○）

①補助金

【補助金】	(1) 基金や国の制度による補助金	(2) 都道府県や市区町村独自の補助金
1. 開設準備経費に対する補助金		
2. 施設整備（増設等）に対する補助金		
3. 運営補助など、施設維持（既存施設の維持）に対する補助金		
4. 人材採用・育成に対する補助金		
5. 福祉機器や ICT 機器・ロボット介護機器購入補助金		
6. 介護人材宿舍借り上げ支援補助金		
7. 1.～6. 以外の事業所運営に対する補助（具体的に：	）	

②補助金以外の支援

1. 施設建替え時に関する支援（土地取得や代替施設提供等）	2. 施設が立地する土地や建物の賃借料等の減免
3. 人材採用に係る支援（就職フェア開催、介護助手等の紹介など）	4. 人材育成に係る支援（自治体主催の研修会等の開催など）
5. 医療・介護の連携支援（連携システムの構築等）	6. 災害対策に係る支援（BCP 策定支援・災害時の相互支援の仕組み構築等）
7. その他（	） 8. 特にない

問51. 貴施設における地域の他施設・他事業所や住民等との連携状況を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

【地域の介護事業者との連携】

1. 人材採用・定着・育成に係る取組の実施 (合同研修、連携研修、合同入職式、合同説明会など)
2. 災害時の相互援助の実施・協定締結 (入所者の受け入れ、職員の応援)
3. 自治体等への政策提言・要望の実施
4. 各種書式や帳票の統一
5. 情報共有のためのネットワーク構築

【地域住民との連携】

6. ボランティアの育成や受け入れ ⇒貴施設が受け入れているボランティアの数：() 人
7. 地域イベントや自治会活動への施設職員の参加や施設の会議室等の開放
8. 介護セミナーや介護予防の取組 (介護予防教室や認知症カフェ等の運営など)
9. その他 ()
10. 特に実施しているものはない

7. 今後の事業展開について

問52. 今後5年程度を想定したとき、貴法人における地域密着型特養の事業上の位置づけを教えてください。(あてはまるものに1つだけ○)

1. 拡充を予定
2. 現状維持
3. 縮小を予定
4. 休止・廃止を予定
5. 未定・わからない

問53. 【問52で「1. 拡充を予定」と回答した方にお伺いします】

事業拡大の方向性を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

1. 定員の増加
2. 経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費または経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費の終了を見込んだ拡充
3. 施設の老朽化に対応するための改修を見込んだ拡充
4. 利用率(稼働率)の向上
5. 高齢者福祉サービスの拡充を通じた複合化の推進
6. 高齢者分野以外の福祉サービスの拡充を通じた複合化の推進
7. 他法人との経営統合や買収・譲受
8. 自治体や地域住民からの要望に基づく拡充
9. その他 ()

問54. 【問52で「2. 現状維持」と回答した方にお伺いします】

現状維持と考える理由について教えてください。(あてはまるもの全てに○)

1. 今後も現在と同程度の入所者数が見込めるから
2. 地域に対してサービスを実施しなければいけないという使命感があるから
3. 自治体や地域住民からの存続に向けた強い要望があるから
4. 自施設がなくなると地域の介護サービスの担い手がなくなってしまうから
5. 施設の改修費用の確保が見込めないため
6. 施設の老朽化のためいずれは拡充や縮小を判断しなければならないが、5年以上先の話であるため
7. 経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費または経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費の報酬単価が高いから
8. その他 ()
9. 特に理由はない

問55.【問52で「3. 縮小を予定」「4. 休止・廃止を予定」と回答した方にお伺いします】

事業縮小・廃止の理由を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 収益が見込めない
2. 入所者の確保難
3. 職員の確保難
4. 施設の老朽化・修繕費用の調達難
5. 法人の戦略としての地域密着型特養以外のサービスへの注力
6. 経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費または経過的ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費がすることを想定すると、事業継続は難しいため
7. その他（)

問56.【問52で「3. 縮小を予定」「4. 休止・廃止を予定」と回答した方にお伺いします】

貴法人における縮小等の進め方の方向性を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 他法人に対して施設ごと移管（売却・譲り渡し）
2. 自法人が運営する他の施設・サービスへ入所者を移管
3. 入所者を他法人の運営する施設・サービスへ移管
4. 入所者の死亡や在宅復帰などによる自然減に応じて縮小を実施（新規の受け入れを行わない）
5. その他（)
6. 未定・わからない

問57.【問52で「3. 縮小を予定」「4. 休止・廃止を予定」と回答した方にお伺いします】

「縮小」あるいは「休止・廃止」を行う時期を教えてください。（あてはまるものに1つだけ○）

1. 半年以内に実施	2. 1年以内に実施	3. 1～3年以内に実施
4. 3～5年以内に実施	5. 実施時期は未定	

問58. 貴施設における今後の施設運営上の課題を教えてください。（下欄に記入）

--

ご回答者様について

■ご回答者様のお名前・ご連絡先をご記入ください。

※ご回答をいただいた内容に不明点等がある場合、確認のご連絡等をさせていただく場合がございますのでご了承ください。

貴施設名	
ご回答者様のお名前	
電話番号	
メールアドレス	@

調査は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に封入の上、2022年9月16日(金)までにご投函ください。

1. 貴施設の基本属性についてお伺いします。

(1) 貴施設の設立時期や、職員数、併設しているサービスなど、貴施設の基本情報についてお教え下さい。また、貴施設を運営している法人についてもお教え下さい。

(2) 貴施設における経営状況や業績の推移（収支差や稼働率の動向等、30床の小規模の特養（以下、小規模特養）単体事業の収支の動向等）についてお教え下さい。

(3) 貴施設が立地する地域に関する特徴や近年の状況についてお教え下さい。（高齢化率や要介護数の動向、貴施設以外の近隣の介護施設の状況、交通利便性について等）

2. 貴施設の開設の経緯等についてお伺いします。

(1) 貴施設が小規模特養として開設に至った背景についてお教え下さい。(法人内部の観点、法人外(例:自治体の要請)の観点、両方から教えて頂けたらと思います)

--

(2) 開設時期から現在まで小規模特養の運営を継続する理由についてお教え下さい。また、これまでに他のサービスへの転換(31床以上の特別養護老人ホームや地域密着型特養への転換等)の検討の有無や、検討した場合はその理由や背景についてもお教え下さい。

--

3. 貴施設において、直面する課題やその対応についてお伺いします。特に小規模特養であるがゆえに生じる課題について重点的に教えて頂けたらと思います。

(1) 現在、貴施設を運営するにあたって「ヒトの観点」から課題がありましたらお教え下さい。また、上記の課題への対応について、実施している取組についてお教え下さい。併せて、その取組による効果等がありましたらお教え下さい。

【※ヒトの観点:人材確保・定着・育成、特定の職種の確保の難しさ、外国人介護労働者や派遣労働者の受け入れ状況や課題等】

【運営するにあたって「 <u>ヒトの観点</u> 」からの課題】

【上記の課題への対応として実施している取組及びその効果等】

(2) 現在、貴施設を運営するにあたって「モノの観点」から課題がありましたらお教え下さい。
また、上記の課題への対応について、実施している取組についてお教え下さい。併せて、その取組による効果等がありましたらお教え下さい。

【※モノの観点：施設の老朽化やその修繕、ICT やロボットへの投資の状況、ICT 化等を進める上での課題等】

【運営するにあたって「モノの観点」からの課題】

【上記の課題への対応として実施している取組及びその効果等】

(3) 現在、貴施設を運営するにあたって「経営の観点」から課題がありましたらお教え下さい。
また、上記の課題への対応について、実施している取組についてお教え下さい。併せて、その取組による効果等がありましたらお教え下さい。

【※経営の観点：採算確保における阻害要因、特定の加算等の算定の難しさ、入所者の確保に係る難しさ、水道光熱費や燃料費、地代の高騰による影響等】

【運営するにあたって「経営の観点」からの課題】

【上記の課題への対応として実施している取組及びその効果等】

(4) 現在、貴施設を運営するにあたって「地域の観点」から課題がありましたらお教え下さい。
また、上記の課題への対応について、実施している取組についてお教え下さい。併せて、その取組による効果等がありましたらお教え下さい。

【※地域の観点：地域住民や自治体との関係、多職種連携や法人間連携の難しさ、法人本部や他施設との連携の難しさ、都市部への移動時間等】

【運営するにあたって「地域の観点」からの課題】

【上記の課題への対応として実施している取組及びその効果等】

4. 今後の小規模特養の施設運営についてお伺いします。

貴施設における今後の運営に関する展望や方向性についてお教えください。また、そのように考える理由がありましたらお教えください。

5. 貴施設の継続に向けて必要な支援についてお伺いします。

貴施設を継続する上で、国や自治体へ期待する支援がありましたらお教えください。

以上

令和4年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
小規模特養の経営状況に関する調査研究事業
報告書

令和5年(2023年)3月
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル7階
TEL:03-5211-7700 / FAX:03-5211-7705
E-mail:js.jimukyoku@roushikyo.or.jp
URL:<https://www.roushikyo.or.jp>
